

DRI 調査研究レポート 2020-01

DRI Technical Report Series 【vol.46 no.1】

基礎自治体の防災行政に関する調査報告書

－質問紙調査集計結果－

Report on the Disaster Management of Municipalities

- Result of Questionnaire Survey -

基礎自治体の防災行政に関する調査報告書

- 質問紙調査集計結果 -

第1章 調査概要	1
第2章 平常時の状況	8
第3章 直近5年の災害対応の経験	58
第4章 災害時に罹災証明発行業務で活用した資源	60
第5章 災害時に避難所運営業務で活用した資源	64
第6章 災害時の様子や対応状況	68
第7章 組織の現状および災害対応経験	87
資料編：質問紙調査票	99

(脱稿 2020年9月)

第 1 章 調査概要

1.1 本報告書の位置づけ

近い将来、南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの巨大災害の発生が懸念されており、「予防力」と「回復力」により「縮災」が図られている社会の実現を目指す必要がある。この社会の実現のために、人と防災未来センターでは、中核的研究プロジェクト「巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法」（平成 30 年度～令和 4 年度）を進めている。本プロジェクトでは、自治体を対象として、実現すべき「縮災」の要素のうち「回復力」に着目し、巨大災害において「しなやかな回復」を図るための要素を解明し、平常時から自治体はその要素を高めていく上での課題を明らかにして解決策を提言することを目的としている。

人と防災未来センターは、本プロジェクトの一環として、全国の基礎自治体を対象とした質問紙調査「基礎自治体の防災行政に関する調査」を実施した。本調査では、自治体において、平常時のどのような要素が、災害時のしなやかな回復を実現するために有効なのかを明らかにすることを目的としている。ただし、本報告書では、上述の目的を明らかにするために詳細な分析を行ったものではなく、本調査の単純集計結果のみをまずは早期に公表するという位置づけで作成している。なお、詳細な分析結果については、人と防災未来センターから別途報告書を作成し公表する予定としている。

1.2 概要

調査対象	全国の市区町村 1741 自治体の防災担当部署 (市町村および東京都 23 区を対象、政令市の区は対象外)
調査方法	質問紙調査票の記入回答、もしくは WEB 回答（選択制）
調査時期	2020 年 3 月 30 日発送、回答締切 5 月 31 日（一部 6 月 30 日）
回答数	762 自治体
回答率	43.8%
有効回答数	750 自治体
有効回答率	43.1%

1.3 回答方法

- 回答方法は、調査票記入回答がやや多い（65.6%）。

回答方法	度数	パーセント
調査票記入回答	492	65.6
WEB回答	258	34.4
合計	750	100.0

1.4 人口規模別回答率

人口規模（人）	市区町村数	有効回答数	有効回答率（%）
1万未満	512	194	37.9
1万～3万未満	446	184	41.3
3万～5万未満	240	113	47.1
5万～10万未満	256	130	50.8
10万～30万未満	202	86	42.6
30万以上	85	43	50.6
合計	1741	750	43.1

1.5 都道府県別、地方区分別回答率

	都道府県	市区町村数	有効回答数	有効回答率 (%)	地方区分	市区町村数	有効回答数	有効回答率 (%)
1	北海道	179	92	51.4	北海道	179	92	51.4
2	青森県	40	18	45.0	東北	227	97	42.7
3	岩手県	33	17	51.5				
4	宮城県	35	15	42.9				
5	秋田県	25	11	44.0				
6	山形県	35	15	42.9				
7	福島県	59	21	35.6				
8	茨城県	44	15	34.1	関東	316	113	35.8
9	栃木県	25	8	32.0				
10	群馬県	35	17	48.6				
11	埼玉県	63	22	34.9				
12	千葉県	54	25	46.3				
13	東京都	62	19	30.6				
14	神奈川県	33	7	21.2				
15	新潟県	30	12	40.0	北陸・甲信	185	74	40.0
16	富山県	15	6	40.0				
17	石川県	19	8	42.1				
18	福井県	17	7	41.2				
19	山梨県	27	14	51.9				
20	長野県	77	27	35.1				
21	岐阜県	42	17	40.5	東海	160	88	55.0
22	静岡県	35	19	54.3				
23	愛知県	54	33	61.1				
24	三重県	29	19	65.5				
25	滋賀県	19	7	36.8	近畿	198	99	50.0
26	京都府	26	5	19.2				
27	大阪府	43	28	65.1				
28	兵庫県	41	29	70.7				
29	奈良県	39	13	33.3				
30	和歌山県	30	17	56.7				
31	鳥取県	19	11	57.9	中国	107	55	51.4
32	島根県	19	11	57.9				
33	岡山県	27	16	59.3				
34	広島県	23	10	43.5				
35	山口県	19	7	36.8				
36	徳島県	24	13	54.2	四国	95	33	34.7
37	香川県	17	6	35.3				
38	愛媛県	20	9	45.0				
39	高知県	34	5	14.7				
40	福岡県	60	18	30.0	九州・沖縄	274	99	36.1
41	佐賀県	20	6	30.0				
42	長崎県	21	4	19.0				
43	熊本県	45	17	37.8				
44	大分県	18	10	55.6				
45	宮崎県	26	11	42.3				
46	鹿児島県	43	19	44.2				
47	沖縄県	41	14	34.1				
	合計	1741	750	43.1				

1.6 集計結果の見方

第2章以降に、本質問紙調査の集計結果を掲載している。結果は、人口規模（区分は1.4節参照）および地方区分（区分は1.5節参照）とのクロス集計結果、または全体の単純集計結果を掲載している。クロス集計結果を示す際は、カイ二乗検定により統計的に5%の有意水準を満たすものについて、残差分析を実施し5%水準で有意差がみられた項目に対して色塗りで示すこととしている。ただし、無回答については、残差分析を実施していない。また、複数回答の設問項目については、回答項目ごとにクロス集計を行い同様の方法を用いて有意差を分析している。

第4～6章に関しては、5年以内に災害対応を経験した自治体のみを対象とした質問の回答結果を掲載している。ここでは、回答自治体のサンプル数が少なく、かつ人口規模や地方区分に応じて差が生じるような回答の傾向があまりみられないことを踏まえて、全体の単純集計結果のみを掲載することとしている。なお、第7章の一部回答結果（回答対象を制限している項目）についても全体の単純集計結果のみにしている。

本調査の集計結果をまとめるにあたって、設問項目と回答結果が記載されているページの確認を容易にするために、1.7節に設問項目とその回答結果が掲載されているページ数の対応表を掲載する。

なお、質問紙調査票（資料編参照）の設問9および12～15の回答結果は本報告書には掲載していない。設問9に関しては内容が細かいため全体の集計結果として掲載しづらいため、また、設問12～15に関しては回答者個人の情報であるため掲載しないこととした。

1.7 集計結果の目次詳細

質問紙調査票の設問項目と第2章～7章の回答結果が掲載されているページ数との対応表を次の表に示す。設問項目は、設問の内容の分野ごとに分けて整理している。

分野	番号	設問項目	頁	節
1. 自治体の平時の状況について				
災害のイメージ	1.1	わが自治体では、職員に被災した姿を想像させる機会がある	8	2.1
	1.2	わが自治体には、災害が起きたときの業務イメージが具体的に想像できる職員が多い	9	2.2
	1.3	わが自治体では、実際の被害想定を盛り込んだ庁内の訓練を実施している	10	2.3
	1.4	わが自治体で災害が起きたときに、住民がどうなるか考える機会がある	11	2.4
住民の災害に対する関心	1.5	令和元年度に防災訓練を実施した地域はどの程度か	12	2.5
	1.6	防災訓練や地域の防災講話の参加者は、ほぼ地域役員とその関係者で占められている	13	2.6
	1.7	平時において、災害時の備えや避難行動等について住民からの問い合わせの頻度はどの程度か	14	2.7
	1.8	住民組織主催で行う防災講話のテーマについて、具体的な要望がある依頼者はどの程度か	15	2.8
人材育成・人材発掘	1.9	安心して仕事（例：住民主体の避難所運営体制の構築など）を任せることが出来る住民がいる地域はどの程度か	16	2.9
	1.10	防災訓練を企画して実施できる住民がいる地域はどの程度か	17	2.10
	1.11	住民組織が主体的に普及啓発活動を行っている地域はどの程度か	18	2.11
知識や経験の蓄積・伝達	1.12	過去にわが自治体で起こった災害を題材にして住民への普及啓発活動を行っている	19	2.12
	1.13	他自治体の被災地の教訓を住民に伝えるようにしている	20	2.13
	1.14	過去にわが自治体で起こった災害について学ぶ機会を住民がつくっている	21	2.14
	1.15	他自治体の被災経験の語り継ぎを活用した防災教育を住民が実施している	22	2.15
新しい業務の他部署との調整	1.16	わが自治体では、業務分掌に属さない新規業務が発生した場合、おおむね管理職の力の強さで担当部署が決められる	23	2.16
	1.17	わが自治体には、業務分担を決める際に、関係しそうな部署が集まって調整が行われることが一般的である	24	2.17
	1.18	わが自治体では、管理職が新規業務を他部署に回したとき評価される傾向がある	25	2.18
	1.19	わが自治体では、新規業務が発生した場合、関係部署との調整役を担うと評価される傾向がある	26	2.19
率先して連携を働きかける職員	1.20	防災担当部署（以下、防災部署とする）には、率先して他部署との業務調整を引き受ける職員がいる	27	2.20
	1.21	防災部署には、他部署の職員との懇親会等を開催する場合、積極的に幹事役を引き受ける職員がいる	28	2.21
	1.22	防災部署には、関係部署から協力を引き出すのがうまい職員がいる	29	2.22
	1.23	複数部署が関わる課題を解決しなければならない場合、その収拾を任せられる職員が防災部署にいる	30	2.23
他の基礎自治体とのつながり	1.24	防災部署には、研修等で得た他自治体との人脈を維持している職員がいる	31	2.24
	1.25	防災部署には、分からないことを他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる	32	2.25
	1.26	防災部署では、他自治体との協働事業を提案して実現したことがある	33	2.26
	1.27	わが自治体では、次の外部組織との人事交流の機会を設けている	34	2.27

分野	番号	設問項目	頁	節
外部組織への率先した連携の働きかけ	1.28	防災部署には、基礎自治体以外の外部組織との交流を大切にしている職員がいる	35	2.28
	1.29	防災部署には、基礎自治体以外の外部組織との業務の調整がうまい職員がいる	36	2.29
	1.30	わが自治体では、基礎自治体以外の外部組織と共催の仕事をする際の調整役は評価される傾向がある	37	2.30
他部局との関係	1.31	わが自治体では、他の部署の人でも気軽に相談できる風土がある	38	2.31
	1.32	わが自治体には、異なる部署の職員間で災害対応に関して話し合う機会がある	39	2.32
	1.33	わが自治体では、地域防災計画を大きく改定した際に、関係部署と専門委員会・ワーキンググループ等で議論した	40	2.33
	1.34	住民向けの防災講話を実施するとき、防災部署以外の部署と行くことがある	41	2.34
外部組織との連携	1.35	防災部署では、次の外部組織と年に一度以上交流（イベント等）がある	42	2.35
	1.36	わが自治体では、次の外部組織と防災に関する仕事（訓練等）をしたことがある	43	2.36
	1.37	わが自治体では、次の外部組織と対等な立場で協議できる	44	2.37
	1.38	わが自治体では、災害時に応援に来る次の外部組織のためのスペースをあらかじめ用意している	45	2.38
	1.39	わが自治体では、災害時に医療機関に何を支援するかを検討している	46	2.39
協定先との密な連携	1.40	わが自治体では、災害時応援協定の締結先とは災害が起こらない限りやり取りは発生しない	47	2.40
	1.41	わが自治体では、災害時応援協定の締結先へ連絡する担当は次の通りである	48	2.41
	1.42	わが自治体では、災害時応援協定の締結先の電話番号を把握している	49	2.42
	1.43	わが自治体では、災害時応援協定の内容について、担当部署が正しく把握している	50	2.43
	1.44	わが自治体では、災害時応援協定の締結先と年に一度以上連絡を取り合っている	51	2.44
人事異動の計画性	1.45	わが自治体には、定期的に職員個人の将来像を考えさせるしくみがある	52	2.45
	1.46	わが自治体では、災害が起きたときのことを想定した人事配置が行われている。	53	2.46
	1.47	わが自治体では、中長期的な人材育成を考えて、計画性のある人事異動を行う方針がある	54	2.47
防災職員の知識や経験	1.48	防災部署では、外部組織が行う研修に参加する機会が多い	55	2.48
	1.49	災害が起きたとき、相談相手になれる職員が防災部署に多い	56	2.49
	1.50	防災部署には、災害対策救助法に関する書籍(例：災害救助法の運用と実務)がある	57	2.50
2. 直近5年以内の災害経験				
災害経験	2	直近5年以内に、災害救助法が適用され、さらに罹災証明を発行する必要がある災害に見舞われた経験	58	3.1, 3.2
3. 災害時に活用した、罹災証明の発行業務（被害認定調査を含む）に関する資源（人、物、空間）				
罹災証明発行業務の資源活用	3.1	次の資源について、庁内で集めうる最大量を確保した	60	4.1
	3.2	自地域内（庁内除く）で、人手を充足した	60	4.2
	3.3	自地域内（庁内除く）で、協定がなくても物的資源を確保した	61	4.3
	3.4	自地域内にある庁外の空間を確保した	61	4.4

分野	番号	設問項目	頁	節
罹災証明 発行業務 の資源活 用	3.5	利用できる法や制度を駆使して次の資源の必要量を減らす努力をした	62	4.5
	3.6	運用の工夫により次の資源を効率的に使う努力をした	62	4.6
	3.7	業務の実施にあたって、次のことについて準備段階から把握していた	63	4.7
	3.8	経験者等のノウハウを活用した	63	4.8
4. 災害時に活用した、避難所運営業務に関する資源（人、物、空間）				
避難所運 営業務の 資源活用	4.1	次の資源について、庁内で集めうる最大量を確保した	64	5.1
	4.2	人的資源を自地域内で充足した	64	5.2
	4.3	自地域内にある物的資源を確保した	65	5.3
	4.4	自地域内にある庁外の空間を確保した	65	5.4
	4.5	法や制度を最大限利用して、次の庁内資源の使用量を節約する努力をした	66	5.5
	4.6	必要な資源について、次のものを準備段階から把握していた	66	5.6
	4.7	避難所運営に関して、次のものを取り入れた	67	5.7
5. 災害時の庁内の様子や、対応状況				
適切な判 断	5.1	災害対策本部会議（以下、本部会議とする）の進行役は本部長が担っていた	68	6.1
	5.2	災害対策本部の各部・各班の長（本部員）から部下（非本部員）に決裁権を委譲した	68	6.2
	5.3	災害対応の細かい業務手順を、本部会議で決めた	69	6.3
	5.4	災害対応業務について、法令等が許す範囲で手続きを簡略化した	69	6.4
活発な情 報交換	5.5	都道府県と密に協議していた	70	6.5
	5.6	わが自治体では、災害対応時に定期的な会議体以外にも他部局の職員と情報交換を行っていた	70	6.6
	5.7	地域の情報について、次の方々と密に情報交換をした	71	6.7
	5.8	本部会議に、次の外部組織を入れていた	72	6.8
最適な組 織体制	5.9	災害対応を行う中で、次のような組織編成を行っていた	72	6.9
業務トリ アージ	5.10	突発的に発生した業務に対して、その緊急度を判断して、優先度を調整した	73	6.10
	5.11	業務の優先順位を適宜チェックする仕組みがあった	73	6.11
進捗管理	5.12	経験したことのない業務で進捗が滞っていたので、庁内外を問わず詳しい人を探した	74	6.12
	5.13	人員が足りずに進捗が遅れていた業務に対して、人員確保の調整を行った	74	6.13
	5.14	各部署の災害対応業務の進捗管理を適宜チェックする仕組みがあった	75	6.14
他自治体 との比較	5.15	被災者支援に関するメニューを作る際に、次の自治体のメニューを確認した	75	6.15
	5.16	罹災証明書の発行のタイミングを検討する際に、近隣自治体の状況を確認した	76	6.16
状況認識 の統一	5.17	災害対策本部では、大型の地図やホワイトボードなどに被災地の状況を書き込んでいた	76	6.17
	5.18	被災者が何に困っているのかを庁内で共有できていた	77	6.18
	5.19	初動期に、職員の参集状況と可動人数を把握できていた	77	6.19
	5.20	災害の規模感を次の外部組織と共有していた	78	6.20
現状の推 計	5.21	災害の被害規模を推計するために、過去の災害や地域防災計画にある被害想定の数値などを活用した	78	6.21
	5.22	被害の実数が判明しない時期から建物被害の見積もりを出した	79	6.22
将来推計	5.23	近い将来の避難者数の推移を予測した	79	6.23

分野	番号	設問項目	頁	節
先の見通し	5.24	本部会議で、初動期（救出・救助時期）から生活再建に関わる議題が挙がっていた	80	6.24
目標設定	5.25	災害対策本部で災害対応の目標を決めていた	80	6.25
期限設定	5.26	目標には達成期限を定めた	81	6.26
目標の共有化	5.27	全部署で、住民の早期生活再建に向けて対応するということを共有できていた	81	6.27
	5.28	目標を各部署に共有する仕組みがあった	82	6.28
	5.29	目標を現場（避難所など）で活動している職員にも共有していた	82	6.29
	5.30	目標を庁内だけでなく地域住民や企業・応援職員などにも共有していた	83	6.30
対応方針	5.31	目標を実現するための対応方針が示されていた	83	6.31
	5.32	各部署が、対応方針に基づいた業務計画を立てていた	84	6.32
情報発信	5.33	住民が知りたいであろう情報を先読みして発信した	84	6.33
	5.34	お昼や夕方のニュース、新聞の締切時刻を意識して情報発信をしていた	85	6.34
	5.35	情報発信のために次のような手段を用いた	86	6.35
自治体の現状および災害対応経験				
計画・訓練	6①	受援計画	87	7.1
	6②	BCP（業務継続計画）	89	7.2
	6③	図上訓練	91	7.3
防災職員	7	防災部署の職員配置状況	93	7.4
災害対応	8	直近 5 年以内に地震・風水害・火山・雪害・大火で災害対策本部を設置したか	95	7.5
	10	直近 5 年以内の災害対応で、以下の応援チームの応援を受け入れた経験はあるか	97	7.6
災害派遣	11	被災地へ災害対応の応援職員を派遣した実績はあるか	98	7.7

第2章 平常時の状況

2.1 職員に庁舎が被災した姿を想像させる機会

- 職員に庁舎が被災した姿を想像させる機会がある自治体は全体的にはやや少ない（30.8%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、職員に庁舎が被災した姿を想像させる機会がある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。

設問1.1:わが自治体では、職員に庁舎が被災した姿を想像させる機会がある					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	52	142	0	194
	パーセント	26.8%	73.2%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	56	127	1	184
	パーセント	30.4%	69.0%	0.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	28	85	0	113
	パーセント	24.8%	75.2%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	45	85	0	130
	パーセント	34.6%	65.4%	0.0%	100.0%
10万～30万未満	度数	28	57	1	86
	パーセント	32.6%	66.3%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	22	20	1	43
	パーセント	51.2%	46.5%	2.3%	100.0%
合計	度数	231	516	3	750
	パーセント	30.8%	68.8%	0.4%	100.0%

$\chi^2=20.541$, $df=10$, $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.1:わが自治体では、職員に庁舎が被災した姿を想像させる機会がある					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	28	64	0	92
	パーセント	30.4%	69.6%	0.0%	100.0%
東北	度数	26	71	0	97
	パーセント	26.8%	73.2%	0.0%	100.0%
関東	度数	36	76	1	113
	パーセント	31.9%	67.3%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	22	52	0	74
	パーセント	29.7%	70.3%	0.0%	100.0%
東海	度数	36	51	1	88
	パーセント	40.9%	58.0%	1.1%	100.0%
近畿	度数	29	70	0	99
	パーセント	29.3%	70.7%	0.0%	100.0%
中国	度数	12	43	0	55
	パーセント	21.8%	78.2%	0.0%	100.0%
四国	度数	8	25	0	33
	パーセント	24.2%	75.8%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	34	64	1	99
	パーセント	34.3%	64.6%	1.0%	100.0%
合計	度数	231	516	3	750
	パーセント	30.8%	68.8%	0.4%	100.0%

$\chi^2=13.535$, $df=16$, $p=0.633$

2.2 災害が起きたときの業務イメージを想像できる職員

- 災害が起きたときの業務イメージを具体的に想像できる職員が多い自治体は全体的には少ない（27.1%）。

設問1.2:わが自治体には、災害が起きたときの業務イメージが具体的に想像できる職員が多い					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	51	143	0	194
	パーセント	26.3%	73.7%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	44	140	0	184
	パーセント	23.9%	76.1%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	24	89	0	113
	パーセント	21.2%	78.8%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	43	86	1	130
	パーセント	33.1%	66.2%	0.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	24	61	1	86
	パーセント	27.9%	70.9%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	17	26	0	43
	パーセント	39.5%	60.5%	0.0%	100.0%
合計	度数	203	545	2	750
	パーセント	27.1%	72.7%	0.3%	100.0%

$\chi^2=14.188$, $df=10$, $p=0.165$

設問1.2:わが自治体には、災害が起きたときの業務イメージが具体的に想像できる職員が多い					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	30	62	0	92
	パーセント	32.6%	67.4%	0.0%	100.0%
東北	度数	28	69	0	97
	パーセント	28.9%	71.1%	0.0%	100.0%
関東	度数	36	77	0	113
	パーセント	31.9%	68.1%	0.0%	100.0%
北陸・甲信	度数	21	53	0	74
	パーセント	28.4%	71.6%	0.0%	100.0%
東海	度数	24	63	1	88
	パーセント	27.3%	71.6%	1.1%	100.0%
近畿	度数	18	81	0	99
	パーセント	18.2%	81.8%	0.0%	100.0%
中国	度数	14	41	0	55
	パーセント	25.5%	74.5%	0.0%	100.0%
四国	度数	4	29	0	33
	パーセント	12.1%	87.9%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	28	70	1	99
	パーセント	28.3%	70.7%	1.0%	100.0%
合計	度数	203	545	2	750
	パーセント	27.1%	72.7%	0.3%	100.0%

$\chi^2=16.932$, $df=16$, $p=0.390$

2.3 実際の被害想定を盛り込んだ庁内の訓練の実施

- 実際の被害想定を盛り込んだ庁内の訓練を実施している自治体は、全体的には約半数程度である（50.8%）
- 人口規模が大きい自治体ほど訓練を実施しており、人口規模が小さい自治体ほど実施していない傾向がある。

設問1.3:わが自治体では、実際の被害想定を盛り込んだ庁内の訓練を実施している					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	77	116	1	194
	パーセント	39.7%	59.8%	0.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	76	108	0	184
	パーセント	41.3%	58.7%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	49	64	0	113
	パーセント	43.4%	56.6%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	87	43	0	130
	パーセント	66.9%	33.1%	0.0%	100.0%
10万～30万未満	度数	58	27	1	86
	パーセント	67.4%	31.4%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	34	9	0	43
	パーセント	79.1%	20.9%	0.0%	100.0%
合計	度数	381	367	2	750
	パーセント	50.8%	48.9%	0.3%	100.0%

$\chi^2=60.215$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.3:わが自治体では、実際の被害想定を盛り込んだ庁内の訓練を実施している					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	45	47	0	92
	パーセント	48.9%	51.1%	0.0%	100.0%
東北	度数	49	48	0	97
	パーセント	50.5%	49.5%	0.0%	100.0%
関東	度数	63	50	0	113
	パーセント	55.8%	44.2%	0.0%	100.0%
北陸・甲信	度数	37	37	0	74
	パーセント	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
東海	度数	57	30	1	88
	パーセント	64.8%	34.1%	1.1%	100.0%
近畿	度数	45	54	0	99
	パーセント	45.5%	54.5%	0.0%	100.0%
中国	度数	27	28	0	55
	パーセント	49.1%	50.9%	0.0%	100.0%
四国	度数	14	19	0	33
	パーセント	42.4%	57.6%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	44	54	1	99
	パーセント	44.4%	54.5%	1.0%	100.0%
合計	度数	381	367	2	750
	パーセント	50.8%	48.9%	0.3%	100.0%

$\chi^2=18.285$, $df=16$, $p=0.307$

2.4 災害が起きたときに住民がどうなるか考える機会

- 災害が起きたときに住民がどうなるか考える機会がある自治体は全体的には多い（74.9%）。
- 人口規模が1万未満の自治体では、災害が起きたときに住民がどうなるか考える機会がある自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

設問1.4:わが自治体で災害が起きたときに、住民がどうなるか考える機会がある					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	135	59	0	194
	パーセント	69.6%	30.4%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	139	45	0	184
	パーセント	75.5%	24.5%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	80	33	0	113
	パーセント	70.8%	29.2%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	101	28	1	130
	パーセント	77.7%	21.5%	0.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	70	14	2	86
	パーセント	81.4%	16.3%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	37	6	0	43
	パーセント	86.0%	14.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	562	185	3	750
	パーセント	74.9%	24.7%	0.4%	100.0%

$\chi^2=21.390$, $df=10$, $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.4:わが自治体で災害が起きたときに、住民がどうなるか考える機会がある					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	66	26	0	92
	パーセント	71.7%	28.3%	0.0%	100.0%
東北	度数	76	20	1	97
	パーセント	78.4%	20.6%	1.0%	100.0%
関東	度数	85	28	0	113
	パーセント	75.2%	24.8%	0.0%	100.0%
北陸・甲信	度数	60	14	0	74
	パーセント	81.1%	18.9%	0.0%	100.0%
東海	度数	69	17	2	88
	パーセント	78.4%	19.3%	2.3%	100.0%
近畿	度数	70	29	0	99
	パーセント	70.7%	29.3%	0.0%	100.0%
中国	度数	40	15	0	55
	パーセント	72.7%	27.3%	0.0%	100.0%
四国	度数	22	11	0	33
	パーセント	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	74	25	0	99
	パーセント	74.7%	25.3%	0.0%	100.0%
合計	度数	562	185	3	750
	パーセント	74.9%	24.7%	0.4%	100.0%

$\chi^2=17.474$, $df=16$, $p=0.356$

2.5 令和元年度に防災訓練を実施した地域の割合

- 令和元年度に防災訓練を実施した地域の割合として、全体的には「半数未満」が最も多く（41.4%）、次いで「ほぼすべて」が多い（32.5%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、「ほぼすべて」「半数以上」が他の人口規模の自治体より多く、「半数未満」「ほとんどない」が少ない傾向にある。また、人口規模が1万未満の自治体では、「ほとんどない」が他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 北陸・甲信、東海地方では、「ほぼすべて」が他の地方区分の自治体より多く、「半数未満」や「ほとんどない」が少ない傾向にある。また、北海道、東北、中国地方では、「ほぼすべて」が他の地方区分の自治体より少なく、「半数未満」や「ほとんどない」が多い傾向にある。

設問1.5:令和元年度に防災訓練を実施した地域はどの程度か							
人口規模		ほぼすべて	半数以上	半数未満	ほとんどない	無回答	合計
1万未満	度数	60	18	80	36	0	194
	パーセント	30.9%	9.3%	41.2%	18.6%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	54	21	85	23	1	184
	パーセント	29.3%	11.4%	46.2%	12.5%	0.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	38	20	51	4	0	113
	パーセント	33.6%	17.7%	45.1%	3.5%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	45	32	51	2	0	130
	パーセント	34.6%	24.6%	39.2%	1.5%	0.0%	100.0%
10万～30万未満	度数	27	25	31	3	0	86
	パーセント	31.4%	29.1%	36.0%	3.5%	0.0%	100.0%
30万以上	度数	20	13	10	0	0	43
	パーセント	46.5%	30.2%	23.3%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	244	129	308	68	1	750
	パーセント	32.5%	17.2%	41.1%	9.1%	0.1%	100.0%

$\chi^2=78.796$, $df=20$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.5:令和元年度に防災訓練を実施した地域はどの程度か							
地方区分		ほぼすべて	半数以上	半数未満	ほとんどない	無回答	合計
北海道	度数	9	6	56	21	0	92
	パーセント	9.8%	6.5%	60.9%	22.8%	0.0%	100.0%
東北	度数	22	17	41	17	0	97
	パーセント	22.7%	17.5%	42.3%	17.5%	0.0%	100.0%
関東	度数	33	22	47	10	1	113
	パーセント	29.2%	19.5%	41.6%	8.8%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	40	12	17	5	0	74
	パーセント	54.1%	16.2%	23.0%	6.8%	0.0%	100.0%
東海	度数	58	16	12	2	0	88
	パーセント	65.9%	18.2%	13.6%	2.3%	0.0%	100.0%
近畿	度数	36	26	33	4	0	99
	パーセント	36.4%	26.3%	33.3%	4.0%	0.0%	100.0%
中国	度数	8	11	34	2	0	55
	パーセント	14.5%	20.0%	61.8%	3.6%	0.0%	100.0%
四国	度数	10	9	13	1	0	33
	パーセント	30.3%	27.3%	39.4%	3.0%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	28	10	55	6	0	99
	パーセント	28.3%	10.1%	55.6%	6.1%	0.0%	100.0%
合計	度数	244	129	308	68	1	750
	パーセント	32.5%	17.2%	41.1%	9.1%	0.1%	100.0%

$\chi^2=168.885$, $df=32$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

2.6 防災訓練や地域の防災講話の参加者の特徴

- 防災訓練や地域の防災講話の参加者がほぼ地域役員とその関係者で占められている自治体は、全体的にはやや少ない（41.9%）。

設問1.6:防災訓練や地域の防災講話の参加者は、ほぼ地域役員とその関係者で占められている					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	76	117	1	194
	パーセント	39.2%	60.3%	0.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	82	102	0	184
	パーセント	44.6%	55.4%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	48	65	0	113
	パーセント	42.5%	57.5%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	52	77	1	130
	パーセント	40.0%	59.2%	0.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	39	47	0	86
	パーセント	45.3%	54.7%	0.0%	100.0%
30万以上	度数	17	26	0	43
	パーセント	39.5%	60.5%	0.0%	100.0%
合計	度数	314	434	2	750
	パーセント	41.9%	57.9%	0.3%	100.0%

$\chi^2=4.533$, df=10, p=0.920

設問1.6:防災訓練や地域の防災講話の参加者は、ほぼ地域役員とその関係者で占められている					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	39	53	0	92
	パーセント	42.4%	57.6%	0.0%	100.0%
東北	度数	41	56	0	97
	パーセント	42.3%	57.7%	0.0%	100.0%
関東	度数	54	58	1	113
	パーセント	47.8%	51.3%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	34	40	0	74
	パーセント	45.9%	54.1%	0.0%	100.0%
東海	度数	34	53	1	88
	パーセント	38.6%	60.2%	1.1%	100.0%
近畿	度数	35	64	0	99
	パーセント	35.4%	64.6%	0.0%	100.0%
中国	度数	20	35	0	55
	パーセント	36.4%	63.6%	0.0%	100.0%
四国	度数	16	17	0	33
	パーセント	48.5%	51.5%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	41	58	0	99
	パーセント	41.4%	58.6%	0.0%	100.0%
合計	度数	314	434	2	750
	パーセント	41.9%	57.9%	0.3%	100.0%

$\chi^2=11.249$, df=16, p=0.794

2.7 災害時の備えや避難行動について住民からの問い合わせの頻度

- 災害時の備えや避難行動について住民からの問い合わせの頻度として、全体的には「月に数件」が最も多く（42.4%）、次いで「年に数件（ほぼない）」が多い（39.6%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、「ほぼ毎日」や「週に数件」が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満および1万～3万未満の自治体では、「年に数件（ほぼない）」が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 近畿地方では、「週に数件」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道、東北地方では、「年に数件（ほぼない）」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

人口規模		ほぼ毎日	週に数件	月に数件	年に数件 (ほぼない)	無回答	合計
1万未満	度数	0	2	37	136	19	194
	パーセント	0.0%	1.0%	19.1%	70.1%	9.8%	100.0%
1万～3万未満	度数	1	8	70	93	12	184
	パーセント	0.5%	4.3%	38.0%	50.5%	6.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	0	9	60	41	3	113
	パーセント	0.0%	8.0%	53.1%	36.3%	2.7%	100.0%
5万～10万未満	度数	1	24	83	20	2	130
	パーセント	0.8%	18.5%	63.8%	15.4%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	5	25	49	7	0	86
	パーセント	5.8%	29.1%	57.0%	8.1%	0.0%	100.0%
30万以上	度数	6	18	19	0	0	43
	パーセント	14.0%	41.9%	44.2%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	13	86	318	297	36	750
	パーセント	1.7%	11.5%	42.4%	39.6%	4.8%	100.0%

$\chi^2=321.846$, $df=20$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		ほぼ毎日	週に数件	月に数件	年に数件 (ほぼない)	無回答	合計
北海道	度数	0	0	20	59	13	92
	パーセント	0.0%	0.0%	21.7%	64.1%	14.1%	100.0%
東北	度数	0	9	34	48	6	97
	パーセント	0.0%	9.3%	35.1%	49.5%	6.2%	100.0%
関東	度数	4	17	58	31	3	113
	パーセント	3.5%	15.0%	51.3%	27.4%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	2	7	30	33	2	74
	パーセント	2.7%	9.5%	40.5%	44.6%	2.7%	100.0%
東海	度数	3	15	44	24	2	88
	パーセント	3.4%	17.0%	50.0%	27.3%	2.3%	100.0%
近畿	度数	3	19	43	33	1	99
	パーセント	3.0%	19.2%	43.4%	33.3%	1.0%	100.0%
中国	度数	0	5	29	19	2	55
	パーセント	0.0%	9.1%	52.7%	34.5%	3.6%	100.0%
四国	度数	0	5	15	12	1	33
	パーセント	0.0%	15.2%	45.5%	36.4%	3.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	1	9	45	38	6	99
	パーセント	1.0%	9.1%	45.5%	38.4%	6.1%	100.0%
合計	度数	13	86	318	297	36	750
	パーセント	1.7%	11.5%	42.4%	39.6%	4.8%	100.0%

$\chi^2=96.328$, $df=32$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

2.8 住民組織主催で行う防災講話のテーマの特徴

- 住民組織主催で行う防災講話のテーマについて具体的な要望がある依頼者の割合として、全体的には「半数未満」が最も多く（37.9%）、次いで「ほとんどいない」が多い（32.7%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、「ほぼ全員」、「半数以上」が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満、1万～3万未満の自治体では、「ほとんどいない」が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 関東地方では、「ほぼ全員」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では、「ほとんどいない」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

人口規模		ほぼ全員	半数以上	半数未満	ほとんどいない	無回答	合計
1万未満	度数	5	12	56	120	1	194
	パーセント	2.6%	6.2%	28.9%	61.9%	0.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	9	26	70	77	2	184
	パーセント	4.9%	14.1%	38.0%	41.8%	1.1%	100.0%
3万～5万未満	度数	11	17	58	27	0	113
	パーセント	9.7%	15.0%	51.3%	23.9%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	13	45	55	16	1	130
	パーセント	10.0%	34.6%	42.3%	12.3%	0.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	12	37	31	5	1	86
	パーセント	14.0%	43.0%	36.0%	5.8%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	9	20	14	0	0	43
	パーセント	20.9%	46.5%	32.6%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	59	157	284	245	5	750
	パーセント	7.9%	20.9%	37.9%	32.7%	0.7%	100.0%

$\chi^2=214.907$, $df=20$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		ほぼ全員	半数以上	半数未満	ほとんどいない	無回答	合計
北海道	度数	6	13	25	46	2	92
	パーセント	6.5%	14.1%	27.2%	50.0%	2.2%	100.0%
東北	度数	6	15	37	39	0	97
	パーセント	6.2%	15.5%	38.1%	40.2%	0.0%	100.0%
関東	度数	15	20	39	38	1	113
	パーセント	13.3%	17.7%	34.5%	33.6%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	3	15	31	25	0	74
	パーセント	4.1%	20.3%	41.9%	33.8%	0.0%	100.0%
東海	度数	10	29	32	17	0	88
	パーセント	11.4%	33.0%	36.4%	19.3%	0.0%	100.0%
近畿	度数	7	25	49	17	1	99
	パーセント	7.1%	25.3%	49.5%	17.2%	1.0%	100.0%
中国	度数	3	15	22	14	1	55
	パーセント	5.5%	27.3%	40.0%	25.5%	1.8%	100.0%
四国	度数	2	6	14	11	0	33
	パーセント	6.1%	18.2%	42.4%	33.3%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	7	19	35	38	0	99
	パーセント	7.1%	19.2%	35.4%	38.4%	0.0%	100.0%
合計	度数	59	157	284	245	5	750
	パーセント	7.9%	20.9%	37.9%	32.7%	0.7%	100.0%

$\chi^2=59.156$, $df=32$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

2.9 安心して仕事を任せることができる住民がいる地域の割合

- 安心して仕事を任せることができる住民がいる地域の割合として、全体的には「半数未満」が最も多く（51.1%）、次いで「ほとんどない」が多い（30.4%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、「半数未満」が他の人口規模の自治体より多く、「ほとんどない」が少ない傾向にある。一方、人口規模が1万～3万未満、3～5万未満の自治体では「ほぼすべて」が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		ほぼすべて	半数以上	半数未満	ほとんどない	無回答	合計
1万未満	度数	16	17	100	60	1	194
	パーセント	8.2%	8.8%	51.5%	30.9%	0.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	3	29	87	65	0	184
	パーセント	1.6%	15.8%	47.3%	35.3%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	1	15	56	40	1	113
	パーセント	0.9%	13.3%	49.6%	35.4%	0.9%	100.0%
5万～10万未満	度数	7	20	65	36	2	130
	パーセント	5.4%	15.4%	50.0%	27.7%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	4	14	46	21	1	86
	パーセント	4.7%	16.3%	53.5%	24.4%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	2	6	29	6	0	43
	パーセント	4.7%	14.0%	67.4%	14.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	33	101	383	228	5	750
	パーセント	4.4%	13.5%	51.1%	30.4%	0.7%	100.0%

$\chi^2=31.977$, $df=20$, $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		ほぼすべて	半数以上	半数未満	ほとんどない	無回答	合計
北海道	度数	4	11	49	27	1	92
	パーセント	4.3%	12.0%	53.3%	29.3%	1.1%	100.0%
東北	度数	4	18	44	31	0	97
	パーセント	4.1%	18.6%	45.4%	32.0%	0.0%	100.0%
関東	度数	2	19	57	34	1	113
	パーセント	1.8%	16.8%	50.4%	30.1%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	2	13	30	28	1	74
	パーセント	2.7%	17.6%	40.5%	37.8%	1.4%	100.0%
東海	度数	8	15	39	26	0	88
	パーセント	9.1%	17.0%	44.3%	29.5%	0.0%	100.0%
近畿	度数	6	10	52	31	0	99
	パーセント	6.1%	10.1%	52.5%	31.3%	0.0%	100.0%
中国	度数	1	3	37	14	0	55
	パーセント	1.8%	5.5%	67.3%	25.5%	0.0%	100.0%
四国	度数	0	4	20	9	0	33
	パーセント	0.0%	12.1%	60.6%	27.3%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	6	8	55	28	2	99
	パーセント	6.1%	8.1%	55.6%	28.3%	2.0%	100.0%
合計	度数	33	101	383	228	5	750
	パーセント	4.4%	13.5%	51.1%	30.4%	0.7%	100.0%

$\chi^2=35.763$, $df=32$, $p=0.296$

2.10 防災訓練を企画して実施できる住民がいる地域の割合

- 防災訓練を企画して実施できる住民がいる地域の割合として、全体的には「半数未満」が最も多く（52.8%）、次いで「ほとんどない」が多い（21.3%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、「半数以上」が他の自治体より多く、「ほとんどない」が少ない傾向がある。一方で、人口規模が1万未満の自治体では、「半数以上」が他の人口規模の自治体より少なく、「ほとんどない」が多い傾向にある。
- 東海地方では、「ほぼすべて」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では、「ほとんどない」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。また、近畿地方では、「ほとんどない」が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		ほぼすべて	半数以上	半数未満	ほとんどない	無回答	合計
1万未満	度数	11	21	94	67	1	194
	パーセント	5.7%	10.8%	48.5%	34.5%	0.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	13	27	96	48	0	184
	パーセント	7.1%	14.7%	52.2%	26.1%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	6	16	70	20	1	113
	パーセント	5.3%	14.2%	61.9%	17.7%	0.9%	100.0%
5万～10万未満	度数	16	26	69	17	2	130
	パーセント	12.3%	20.0%	53.1%	13.1%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	11	20	47	7	1	86
	パーセント	12.8%	23.3%	54.7%	8.1%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	5	16	20	1	1	43
	パーセント	11.6%	37.2%	46.5%	2.3%	2.3%	100.0%
合計	度数	62	126	396	160	6	750
	パーセント	8.3%	16.8%	52.8%	21.3%	0.8%	100.0%

$\chi^2=70.847$, $df=20$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		ほぼすべて	半数以上	半数未満	ほとんどない	無回答	合計
北海道	度数	1	10	44	36	1	92
	パーセント	1.1%	10.9%	47.8%	39.1%	1.1%	100.0%
東北	度数	6	12	52	27	0	97
	パーセント	6.2%	12.4%	53.6%	27.8%	0.0%	100.0%
関東	度数	8	21	63	20	1	113
	パーセント	7.1%	18.6%	55.8%	17.7%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	8	13	33	19	1	74
	パーセント	10.8%	17.6%	44.6%	25.7%	1.4%	100.0%
東海	度数	23	19	32	14	0	88
	パーセント	26.1%	21.6%	36.4%	15.9%	0.0%	100.0%
近畿	度数	7	27	52	12	1	99
	パーセント	7.1%	27.3%	52.5%	12.1%	1.0%	100.0%
中国	度数	3	7	37	8	0	55
	パーセント	5.5%	12.7%	67.3%	14.5%	0.0%	100.0%
四国	度数	1	4	22	6	0	33
	パーセント	3.0%	12.1%	66.7%	18.2%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	5	13	61	18	2	99
	パーセント	5.1%	13.1%	61.6%	18.2%	2.0%	100.0%
合計	度数	62	126	396	160	6	750
	パーセント	8.3%	16.8%	52.8%	21.3%	0.8%	100.0%

$\chi^2=96.045$, $df=32$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

2.11 住民組織が主体的に普及啓発活動を行っている地域の割合

- 住民組織が主体的に普及啓発活動を行っている割合として、全体的には「半数未満」が最も多く（56.8%）、次いで「ほとんどない」が多い（24.3%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、「半数以上」が他の人口規模の自治体より多く、「ほとんどない」が少ない傾向にある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、「ほとんどない」が他の人口規模の自治体より多く、「半数以上」「半数未満」が少ない傾向にある。
- 東海地方では、「ほぼすべて」が、東海、近畿地方では「半数以上」が他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では、「ほとんどない」が他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

人口規模		ほぼすべて	半数以上	半数未満	ほとんどない	無回答	合計
1万未満	度数	9	14	93	78	0	194
	パーセント	4.6%	7.2%	47.9%	40.2%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	4	21	107	52	0	184
	パーセント	2.2%	11.4%	58.2%	28.3%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	2	15	72	24	0	113
	パーセント	1.8%	13.3%	63.7%	21.2%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	6	28	76	18	2	130
	パーセント	4.6%	21.5%	58.5%	13.8%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	6	18	53	8	1	86
	パーセント	7.0%	20.9%	61.6%	9.3%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	3	13	25	2	0	43
	パーセント	7.0%	30.2%	58.1%	4.7%	0.0%	100.0%
合計	度数	30	109	426	182	3	750
	パーセント	4.0%	14.5%	56.8%	24.3%	0.4%	100.0%

$\chi^2=82.965$, $df=20$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		ほぼすべて	半数以上	半数未満	ほとんどない	無回答	合計
北海道	度数	1	9	46	36	0	92
	パーセント	1.1%	9.8%	50.0%	39.1%	0.0%	100.00%
東北	度数	3	12	51	31	0	97
	パーセント	3.1%	12.4%	52.6%	32.0%	0.0%	100.00%
関東	度数	7	15	66	24	1	113
	パーセント	6.2%	13.3%	58.4%	21.2%	0.9%	100.00%
北陸・甲信	度数	3	13	37	21	0	74
	パーセント	4.1%	17.6%	50.0%	28.4%	0.0%	100.00%
東海	度数	8	22	40	18	0	88
	パーセント	9.1%	25.0%	45.5%	20.5%	0.0%	100.00%
近畿	度数	3	21	59	16	0	99
	パーセント	3.0%	21.2%	59.6%	16.2%	0.0%	100.00%
中国	度数	1	9	39	6	0	55
	パーセント	1.8%	16.4%	70.9%	10.9%	0.0%	100.00%
四国	度数	1	3	22	7	0	33
	パーセント	3.0%	9.1%	66.7%	21.2%	0.0%	100.00%
九州・沖縄	度数	3	5	66	23	2	99
	パーセント	3.0%	5.1%	66.7%	23.2%	2.0%	100.00%
合計	度数	30	109	426	182	3	750
	パーセント	4.0%	14.5%	56.8%	24.3%	0.4%	100.00%

$\chi^2=65.788$, $df=32$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

2.12 過去に起こった災害を題材にした住民への普及啓発活動

- 過去に自地域で起こった災害を題材にして住民への普及啓発活動を行っている自治体は、全体的にはやや多い（65.6%）。
- 人口規模が大きいほど普及啓発活動を行っている自治体は多く、人口規模が小さいほどその自治体は少ない傾向がある。

設問1.12:過去にわが自治体で起こった災害を題材にして住民への普及啓発活動を行っている					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	103	91	0	194
	パーセント	53.1%	46.9%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	111	71	2	184
	パーセント	60.3%	38.6%	1.1%	100.0%
3万～5万未満	度数	78	35	0	113
	パーセント	69.0%	31.0%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	99	30	1	130
	パーセント	76.2%	23.1%	0.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	65	20	1	86
	パーセント	75.6%	23.3%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	36	7	0	43
	パーセント	83.7%	16.3%	0.0%	100.0%
合計	度数	492	254	4	750
	パーセント	65.6%	33.9%	0.5%	100.0%

$\chi^2=39.667$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.12:過去にわが自治体で起こった災害を題材にして住民への普及啓発活動を行っている					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	56	36	0	92
	パーセント	60.9%	39.1%	0.0%	100.0%
東北	度数	67	30	0	97
	パーセント	69.1%	30.9%	0.0%	100.0%
関東	度数	74	38	1	113
	パーセント	65.5%	33.6%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	44	30	0	74
	パーセント	59.5%	40.5%	0.0%	100.0%
東海	度数	60	28	0	88
	パーセント	68.2%	31.8%	0.0%	100.0%
近畿	度数	68	31	0	99
	パーセント	68.7%	31.3%	0.0%	100.0%
中国	度数	40	14	1	55
	パーセント	72.7%	25.5%	1.8%	100.0%
四国	度数	21	12	0	33
	パーセント	63.6%	36.4%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	62	35	2	99
	パーセント	62.6%	35.4%	2.0%	100.0%
合計	度数	492	254	4	750
	パーセント	65.6%	33.9%	0.5%	100.0%

$\chi^2=13.923$, $df=16$, $p=0.604$

2.13 他自治体の被災地の教訓の住民への普及

- 他自治体の被災地の教訓を住民に伝えるようにしている自治体は、全体的には多い（73.6%）。
- 人口規模が大きいほど住民に伝えるようにしている自治体は多く、人口規模が小さいほどその自治体は少ない傾向がある。
- 東海地方では、住民に伝えるようにしている自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道、東北地方では、住民に伝えるようにしている自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問1.13:他自治体の被災地の教訓を住民に伝えるようにしている					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	113	81	0	194
	パーセント	58.2%	41.8%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	127	56	1	184
	パーセント	69.0%	30.4%	0.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	84	29	0	113
	パーセント	74.3%	25.7%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	111	18	1	130
	パーセント	85.4%	13.8%	0.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	77	8	1	86
	パーセント	89.5%	9.3%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	40	3	0	43
	パーセント	93.0%	7.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	552	195	3	750
	パーセント	73.6%	26.0%	0.4%	100.0%

$\chi^2=60.063$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.13:他自治体の被災地の教訓を住民に伝えるようにしている					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	59	33	0	92
	パーセント	64.1%	35.9%	0.0%	100.0%
東北	度数	52	45	0	97
	パーセント	53.6%	46.4%	0.0%	100.0%
関東	度数	87	25	1	113
	パーセント	77.0%	22.1%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	60	14	0	74
	パーセント	81.1%	18.9%	0.0%	100.0%
東海	度数	78	10	0	88
	パーセント	88.6%	11.4%	0.0%	100.0%
近畿	度数	80	19	0	99
	パーセント	80.8%	19.2%	0.0%	100.0%
中国	度数	44	11	0	55
	パーセント	80.0%	20.0%	0.0%	100.0%
四国	度数	23	10	0	33
	パーセント	69.7%	30.3%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	69	28	2	99
	パーセント	69.7%	28.3%	2.0%	100.0%
合計	度数	552	195	3	750
	パーセント	73.6%	26.0%	0.4%	100.0%

$\chi^2=51.673$, $df=16$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

2.14 住民による過去に自地域で起こった災害について学ぶ機会の提供

- 過去に自地域で起こった災害について学ぶ機会を住民がつくっている自治体は、全体的にはやや少ない（34.4%）。
- 人口規模が大きいほど住民が機会をつくっている自治体は多く、人口規模が小さいほどその自治体は少ない傾向がある。

設問1.14:過去にわが自治体で起こった災害について学ぶ機会を住民がつくっている					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	42	152	0	194
	パーセント	21.6%	78.4%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	56	128	0	184
	パーセント	30.4%	69.6%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	41	71	1	113
	パーセント	36.3%	62.8%	0.9%	100.0%
5万～10万未満	度数	55	74	1	130
	パーセント	42.3%	56.9%	0.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	42	43	1	86
	パーセント	48.8%	50.0%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	22	21	0	43
	パーセント	51.2%	48.8%	0.0%	100.0%
合計	度数	258	489	3	750
	パーセント	34.4%	65.2%	0.4%	100.0%

$\chi^2=37.215$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.14:過去にわが自治体で起こった災害について学ぶ機会を住民がつくっている					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	24	68	0	92
	パーセント	26.1%	73.9%	0.0%	100.0%
東北	度数	30	67	0	97
	パーセント	30.9%	69.1%	0.0%	100.0%
関東	度数	42	70	1	113
	パーセント	37.2%	61.9%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	25	48	1	74
	パーセント	33.8%	64.9%	1.4%	100.0%
東海	度数	34	54	0	88
	パーセント	38.6%	61.4%	0.0%	100.0%
近畿	度数	32	67	0	99
	パーセント	32.3%	67.7%	0.0%	100.0%
中国	度数	27	28	0	55
	パーセント	49.1%	50.9%	0.0%	100.0%
四国	度数	11	22	0	33
	パーセント	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	33	65	1	99
	パーセント	33.3%	65.7%	1.0%	100.0%
合計	度数	258	489	3	750
	パーセント	34.4%	65.2%	0.4%	100.0%

$\chi^2=15.149$, $df=16$, $p=0.514$

2.15 住民による他自治体の被災経験の語り継ぎを活用した防災教育の実施

- 他自治体の被災経験の語り継ぎを活用した防災教育を住民が実施している自治体は、全体的には少ない（17.3%）。
- 人口規模が10万～30万未満の自治体では、防災教育を住民が実施している自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満、1万～3万未満の自治体では、防災教育を住民が実施している自治体は、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

設問1.15:他自治体の被災経験の語り継ぎを活用した防災教育を住民が実施している					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	19	175	0	194
	パーセント	9.8%	90.2%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	23	161	0	184
	パーセント	12.5%	87.5%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	19	93	1	113
	パーセント	16.8%	82.3%	0.9%	100.0%
5万～10万未満	度数	26	102	2	130
	パーセント	20.0%	78.5%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	31	54	1	86
	パーセント	36.0%	62.8%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	12	31	0	43
	パーセント	27.9%	72.1%	0.0%	100.0%
合計	度数	130	616	4	750
	パーセント	17.3%	82.1%	0.5%	100.0%

$\chi^2=41.993$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.15:他自治体の被災経験の語り継ぎを活用した防災教育を住民が実施している					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	12	80	0	92
	パーセント	13.0%	87.0%	0.0%	100.0%
東北	度数	10	87	0	97
	パーセント	10.3%	89.7%	0.0%	100.0%
関東	度数	23	89	1	113
	パーセント	20.4%	78.8%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	13	60	1	74
	パーセント	17.6%	81.1%	1.4%	100.0%
東海	度数	22	65	1	88
	パーセント	25.0%	73.9%	1.1%	100.0%
近畿	度数	22	77	0	99
	パーセント	22.2%	77.8%	0.0%	100.0%
中国	度数	14	41	0	55
	パーセント	25.5%	74.5%	0.0%	100.0%
四国	度数	3	30	0	33
	パーセント	9.1%	90.9%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	11	87	1	99
	パーセント	11.1%	87.9%	1.0%	100.0%
合計	度数	130	616	4	750
	パーセント	17.3%	82.1%	0.5%	100.0%

$\chi^2=21.655$, $df=16$, $p=0.155$

2.16 新規業務が発生した場合の担当部署が管理職の力の強さで決まる傾向

- 業務分掌に属さない新規業務が発生した場合おおむね管理職の力の強さで担当部署が決められる自治体は、全体的には少ない（29.6%）。
- 北海道地方では、新規業務が発生した場合管理職の力の強さで決められる自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問1.16:わが自治体では、業務分掌に属さない新規業務が発生した場合、おおむね管理職の力の強さで担当部署が決められる					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	63	128	3	194
	パーセント	32.5%	66.0%	1.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	48	128	8	184
	パーセント	26.1%	69.6%	4.3%	100.0%
3万～5万未満	度数	36	71	6	113
	パーセント	31.9%	62.8%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	44	82	4	130
	パーセント	33.8%	63.1%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	17	68	1	86
	パーセント	19.8%	79.1%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	14	26	3	43
	パーセント	32.6%	60.5%	7.0%	100.0%
合計	度数	222	503	25	750
	パーセント	29.6%	67.1%	3.3%	100.0%

$\chi^2=14.879$, df=10, p=0.137

設問1.16:わが自治体では、業務分掌に属さない新規業務が発生した場合、おおむね管理職の力の強さで担当部署が決められる					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	15	75	2	92
	パーセント	16.3%	81.5%	2.2%	100.0%
東北	度数	24	70	3	97
	パーセント	24.7%	72.2%	3.1%	100.0%
関東	度数	39	70	4	113
	パーセント	34.5%	61.9%	3.5%	100.0%
北陸・甲信	度数	26	46	2	74
	パーセント	35.1%	62.2%	2.7%	100.0%
東海	度数	31	53	4	88
	パーセント	35.2%	60.2%	4.5%	100.0%
近畿	度数	35	64	0	99
	パーセント	35.4%	64.6%	0.0%	100.0%
中国	度数	16	38	1	55
	パーセント	29.1%	69.1%	1.8%	100.0%
四国	度数	12	18	3	33
	パーセント	36.4%	54.5%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	24	69	6	99
	パーセント	24.2%	69.7%	6.1%	100.0%
合計	度数	222	503	25	750
	パーセント	29.6%	67.1%	3.3%	100.0%

$\chi^2=27.083$, df=16, *p<0.05、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

2.17 業務分担を決める際に部署間の調整が行われる傾向

- 業務分担を決める際に関係しそうな部署が集まって調整が行われることが一般的な自治体は、全体的には多い（75.3%）。
- 東北地方では、調整が行われる自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、東海、中国地方では、調整が行われる自治体は、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問1.17:わが自治体には、業務分担を決める際に、関係しそうな部署が集まって調整が行われることが一般的である					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	159	34	1	194
	パーセント	82.0%	17.5%	0.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	138	38	8	184
	パーセント	75.0%	20.7%	4.3%	100.0%
3万～5万未満	度数	78	29	6	113
	パーセント	69.0%	25.7%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	93	34	3	130
	パーセント	71.5%	26.2%	2.3%	100.0%
10万～30万未満	度数	65	20	1	86
	パーセント	75.6%	23.3%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	32	8	3	43
	パーセント	74.4%	18.6%	7.0%	100.0%
合計	度数	565	163	22	750
	パーセント	75.3%	21.7%	2.9%	100.0%

$$\chi^2=16.707, df=10, p=0.081$$

設問1.17:わが自治体には、業務分担を決める際に、関係しそうな部署が集まって調整が行われることが一般的である					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	75	15	2	92
	パーセント	81.5%	16.3%	2.2%	100.0%
東北	度数	84	11	2	97
	パーセント	86.6%	11.3%	2.1%	100.0%
関東	度数	84	25	4	113
	パーセント	74.3%	22.1%	3.5%	100.0%
北陸・甲信	度数	53	18	3	74
	パーセント	71.6%	24.3%	4.1%	100.0%
東海	度数	57	27	4	88
	パーセント	64.8%	30.7%	4.5%	100.0%
近畿	度数	77	22	0	99
	パーセント	77.8%	22.2%	0.0%	100.0%
中国	度数	33	22	0	55
	パーセント	60.0%	40.0%	0.0%	100.0%
四国	度数	23	7	3	33
	パーセント	69.7%	21.2%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	79	16	4	99
	パーセント	79.8%	16.2%	4.0%	100.0%
合計	度数	565	163	22	750
	パーセント	75.3%	21.7%	2.9%	100.0%

$$\chi^2=36.038, df=16, ***p<0.005、灰色：5\%水準有意（薄：正、濃：負）$$

2.18 管理職が新規業務を他部署に回したときに評価される傾向

- 管理職が新規業務を他部署に回したときに評価される傾向がある自治体は、全体的にはかなり少ない（6.8%）。

設問1.18:わが自治体では、管理職が新規業務を他部署に回したとき評価される傾向がある					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	12	180	2	194
	パーセント	6.2%	92.8%	1.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	10	165	9	184
	パーセント	5.4%	89.7%	4.9%	100.0%
3万～5万未満	度数	7	98	8	113
	パーセント	6.2%	86.7%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	15	111	4	130
	パーセント	11.5%	85.4%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	4	80	2	86
	パーセント	4.7%	93.0%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	3	37	3	43
	パーセント	7.0%	86.0%	7.0%	100.0%
合計	度数	51	671	28	750
	パーセント	6.8%	89.5%	3.7%	100.0%

$\chi^2=15.969$, $df=10$, $p=0.101$

設問1.18:わが自治体では、管理職が新規業務を他部署に回したとき評価される傾向がある					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	4	86	2	92
	パーセント	4.3%	93.5%	2.2%	100.0%
東北	度数	7	86	4	97
	パーセント	7.2%	88.7%	4.1%	100.0%
関東	度数	13	96	4	113
	パーセント	11.5%	85.0%	3.5%	100.0%
北陸・甲信	度数	1	69	4	74
	パーセント	1.4%	93.2%	5.4%	100.0%
東海	度数	6	77	5	88
	パーセント	6.8%	87.5%	5.7%	100.0%
近畿	度数	12	87	0	99
	パーセント	12.1%	87.9%	0.0%	100.0%
中国	度数	3	50	2	55
	パーセント	5.5%	90.9%	3.6%	100.0%
四国	度数	2	28	3	33
	パーセント	6.1%	84.8%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	3	92	4	99
	パーセント	3.0%	92.9%	4.0%	100.0%
合計	度数	51	671	28	750
	パーセント	6.8%	89.5%	3.7%	100.0%

$\chi^2=23.307$, $df=16$, $p=0.106$

2.19 新規業務が発生した場合関係部署との調整役を担うと評価される傾向

- 新規業務が発生した場合関係部署との調整役を担うと評価される傾向がある自治体は、全体的には少ない（27.9%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、評価される傾向がある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、評価されない傾向がある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。

設問1.19:わが自治体では、新規業務が発生した場合、関係部署との調整役を担うと評価される傾向がある					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	46	145	3	194
	パーセント	23.7%	74.7%	1.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	47	125	12	184
	パーセント	25.5%	67.9%	6.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	29	75	9	113
	パーセント	25.7%	66.4%	8.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	39	87	4	130
	パーセント	30.0%	66.9%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	29	55	2	86
	パーセント	33.7%	64.0%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	19	21	3	43
	パーセント	44.2%	48.8%	7.0%	100.0%
合計	度数	209	508	33	750
	パーセント	27.9%	67.7%	4.4%	100.0%

$\chi^2=21.778$, $df=10$, $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.19:わが自治体では、新規業務が発生した場合、関係部署との調整役を担うと評価される傾向がある					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	23	66	3	92
	パーセント	25.0%	71.7%	3.3%	100.0%
東北	度数	20	71	6	97
	パーセント	20.6%	73.2%	6.2%	100.0%
関東	度数	32	77	4	113
	パーセント	28.3%	68.1%	3.5%	100.0%
北陸・甲信	度数	24	46	4	74
	パーセント	32.4%	62.2%	5.4%	100.0%
東海	度数	24	59	5	88
	パーセント	27.3%	67.0%	5.7%	100.0%
近畿	度数	32	67	0	99
	パーセント	32.3%	67.7%	0.0%	100.0%
中国	度数	16	35	4	55
	パーセント	29.1%	63.6%	7.3%	100.0%
四国	度数	5	25	3	33
	パーセント	15.2%	75.8%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	33	62	4	99
	パーセント	33.3%	62.6%	4.0%	100.0%
合計	度数	209	508	33	750
	パーセント	27.9%	67.7%	4.4%	100.0%

$\chi^2=16.939$, $df=16$, $p=0.390$

2.20 率先して他部署との業務調整を引き受ける職員の有無

- 防災部署に率先して他部署との業務調整を引き受ける職員がいる自治体は、全体的にはほぼ半数程度である（52.4%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、率先して他部署との業務調整を引き受ける職員がいる自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、率先して他部署との業務調整を引き受ける職員がいる自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

設問1.20:防災担当部署（以下、防災部署とする）には、率先して他部署との業務調整を引き受ける職員がいる					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	80	110	4	194
	パーセント	41.2%	56.7%	2.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	87	87	10	184
	パーセント	47.3%	47.3%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	54	52	7	113
	パーセント	47.8%	46.0%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	77	48	5	130
	パーセント	59.2%	36.9%	3.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	64	20	2	86
	パーセント	74.4%	23.3%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	31	9	3	43
	パーセント	72.1%	20.9%	7.0%	100.0%
合計	度数	393	326	31	750
	パーセント	52.4%	43.5%	4.1%	100.0%

$\chi^2=46.755$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.20:防災担当部署（以下、防災部署とする）には、率先して他部署との業務調整を引き受ける職員がいる					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	43	45	4	92
	パーセント	46.7%	48.9%	4.3%	100.0%
東北	度数	42	49	6	97
	パーセント	43.3%	50.5%	6.2%	100.0%
関東	度数	70	40	3	113
	パーセント	61.9%	35.4%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	38	32	4	74
	パーセント	51.4%	43.2%	5.4%	100.0%
東海	度数	49	33	6	88
	パーセント	55.7%	37.5%	6.8%	100.0%
近畿	度数	57	41	1	99
	パーセント	57.6%	41.4%	1.0%	100.0%
中国	度数	29	26	0	55
	パーセント	52.7%	47.3%	0.0%	100.0%
四国	度数	12	18	3	33
	パーセント	36.4%	54.5%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	53	42	4	99
	パーセント	53.5%	42.4%	4.0%	100.0%
合計	度数	393	326	31	750
	パーセント	52.4%	43.5%	4.1%	100.0%

$\chi^2=21.790$, $df=16$, $p=0.150$

2.21 他部署との懇親会を開催する場合積極的に幹事役を引き受ける職員の有無

- 防災部署に他部署の職員との懇親会等を開催する場合（懇親会はないと回答した 55.3%の自治体以外において）、積極的に幹事役を引き受ける職員がいる自治体は、全体的には少ない（17.5%）。
- 人口規模が 30 万以上、10 万～30 万未満の自治体では、積極的に幹事役を引き受ける職員がいる自治体が、他の人口規模の自治体よりも多い傾向がある。

設問1.21:防災部署には、他部署の職員との懇親会等を開催する場合、積極的に幹事役を引き受ける職員がいる						
人口規模		はい	いいえ	懇親会はない	無回答	合計
1万未満	度数	33	53	103	5	194
	パーセント	17.0%	27.3%	53.1%	2.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	25	45	104	10	184
	パーセント	13.6%	24.5%	56.5%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	14	23	69	7	113
	パーセント	12.4%	20.4%	61.1%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	24	28	74	4	130
	パーセント	18.5%	21.5%	56.9%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	22	23	40	1	86
	パーセント	25.6%	26.7%	46.5%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	13	3	25	2	43
	パーセント	30.2%	7.0%	58.1%	4.7%	100.0%
合計	度数	131	175	415	29	750
	パーセント	17.5%	23.3%	55.3%	3.9%	100.0%

$\chi^2=25.709$, $df=15$, $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.21:防災部署には、他部署の職員との懇親会等を開催する場合、積極的に幹事役を引き受ける職員がいる						
地方区分		はい	いいえ	懇親会はない	無回答	合計
北海道	度数	15	21	53	3	92
	パーセント	16.3%	22.8%	57.6%	3.3%	100.0%
東北	度数	12	28	51	6	97
	パーセント	12.4%	28.9%	52.6%	6.2%	100.0%
関東	度数	15	22	72	4	113
	パーセント	13.3%	19.5%	63.7%	3.5%	100.0%
北陸・甲信	度数	11	15	43	5	74
	パーセント	14.9%	20.3%	58.1%	6.8%	100.0%
東海	度数	16	20	48	4	88
	パーセント	18.2%	22.7%	54.5%	4.5%	100.0%
近畿	度数	22	23	53	1	99
	パーセント	22.2%	23.2%	53.5%	1.0%	100.0%
中国	度数	8	16	31	0	55
	パーセント	14.5%	29.1%	56.4%	0.0%	100.0%
四国	度数	6	7	17	3	33
	パーセント	18.2%	21.2%	51.5%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	26	23	47	3	99
	パーセント	26.3%	23.2%	47.5%	3.0%	100.0%
合計	度数	131	175	415	29	750
	パーセント	17.5%	23.3%	55.3%	3.9%	100.0%

$\chi^2=24.994$, $df=24$, $p=0.406$

2.22 関係部署から協力を引き出すのがうまい職員の有無

- 防災部署に関係部署から協力を引き出すのがうまい職員がいる自治体は、全体的にはほぼ半数程度である（54.8%）。
- 人口規模が大きいほど関係部署から協力を引き出すのがうまい職員がいる自治体が多く、人口規模が小さいほどその自治体が少ない傾向がある。

設問1.22:防災部署には、関係部署から協力を引き出すのがうまい職員がいる					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	80	108	6	194
	パーセント	41.2%	55.7%	3.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	88	86	10	184
	パーセント	47.8%	46.7%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	71	35	7	113
	パーセント	62.8%	31.0%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	77	49	4	130
	パーセント	59.2%	37.7%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	61	22	3	86
	パーセント	70.9%	25.6%	3.5%	100.0%
30万以上	度数	34	5	4	43
	パーセント	79.1%	11.6%	9.3%	100.0%
合計	度数	411	305	34	750
	パーセント	54.8%	40.7%	4.5%	100.0%

$\chi^2=52.554$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.22:防災部署には、関係部署から協力を引き出すのがうまい職員がいる					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	42	46	4	92
	パーセント	45.7%	50.0%	4.3%	100.0%
東北	度数	42	49	6	97
	パーセント	43.3%	50.5%	6.2%	100.0%
関東	度数	70	38	5	113
	パーセント	61.9%	33.6%	4.4%	100.0%
北陸・甲信	度数	35	34	5	74
	パーセント	47.3%	45.9%	6.8%	100.0%
東海	度数	53	31	4	88
	パーセント	60.2%	35.2%	4.5%	100.0%
近畿	度数	63	35	1	99
	パーセント	63.6%	35.4%	1.0%	100.0%
中国	度数	36	19	0	55
	パーセント	65.5%	34.5%	0.0%	100.0%
四国	度数	17	13	3	33
	パーセント	51.5%	39.4%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	53	40	6	99
	パーセント	53.5%	40.4%	6.1%	100.0%
合計	度数	411	305	34	750
	パーセント	54.8%	40.7%	4.5%	100.0%

$\chi^2=25.320$, $df=16$, $p=0.064$

2.23 複数部署が関わる課題の收拾を任せられる職員の有無

- 複数部署が関わる課題を解決しなければならない場合、その收拾を任せられる職員が防災部署にいる自治体は、全体的にはやや多い（60.8%）
- 人口規模が大きいほど課題解決の收拾を任せられる職員がいる自治体が多く、人口規模が小さいほどその自治体が少ない傾向がある。
- 関東地方では、課題解決の收拾を任せられる職員がいる自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では、課題解決の收拾を任せられる職員がいる自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問1.23:複数部署が関わる課題を解決しなければならない場合、その收拾を任せられる職員が防災部署にいる						
人口規模		はい	いいえ	課題はない	無回答	合計
1万未満	度数	95	77	18	4	194
	パーセント	49.0%	39.7%	9.3%	2.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	98	65	11	10	184
	パーセント	53.3%	35.3%	6.0%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	65	35	5	8	113
	パーセント	57.5%	31.0%	4.4%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	89	33	3	5	130
	パーセント	68.5%	25.4%	2.3%	3.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	73	10	1	2	86
	パーセント	84.9%	11.6%	1.2%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	36	4	0	3	43
	パーセント	83.7%	9.3%	0.0%	7.0%	100.0%
合計	度数	456	224	38	32	750
	パーセント	60.8%	29.9%	5.1%	4.3%	100.0%

$\chi^2=64.606$, $df=15$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.23:複数部署が関わる課題を解決しなければならない場合、その收拾を任せられる職員が防災部署にいる						
地方区分		はい	いいえ	課題はない	無回答	合計
北海道	度数	44	32	12	4	92
	パーセント	47.8%	34.8%	13.0%	4.3%	100.0%
東北	度数	53	33	5	6	97
	パーセント	54.6%	34.0%	5.2%	6.2%	100.0%
関東	度数	83	21	4	5	113
	パーセント	73.5%	18.6%	3.5%	4.4%	100.0%
北陸・甲信	度数	43	23	4	4	74
	パーセント	58.1%	31.1%	5.4%	5.4%	100.0%
東海	度数	57	25	1	5	88
	パーセント	64.8%	28.4%	1.1%	5.7%	100.0%
近畿	度数	66	30	3	0	99
	パーセント	66.7%	30.3%	3.0%	0.0%	100.0%
中国	度数	37	16	2	0	55
	パーセント	67.3%	29.1%	3.6%	0.0%	100.0%
四国	度数	17	12	1	3	33
	パーセント	51.5%	36.4%	3.0%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	56	32	6	5	99
	パーセント	56.6%	32.3%	6.1%	5.1%	100.0%
合計	度数	456	224	38	32	750
	パーセント	60.8%	29.9%	5.1%	4.3%	100.0%

$\chi^2=41.314$, $df=24$, * $p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

2.24 研修等で得た他自治体との人脈を維持している職員の有無

- 防災部署に研修等で得た他自治体との人脈を維持している職員がいる自治体は、全体的には多い（75.6%）
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、他自治体との人脈を維持している職員がいる自治体が、他の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、他自治体との人脈を維持している職員がいる自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。
- 関東地方では、他自治体との人脈を維持している職員がいる自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

設問1.24:防災部署には、研修等で得た他自治体との人脈を維持している職員がいる					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	123	68	3	194
	パーセント	63.4%	35.1%	1.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	133	41	10	184
	パーセント	72.3%	22.3%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	85	21	7	113
	パーセント	75.2%	18.6%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	104	22	4	130
	パーセント	80.0%	16.9%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	82	2	2	86
	パーセント	95.3%	2.3%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	40	1	2	43
	パーセント	93.0%	2.3%	4.7%	100.0%
合計	度数	567	155	28	750
	パーセント	75.6%	20.7%	3.7%	100.0%

$\chi^2=58.807$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.24:防災部署には、研修等で得た他自治体との人脈を維持している職員がいる					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	63	25	4	92
	パーセント	68.5%	27.2%	4.3%	100.0%
東北	度数	68	23	6	97
	パーセント	70.1%	23.7%	6.2%	100.0%
関東	度数	98	12	3	113
	パーセント	86.7%	10.6%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	52	19	3	74
	パーセント	70.3%	25.7%	4.1%	100.0%
東海	度数	72	12	4	88
	パーセント	81.8%	13.6%	4.5%	100.0%
近畿	度数	79	20	0	99
	パーセント	79.8%	20.2%	0.0%	100.0%
中国	度数	42	13	0	55
	パーセント	76.4%	23.6%	0.0%	100.0%
四国	度数	24	6	3	33
	パーセント	72.7%	18.2%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	69	25	5	99
	パーセント	69.7%	25.3%	5.1%	100.0%
合計	度数	567	155	28	750
	パーセント	75.6%	20.7%	3.7%	100.0%

$\chi^2=27.434$, $df=16$, * $p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

2.25 他自治体に分からないことを積極的に問い合わせる職員の有無

- 防災部署に分からないことを他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる自治体は、全体的には多い（87.2%）
- 人口規模が10万～30万未満、5万～10万未満の自治体では、他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。
- 近畿地方では、他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では、他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問1.25:防災部署には、分からないことを他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	153	38	3	194
	パーセント	78.9%	19.6%	1.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	161	13	10	184
	パーセント	87.5%	7.1%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	97	10	6	113
	パーセント	85.8%	8.8%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	121	7	2	130
	パーセント	93.1%	5.4%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	81	4	1	86
	パーセント	94.2%	4.7%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	41	1	1	43
	パーセント	95.3%	2.3%	2.3%	100.0%
合計	度数	654	73	23	750
	パーセント	87.2%	9.7%	3.1%	100.0%

$\chi^2=39.683$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.25:防災部署には、分からないことを他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	71	17	4	92
	パーセント	77.2%	18.5%	4.3%	100.0%
東北	度数	81	11	5	97
	パーセント	83.5%	11.3%	5.2%	100.0%
関東	度数	102	9	2	113
	パーセント	90.3%	8.0%	1.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	61	10	3	74
	パーセント	82.4%	13.5%	4.1%	100.0%
東海	度数	80	5	3	88
	パーセント	90.9%	5.7%	3.4%	100.0%
近畿	度数	94	5	0	99
	パーセント	94.9%	5.1%	0.0%	100.0%
中国	度数	49	6	0	55
	パーセント	89.1%	10.9%	0.0%	100.0%
四国	度数	27	3	3	33
	パーセント	81.8%	9.1%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	89	7	3	99
	パーセント	89.9%	7.1%	3.0%	100.0%
合計	度数	654	73	23	750
	パーセント	87.2%	9.7%	3.1%	100.0%

$\chi^2=27.414$, $df=16$, * $p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

2.26 他自治体との協働事業を提案して実現した経験

- 防災部署で他自治体との協働事業を提案して実現したことがある自治体は、全体的には少ない（14.7%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、協働事業を提案して実現したことがある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、協働事業を提案して実現したことがある自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

設問1.26:防災部署では、他自治体との協働事業を提案して実現したことがある					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	18	170	6	194
	パーセント	9.3%	87.6%	3.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	21	153	10	184
	パーセント	11.4%	83.2%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	14	91	8	113
	パーセント	12.4%	80.5%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	22	104	4	130
	パーセント	16.9%	80.0%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	22	63	1	86
	パーセント	25.6%	73.3%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	13	25	5	43
	パーセント	30.2%	58.1%	11.6%	100.0%
合計	度数	110	606	34	750
	パーセント	14.7%	80.8%	4.5%	100.0%

$\chi^2=35.076$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.26:防災部署では、他自治体との協働事業を提案して実現したことがある					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	7	81	4	92
	パーセント	7.6%	88.0%	4.3%	100.0%
東北	度数	10	82	5	97
	パーセント	10.3%	84.5%	5.2%	100.0%
関東	度数	17	90	6	113
	パーセント	15.0%	79.6%	5.3%	100.0%
北陸・甲信	度数	12	57	5	74
	パーセント	16.2%	77.0%	6.8%	100.0%
東海	度数	22	61	5	88
	パーセント	25.0%	69.3%	5.7%	100.0%
近畿	度数	14	84	1	99
	パーセント	14.1%	84.8%	1.0%	100.0%
中国	度数	9	45	1	55
	パーセント	16.4%	81.8%	1.8%	100.0%
四国	度数	2	27	4	33
	パーセント	6.1%	81.8%	12.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	17	79	3	99
	パーセント	17.2%	79.8%	3.0%	100.0%
合計	度数	110	606	34	750
	パーセント	14.7%	80.8%	4.5%	100.0%

$\chi^2=25.303$, $df=16$, $p=0.065$

2.27 外部組織との人事交流の機会（複数回答）

- 人事交流の機会を設けている外部組織として、全体的には「都道府県」が最も多く（51.9%）、次いで「他自治体の職員」が多い（30.1%）。
- 人口規模が大きいほど人事交流の機会を設けている自治体が多く、人口規模が小さいほどその自治体が少ない傾向がある外部組織として、「警察」「他自治体の職員」「自衛隊」「省庁の出先機関」「大学・研究機関」等が挙げられる。一方、人口規模が1万未満の自治体では、「特になし」が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 人事交流の機会を設けている自治体が、他の自治体よりも多い傾向にある外部組織として、関東地方では、「警察」「他自治体の職員」「医療機関（医師会等を含む）」が、北陸・甲信地方では、「都道府県」が、東海地方では、「自衛隊」「他自治体の職員」「大学・研究機関等」が、近畿地方では「警察」「人と防災未来センター」が挙げられる。一方、北海道、九州・沖縄地方では、「特になし」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

人口規模		都道府県	警察	自衛隊	省庁の出先機関	他自治体の職員	医療機関 （医師会等を含む）	NPO/NGO	大学・研究機関等	人と防災未来センター	特になし	回答自治体数（n）
1万未満	度数	97	13	9	17	28	3	2	8	0	77	194
	パーセント	50.0%	6.7%	4.6%	8.8%	14.4%	1.5%	1.0%	4.1%	0.0%	39.7%	100.0%
1万～3万未満	度数	97	18	12	23	42	7	4	11	0	53	184
	パーセント	52.7%	9.8%	6.5%	12.5%	22.8%	3.8%	2.2%	6.0%	0.0%	28.8%	100.0%
3万～5万未満	度数	54	13	15	25	34	6	1	7	0	37	113
	パーセント	47.8%	11.5%	13.3%	22.1%	30.1%	5.3%	0.9%	6.2%	0.0%	32.7%	100.0%
5万～10万未満	度数	68	26	28	31	54	6	4	10	2	33	130
	パーセント	52.3%	20.0%	21.5%	23.8%	41.5%	4.6%	3.1%	7.7%	1.5%	25.4%	100.0%
10万～30万未満	度数	51	35	24	32	43	6	5	16	9	15	86
	パーセント	59.3%	40.7%	27.9%	37.2%	50.0%	7.0%	5.8%	18.6%	10.5%	17.4%	100.0%
30万以上	度数	22	22	17	15	25	6	2	9	2	3	43
	パーセント	51.2%	51.2%	39.5%	34.9%	58.1%	14.0%	4.7%	20.9%	4.7%	7.0%	100.0%
合計	度数	389	127	105	143	226	34	18	61	13	218	750
	パーセント	51.9%	16.9%	14.0%	19.1%	30.1%	4.5%	2.4%	8.1%	1.7%	29.1%	100.0%

地方区分		都道府県	警察	自衛隊	省庁の出先機関	他自治体の職員	医療機関 （医師会等を含む）	NPO/NGO	大学・研究機関等	人と防災未来センター	特になし	回答自治体数（n）
北海道	度数	44	2	6	14	7	1	0	1	0	38	92
	パーセント	47.8%	2.2%	6.5%	15.2%	7.6%	1.1%	0.0%	1.1%	0.0%	41.3%	100.0%
東北	度数	43	9	10	15	28	2	1	7	0	31	97
	パーセント	44.3%	9.3%	10.3%	15.5%	28.9%	2.1%	1.0%	7.2%	0.0%	32.0%	100.0%
関東	度数	59	29	21	22	46	11	4	6	0	36	113
	パーセント	52.2%	25.7%	18.6%	19.5%	40.7%	9.7%	3.5%	5.3%	0.0%	31.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	51	13	5	19	27	3	3	4	1	12	74
	パーセント	68.9%	17.6%	6.8%	25.7%	36.5%	4.1%	4.1%	5.4%	1.4%	16.2%	100.0%
東海	度数	53	14	23	24	39	6	4	20	2	14	88
	パーセント	60.2%	15.9%	26.1%	27.3%	44.3%	6.8%	4.5%	22.7%	2.3%	15.9%	100.0%
近畿	度数	42	27	18	14	32	7	3	10	8	28	99
	パーセント	42.4%	27.3%	18.2%	14.1%	32.3%	7.1%	3.0%	10.1%	8.1%	28.3%	100.0%
中国	度数	33	12	6	11	15	0	1	4	0	14	55
	パーセント	60.0%	21.8%	10.9%	20.0%	27.3%	0.0%	1.8%	7.3%	0.0%	25.5%	100.0%
四国	度数	20	3	3	6	8	1	0	5	1	6	33
	パーセント	60.6%	9.1%	9.1%	18.2%	24.2%	3.0%	0.0%	15.2%	3.0%	18.2%	100.0%
九州・沖縄	度数	44	18	13	18	24	3	2	4	1	39	99
	パーセント	44.4%	18.2%	13.1%	18.2%	24.2%	3.0%	2.0%	4.0%	1.0%	39.4%	100.0%
合計	度数	389	127	105	143	226	34	18	61	13	218	750
	パーセント	51.9%	16.9%	14.0%	19.1%	30.1%	4.5%	2.4%	8.1%	1.7%	29.1%	100.0%

2.28 基礎自治体以外の外部組織との交流を大切にしている職員の有無

- 防災部署に基礎自治体以外の外部組織との交流を大切にしている職員がいる自治体は、全体的にはやや多い（67.6%）。
- 人口規模が大きいほど基礎自治体以外の外部組織との交流を大切にしている職員がいる自治体が多く、人口規模が小さいほどその自治体が少ない傾向がある。

設問1.28:防災部署には、基礎自治体以外の外部組織との交流を大切にしている職員がいる					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	113	78	3	194
	パーセント	58.2%	40.2%	1.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	116	56	12	184
	パーセント	63.0%	30.4%	6.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	71	35	7	113
	パーセント	62.8%	31.0%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	98	28	4	130
	パーセント	75.4%	21.5%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	70	15	1	86
	パーセント	81.4%	17.4%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	39	3	1	43
	パーセント	90.7%	7.0%	2.3%	100.0%
合計	度数	507	215	28	750
	パーセント	67.6%	28.7%	3.7%	100.0%

$\chi^2=43.050$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.28:防災部署には、基礎自治体以外の外部組織との交流を大切にしている職員がいる					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	61	27	4	92
	パーセント	66.3%	29.3%	4.3%	100.0%
東北	度数	61	30	6	97
	パーセント	62.9%	30.9%	6.2%	100.0%
関東	度数	82	29	2	113
	パーセント	72.6%	25.7%	1.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	48	22	4	74
	パーセント	64.9%	29.7%	5.4%	100.0%
東海	度数	65	19	4	88
	パーセント	73.9%	21.6%	4.5%	100.0%
近畿	度数	63	35	1	99
	パーセント	63.6%	35.4%	1.0%	100.0%
中国	度数	44	11	0	55
	パーセント	80.0%	20.0%	0.0%	100.0%
四国	度数	22	8	3	33
	パーセント	66.7%	24.2%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	61	34	4	99
	パーセント	61.6%	34.3%	4.0%	100.0%
合計	度数	507	215	28	750
	パーセント	67.6%	28.7%	3.7%	100.0%

$\chi^2=19.903$, $df=16$, $p=0.225$

2.29 基礎自治体以外の外部組織との業務調整がうまい職員の有無

- 防災部署に基礎自治体以外の外部組織との業務の調整がうまい職員がいる自治体は、全体的にはやや多い（56.5%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、業務の調整がうまい職員がいる自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、業務の調整がうまい職員がいる自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

設問1.29:防災部署には、基礎自治体以外の外部組織との業務の調整がうまい職員がいる					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	79	111	4	194
	パーセント	40.7%	57.2%	2.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	98	76	10	184
	パーセント	53.3%	41.3%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	64	41	8	113
	パーセント	56.6%	36.3%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	83	44	3	130
	パーセント	63.8%	33.8%	2.3%	100.0%
10万～30万未満	度数	64	20	2	86
	パーセント	74.4%	23.3%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	36	4	3	43
	パーセント	83.7%	9.3%	7.0%	100.0%
合計	度数	424	296	30	750
	パーセント	56.5%	39.5%	4.0%	100.0%

$\chi^2=61.195$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.29:防災部署には、基礎自治体以外の外部組織との業務の調整がうまい職員がいる					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	46	41	5	92
	パーセント	50.0%	44.6%	5.4%	100.0%
東北	度数	48	43	6	97
	パーセント	49.5%	44.3%	6.2%	100.0%
関東	度数	70	38	5	113
	パーセント	61.9%	33.6%	4.4%	100.0%
北陸・甲信	度数	46	24	4	74
	パーセント	62.2%	32.4%	5.4%	100.0%
東海	度数	59	26	3	88
	パーセント	67.0%	29.5%	3.4%	100.0%
近畿	度数	54	45	0	99
	パーセント	54.5%	45.5%	0.0%	100.0%
中国	度数	35	20	0	55
	パーセント	63.6%	36.4%	0.0%	100.0%
四国	度数	16	14	3	33
	パーセント	48.5%	42.4%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	50	45	4	99
	パーセント	50.5%	45.5%	4.0%	100.0%
合計	度数	424	296	30	750
	パーセント	56.5%	39.5%	4.0%	100.0%

$\chi^2=23.558$, $df=16$, $p=0.100$

2.30 基礎自治体以外の外部組織と共催の仕事をする際の調整役が評価される傾向

- 基礎自治体以外の外部組織と共催の仕事をする際の調整役は評価される傾向にある自治体は、全体的にはやや少ない（30.9%）。

設問1.30:わが自治体では、基礎自治体以外の外部組織と共催の仕事をする際の調整役は評価される傾向がある					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	48	140	6	194
	パーセント	24.7%	72.2%	3.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	53	120	11	184
	パーセント	28.8%	65.2%	6.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	36	68	9	113
	パーセント	31.9%	60.2%	8.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	44	82	4	130
	パーセント	33.8%	63.1%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	31	52	3	86
	パーセント	36.0%	60.5%	3.5%	100.0%
30万以上	度数	20	20	3	43
	パーセント	46.5%	46.5%	7.0%	100.0%
合計	度数	232	482	36	750
	パーセント	30.9%	64.3%	4.8%	100.0%

$$\chi^2=17.301, df=10, p=0.068$$

設問1.30:わが自治体では、基礎自治体以外の外部組織と共催の仕事をする際の調整役は評価される傾向がある					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	27	61	4	92
	パーセント	29.3%	66.3%	4.3%	100.0%
東北	度数	26	65	6	97
	パーセント	26.8%	67.0%	6.2%	100.0%
関東	度数	36	72	5	113
	パーセント	31.9%	63.7%	4.4%	100.0%
北陸・甲信	度数	26	43	5	74
	パーセント	35.1%	58.1%	6.8%	100.0%
東海	度数	25	58	5	88
	パーセント	28.4%	65.9%	5.7%	100.0%
近畿	度数	32	66	1	99
	パーセント	32.3%	66.7%	1.0%	100.0%
中国	度数	16	36	3	55
	パーセント	29.1%	65.5%	5.5%	100.0%
四国	度数	10	20	3	33
	パーセント	30.3%	60.6%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	34	61	4	99
	パーセント	34.3%	61.6%	4.0%	100.0%
合計	度数	232	482	36	750
	パーセント	30.9%	64.3%	4.8%	100.0%

$$\chi^2=8.262, df=16, p=0.941$$

2.31 他の部署の人でも気軽に相談できる風土

- 他の部署の人でも気軽に相談できる風土がある自治体は、全体的には多い（84.1%）。
- 人口規模が1万未満の自治体では、他の部署の人でも気軽に相談できる風土がある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が3万～5万未満の自治体では、他の部署の人でも気軽に相談できる風土がある自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

設問1.31:わが自治体では、他の部署の人でも気軽に相談できる風土がある					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	173	17	4	194
	パーセント	89.2%	8.8%	2.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	156	18	10	184
	パーセント	84.8%	9.8%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	86	21	6	113
	パーセント	76.1%	18.6%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	109	19	2	130
	パーセント	83.8%	14.6%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	74	11	1	86
	パーセント	86.0%	12.8%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	33	9	1	43
	パーセント	76.7%	20.9%	2.3%	100.0%
合計	度数	631	95	24	750
	パーセント	84.1%	12.7%	3.2%	100.0%

$\chi^2=18.722$, $df=10$, $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.31:わが自治体では、他の部署の人でも気軽に相談できる風土がある					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	84	3	5	92
	パーセント	91.3%	3.3%	5.4%	100.0%
東北	度数	78	15	4	97
	パーセント	80.4%	15.5%	4.1%	100.0%
関東	度数	96	15	2	113
	パーセント	85.0%	13.3%	1.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	65	7	2	74
	パーセント	87.8%	9.5%	2.7%	100.0%
東海	度数	67	17	4	88
	パーセント	76.1%	19.3%	4.5%	100.0%
近畿	度数	88	11	0	99
	パーセント	88.9%	11.1%	0.0%	100.0%
中国	度数	44	10	1	55
	パーセント	80.0%	18.2%	1.8%	100.0%
四国	度数	24	6	3	33
	パーセント	72.7%	18.2%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	85	11	3	99
	パーセント	85.9%	11.1%	3.0%	100.0%
合計	度数	631	95	24	750
	パーセント	84.1%	12.7%	3.2%	100.0%

$\chi^2=25.723$, $df=16$, $p=0.058$

2.32 異なる部署の職員間で災害対応に関して話し合う機会

- 異なる部署の職員間で災害対応に関して話し合う機会がある自治体は、全体的にはやや多い（67.3%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、異なる部署の職員間で災害対応に関して話し合う機会がある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が3万～5万未満の自治体では、異なる部署の職員間で災害対応に関して話し合う機会がある自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

設問1.32:わが自治体には、異なる部署の職員間で災害対応に関して話し合う機会がある					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	131	59	4	194
	パーセント	67.5%	30.4%	2.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	121	54	9	184
	パーセント	65.8%	29.3%	4.9%	100.0%
3万～5万未満	度数	65	42	6	113
	パーセント	57.5%	37.2%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	83	44	3	130
	パーセント	63.8%	33.8%	2.3%	100.0%
10万～30万未満	度数	68	16	2	86
	パーセント	79.1%	18.6%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	37	5	1	43
	パーセント	86.0%	11.6%	2.3%	100.0%
合計	度数	505	220	25	750
	パーセント	67.3%	29.3%	3.3%	100.0%

$\chi^2=21.637$, $df=10$, $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.32:わが自治体には、異なる部署の職員間で災害対応に関して話し合う機会がある					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	59	29	4	92
	パーセント	64.1%	31.5%	4.3%	100.0%
東北	度数	63	30	4	97
	パーセント	64.9%	30.9%	4.1%	100.0%
関東	度数	81	30	2	113
	パーセント	71.7%	26.5%	1.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	54	18	2	74
	パーセント	73.0%	24.3%	2.7%	100.0%
東海	度数	55	27	6	88
	パーセント	62.5%	30.7%	6.8%	100.0%
近畿	度数	67	32	0	99
	パーセント	67.7%	32.3%	0.0%	100.0%
中国	度数	38	16	1	55
	パーセント	69.1%	29.1%	1.8%	100.0%
四国	度数	17	13	3	33
	パーセント	51.5%	39.4%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	71	25	3	99
	パーセント	71.7%	25.3%	3.0%	100.0%
合計	度数	505	220	25	750
	パーセント	67.3%	29.3%	3.3%	100.0%

$\chi^2=17.531$, $df=16$, $p=0.352$

2.33 関係部署と専門委員会・ワーキンググループ等での議論を経た地域防災計画の改定

- 地域防災計画を大きく改定した際に、関係部署と専門委員会・ワーキンググループ等で議論をした自治体は、全体的には約半数程度である（49.5%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、専門委員会・ワーキンググループ等で議論をした自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、専門委員会・ワーキンググループ等で議論をした自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。
- 関東地方では、専門委員会・ワーキンググループ等で議論をした自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、中国地方では、専門委員会・ワーキンググループ等で議論をした自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問1.33:わが自治体では、地域防災計画を大きく改定した際に、関係部署と専門委員会・ワーキンググループ等で議論した					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	83	106	5	194
	パーセント	42.8%	54.6%	2.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	81	93	10	184
	パーセント	44.0%	50.5%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	59	48	6	113
	パーセント	52.2%	42.5%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	68	58	4	130
	パーセント	52.3%	44.6%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	49	34	3	86
	パーセント	57.0%	39.5%	3.5%	100.0%
30万以上	度数	31	11	1	43
	パーセント	72.1%	25.6%	2.3%	100.0%
合計	度数	371	350	29	750
	パーセント	49.5%	46.7%	3.9%	100.0%

$\chi^2=20.599$, $df=10$, $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.33:わが自治体では、地域防災計画を大きく改定した際に、関係部署と専門委員会・ワーキンググループ等で議論した					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	42	46	4	92
	パーセント	45.7%	50.0%	4.3%	100.0%
東北	度数	52	39	6	97
	パーセント	53.6%	40.2%	6.2%	100.0%
関東	度数	75	35	3	113
	パーセント	66.4%	31.0%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	37	34	3	74
	パーセント	50.0%	45.9%	4.1%	100.0%
東海	度数	40	42	6	88
	パーセント	45.5%	47.7%	6.8%	100.0%
近畿	度数	46	53	0	99
	パーセント	46.5%	53.5%	0.0%	100.0%
中国	度数	19	35	1	55
	パーセント	34.5%	63.6%	1.8%	100.0%
四国	度数	11	19	3	33
	パーセント	33.3%	57.6%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	49	47	3	99
	パーセント	49.5%	47.5%	3.0%	100.0%
合計	度数	371	350	29	750
	パーセント	49.5%	46.7%	3.9%	100.0%

$\chi^2=34.904$, $df=16$, $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

2.34 防災部署以外の部署と合同での住民向けの防災講話の実施

- 住民向けの防災講話を実施するとき（機会がないと回答した 13.6%の自治体以外において）、防災部署以外の部署と行くことがある自治体は、全体的にはやや少ない（36.8%）。
- 人口規模が 30 万以上、10 万～30 万未満の自治体では、防災部署以外の部署と行くことがある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が 1 万～3 万未満の自治体では、防災部署以外の部署と行くことがある自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。また、人口規模が 1 万未満の自治体では、防災講話をする機会がない自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。

設問1.34:住民向けの防災講話を実施するとき、防災部署以外の部署と行くことがある						
人口規模		はい	いいえ	機会がない	無回答	合計
1万未満	度数	63	74	52	5	194
	パーセント	32.5%	38.1%	26.8%	2.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	53	89	31	11	184
	パーセント	28.8%	48.4%	16.8%	6.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	41	57	9	6	113
	パーセント	36.3%	50.4%	8.0%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	45	77	6	2	130
	パーセント	34.6%	59.2%	4.6%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	41	39	4	2	86
	パーセント	47.7%	45.3%	4.7%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	33	9	0	1	43
	パーセント	76.7%	20.9%	0.0%	2.3%	100.0%
合計	度数	276	345	102	27	750
	パーセント	36.8%	46.0%	13.6%	3.6%	100.0%

$\chi^2=93.842$, $df=15$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.34:住民向けの防災講話を実施するとき、防災部署以外の部署と行くことがある						
地方区分		はい	いいえ	機会がない	無回答	合計
北海道	度数	29	45	14	4	92
	パーセント	31.5%	48.9%	15.2%	4.3%	100.0%
東北	度数	29	44	20	4	97
	パーセント	29.9%	45.4%	20.6%	4.1%	100.0%
関東	度数	38	56	16	3	113
	パーセント	33.6%	49.6%	14.2%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	30	32	9	3	74
	パーセント	40.5%	43.2%	12.2%	4.1%	100.0%
東海	度数	45	34	5	4	88
	パーセント	51.1%	38.6%	5.7%	4.5%	100.0%
近畿	度数	46	43	9	1	99
	パーセント	46.5%	43.4%	9.1%	1.0%	100.0%
中国	度数	18	29	7	1	55
	パーセント	32.7%	52.7%	12.7%	1.8%	100.0%
四国	度数	12	16	2	3	33
	パーセント	36.4%	48.5%	6.1%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	29	46	20	4	99
	パーセント	29.3%	46.5%	20.2%	4.0%	100.0%
合計	度数	276	345	102	27	750
	パーセント	36.8%	46.0%	13.6%	3.6%	100.0%

$\chi^2=33.970$, $df=24$, $p=0.085$

2.35 年に一度以上の交流（イベント等）がある外部組織（複数回答）

- 年に一度以上の交流（イベント等）がある外部組織として、全体的には「特になし」が最も多く（36.5%）、次いで「他自治体の職員」が多く（35.7%）、次いで「都道府県」が多い（35.2%）。
- 人口規模が大きいほど他の自治体より多く、人口規模が小さいほど他の自治体より少ない傾向がある外部組織として、特に「自衛隊」「医療機関（医師会を含む）」「NPO／NGO」などが挙げられる。
- 関東地方では「医療機関（医師会を含む）」、東海地方では「医療機関（医師会を含む）」「NPO／NGO」「大学・研究機関」、近畿地方では「人と防災未来センター」、四国地方では「省庁の出先機関」「大学・研究機関」、九州・沖縄地方では「省庁の出先機関」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では「医療機関（医師会を含む）」「NPO／NGO」、東北地方では「医療機関（医師会を含む）」、北陸・甲信地方では「自衛隊」、中国地方では「省庁の出先機関」が他の地方区分自治体より少ない傾向がある。

人口規模		都道府県	警察	自衛隊	省庁の出先機関	他自治体の職員	医療機関 （医師会等を含む）	NPO/NGO	大学・研究機関等	人と防災未来センター	特になし	回答自治体数（n）
1万未満	度数	54	41	39	21	51	6	6	10	1	98	194
	パーセント	27.8%	21.1%	20.1%	10.8%	26.3%	3.1%	3.1%	5.2%	0.5%	50.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	66	60	47	24	58	15	6	13	2	75	184
	パーセント	35.9%	32.6%	25.5%	13.0%	31.5%	8.2%	3.3%	7.1%	1.1%	40.8%	100.0%
3万～5万未満	度数	36	37	30	20	40	18	6	7	1	40	113
	パーセント	31.9%	32.7%	26.5%	17.7%	35.4%	15.9%	5.3%	6.2%	0.9%	35.4%	100.0%
5万～10万未満	度数	48	53	53	24	55	25	17	15	5	39	130
	パーセント	36.9%	40.8%	40.8%	18.5%	42.3%	19.2%	13.1%	11.5%	3.8%	30.0%	100.0%
10万～30万未満	度数	35	40	36	18	41	26	14	18	8	19	86
	パーセント	40.7%	46.5%	41.9%	20.9%	47.7%	30.2%	16.3%	20.9%	9.3%	22.1%	100.0%
30万以上	度数	25	23	27	16	23	17	11	16	1	3	43
	パーセント	58.1%	53.5%	62.8%	37.2%	53.5%	39.5%	25.6%	37.2%	2.3%	7.0%	100.0%
合計	度数	264	254	232	123	268	107	60	79	18	274	750
	パーセント	35.2%	33.9%	30.9%	16.4%	35.7%	14.3%	8.0%	10.5%	2.4%	36.5%	100.0%

地方区分		都道府県	警察	自衛隊	省庁の出先機関	他自治体の職員	医療機関 （医師会等を含む）	NPO/NGO	大学・研究機関等	人と防災未来センター	特になし	回答自治体数（n）
北海道	度数	24	26	29	16	21	4	2	6	0	42	92
	パーセント	26.1%	28.3%	31.5%	17.4%	22.8%	4.3%	2.2%	6.5%	0.0%	45.7%	100.0%
東北	度数	27	26	23	15	32	3	3	10	0	43	97
	パーセント	27.8%	26.8%	23.7%	15.5%	33.0%	3.1%	3.1%	10.3%	0.0%	44.3%	100.0%
関東	度数	35	47	43	17	47	33	12	8	0	39	113
	パーセント	31.0%	41.6%	38.1%	15.0%	41.6%	29.2%	10.6%	7.1%	0.0%	34.5%	100.0%
北陸・甲信	度数	28	22	11	10	26	11	6	7	4	29	74
	パーセント	37.8%	29.7%	14.9%	13.5%	35.1%	14.9%	8.1%	9.5%	5.4%	39.2%	100.0%
東海	度数	36	32	32	14	39	20	16	22	1	26	88
	パーセント	40.9%	36.4%	36.4%	15.9%	44.3%	22.7%	18.2%	25.0%	1.1%	29.5%	100.0%
近畿	度数	35	35	36	12	41	15	8	9	10	31	99
	パーセント	35.4%	35.4%	36.4%	12.1%	41.4%	15.2%	8.1%	9.1%	10.1%	31.3%	100.0%
中国	度数	24	19	15	3	17	3	3	2	0	16	55
	パーセント	43.6%	34.5%	27.3%	5.5%	30.9%	5.5%	5.5%	3.6%	0.0%	29.1%	100.0%
四国	度数	15	12	10	12	14	5	1	10	1	11	33
	パーセント	45.5%	36.4%	30.3%	36.4%	42.4%	15.2%	3.0%	30.3%	3.0%	33.3%	100.0%
九州・沖縄	度数	40	35	33	24	31	13	9	5	2	37	99
	パーセント	40.4%	35.4%	33.3%	24.2%	31.3%	13.1%	9.1%	5.1%	2.0%	37.4%	100.0%
合計	度数	264	254	232	123	268	107	60	79	18	274	750
	パーセント	35.2%	33.9%	30.9%	16.4%	35.7%	14.3%	8.0%	10.5%	2.4%	36.5%	100.0%

2.36 防災に関する仕事（訓練等）をしたことがある外部組織（複数回答）

- 防災に関する仕事（訓練等）をしたことがある外部組織として、全体的には「都道府県」が最も多く（67.3%）、次いで「自衛隊」が多く（64.1%）、次いで「警察」が多い（63.2%）。
- 人口規模が大きいほど他の自治体より多く、人口規模が小さいほど他の自治体より少ない傾向がある外部組織として、特に「警察」「自衛隊」「医療機関（医師会を含む）」「NPO／NGO」「都道府県」などが挙げられる。
- 関東地方では「医療機関（医師会を含む）」、東海地方では「医療機関（医師会を含む）」「NPO／NGO」「大学・研究機関等」、近畿地方では「他自治体の職員」「人と防災未来センター」、四国地方では「大学・研究機関等」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では、「他自治体の職員」「医療機関（医師会を含む）」「NPO／NGO」、北陸・甲信地方では「自衛隊」が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		都道府県	警察	自衛隊	省庁の 先機関	他自治 体の職員	医療機関 （医師会 等を含 む）	NPO/NG O	大学・研 究機関等	人と防災 未来セン ター	特になし	回答自治 体数（n）
1万未満	度数	104	95	95	45	63	22	9	16	2	33	194
	パーセント	53.6%	49.0%	49.0%	23.2%	32.5%	11.3%	4.6%	8.2%	1.0%	17.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	115	104	102	58	73	48	25	28	7	23	184
	パーセント	62.5%	56.5%	55.4%	31.5%	39.7%	26.1%	13.6%	15.2%	3.8%	12.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	77	74	76	34	38	40	23	12	2	8	113
	パーセント	68.1%	65.5%	67.3%	30.1%	33.6%	35.4%	20.4%	10.6%	1.8%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	99	96	102	53	54	56	38	20	9	5	130
	パーセント	76.2%	73.8%	78.5%	40.8%	41.5%	43.1%	29.2%	15.4%	6.9%	3.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	71	69	70	46	45	45	28	24	10	2	86
	パーセント	82.6%	80.2%	81.4%	53.5%	52.3%	52.3%	32.6%	27.9%	11.6%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	39	36	36	25	26	29	16	16	2	0	43
	パーセント	90.7%	83.7%	83.7%	58.1%	60.5%	67.4%	37.2%	37.2%	4.7%	0.0%	100.0%
合計	度数	505	474	481	261	299	240	139	116	32	71	750
	パーセント	67.3%	63.2%	64.1%	34.8%	39.9%	32.0%	18.5%	15.5%	4.3%	9.5%	100.0%

地方区分		都道府県	警察	自衛隊	省庁の出 先機関	他自治 体の職員	医療機関 （医師会 等を含 む）	NPO/NG O	大学・研 究機関等	人と防災 未来セン ター	特になし	回答自治 体数（n）
北海道	度数	48	60	60	35	25	5	5	8	0	11	92
	パーセント	52.2%	65.2%	65.2%	38.0%	27.2%	5.4%	5.4%	8.7%	0.0%	12.0%	100.0%
東北	度数	66	61	64	31	31	24	13	12	0	10	97
	パーセント	68.0%	62.9%	66.0%	32.0%	32.0%	24.7%	13.4%	12.4%	0.0%	10.3%	100.0%
関東	度数	76	73	78	32	48	46	25	12	1	10	113
	パーセント	67.3%	64.6%	69.0%	28.3%	42.5%	40.7%	22.1%	10.6%	0.9%	8.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	51	33	30	20	23	23	15	10	4	10	74
	パーセント	68.9%	44.6%	40.5%	27.0%	31.1%	31.1%	20.3%	13.5%	5.4%	13.5%	100.0%
東海	度数	63	55	62	34	40	44	28	25	2	9	88
	パーセント	71.6%	62.5%	70.5%	38.6%	45.5%	50.0%	31.8%	28.4%	2.3%	10.2%	100.0%
近畿	度数	71	70	71	34	55	39	23	17	18	4	99
	パーセント	71.7%	70.7%	71.7%	34.3%	55.6%	39.4%	23.2%	17.2%	18.2%	4.0%	100.0%
中国	度数	38	34	33	18	22	13	13	9	1	5	55
	パーセント	69.1%	61.8%	60.0%	32.7%	40.0%	23.6%	23.6%	16.4%	1.8%	9.1%	100.0%
四国	度数	24	23	24	17	17	14	5	10	3	1	33
	パーセント	72.7%	69.7%	72.7%	51.5%	51.5%	42.4%	15.2%	30.3%	9.1%	3.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	68	65	59	40	38	32	12	13	3	11	99
	パーセント	68.7%	65.7%	59.6%	40.4%	38.4%	32.3%	12.1%	13.1%	3.0%	11.1%	100.0%
合計	度数	505	474	481	261	299	240	139	116	32	71	750
	パーセント	67.3%	63.2%	64.1%	34.8%	39.9%	32.0%	18.5%	15.5%	4.3%	9.5%	100.0%

2.37 対等な立場で協議できる外部組織（複数回答）

- 対等な立場で協議できる外部組織として、全体的には「他自治体の職員」が最も多く（65.1%）、次いで「都道府県」が多い（55.7%）。
- 人口規模が3万～5万未満の自治体で、他の自治体より少ない傾向がある外部組織として、「都道府県」「警察」「大学・研究機関等」が挙げられる。
- 東海地方では「大学・研究機関等」、近畿地方では「他自治体の職員」「人と防災未来センター」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では「他自治体の職員」、北陸・甲信地方では「自衛隊」が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。また、北海道、九州・沖縄地方では、「特になし」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

人口規模		都道府県	警察	自衛隊	省庁の 先機関	他自治 体の職員	医療機関 （医師会 等を含む）	NPO/NG O	大学・研 究機関等	人と防災 未来セン ター	特になし	回答自治 体数（n）
1万未満	度数	100	85	62	41	109	26	20	17	6	51	194
	パーセント	51.5%	43.8%	32.0%	21.1%	56.2%	13.4%	10.3%	8.8%	3.1%	26.3%	100.0%
1万～3万未満	度数	110	90	69	40	116	33	22	27	3	25	184
	パーセント	59.8%	48.9%	37.5%	21.7%	63.0%	17.9%	12.0%	14.7%	1.6%	13.6%	100.0%
3万～5万未満	度数	52	45	38	25	68	16	11	7	2	23	113
	パーセント	46.0%	39.8%	33.6%	22.1%	60.2%	14.2%	9.7%	6.2%	1.8%	20.4%	100.0%
5万～10万未満	度数	73	75	65	33	87	25	23	15	9	22	130
	パーセント	56.2%	57.7%	50.0%	25.4%	66.9%	19.2%	17.7%	11.5%	6.9%	16.9%	100.0%
10万～30万未満	度数	52	55	44	29	71	28	20	19	7	6	86
	パーセント	60.5%	64.0%	51.2%	33.7%	82.6%	32.6%	23.3%	22.1%	8.1%	7.0%	100.0%
30万以上	度数	31	25	23	21	37	15	14	16	6	0	43
	パーセント	72.1%	58.1%	53.5%	48.8%	86.0%	34.9%	32.6%	37.2%	14.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	418	375	301	189	488	143	110	101	33	127	750
	パーセント	55.7%	50.0%	40.1%	25.2%	65.1%	19.1%	14.7%	13.5%	4.4%	16.9%	100.0%

地方区分		都道府県	警察	自衛隊	省庁の出 先機関	他自治 体の職員	医療機関 （医師会 等を含む）	NPO/NG O	大学・研 究機関等	人と防災 未来セン ター	特になし	回答自治 体数（n）
北海道	度数	46	45	44	29	48	11	9	7	0	24	92
	パーセント	50.0%	48.9%	47.8%	31.5%	52.2%	12.0%	9.8%	7.6%	0.0%	26.1%	100.0%
東北	度数	56	52	43	27	57	19	13	7	4	17	97
	パーセント	57.7%	53.6%	44.3%	27.8%	58.8%	19.6%	13.4%	7.2%	4.1%	17.5%	100.0%
関東	度数	69	66	50	30	82	28	22	12	2	12	113
	パーセント	61.1%	58.4%	44.2%	26.5%	72.6%	24.8%	19.5%	10.6%	1.8%	10.6%	100.0%
北陸・甲信	度数	43	30	17	13	46	14	9	12	6	13	74
	パーセント	58.1%	40.5%	23.0%	17.6%	62.2%	18.9%	12.2%	16.2%	8.1%	17.6%	100.0%
東海	度数	41	40	33	16	60	17	19	20	6	13	88
	パーセント	46.6%	45.5%	37.5%	18.2%	68.2%	19.3%	21.6%	22.7%	6.8%	14.8%	100.0%
近畿	度数	55	49	40	21	76	22	15	15	9	11	99
	パーセント	55.6%	49.5%	40.4%	21.2%	76.8%	22.2%	15.2%	15.2%	9.1%	11.1%	100.0%
中国	度数	37	29	23	13	41	10	6	7	0	7	55
	パーセント	67.3%	52.7%	41.8%	23.6%	74.5%	18.2%	10.9%	12.7%	0.0%	12.7%	100.0%
四国	度数	16	13	9	12	22	6	5	7	2	5	33
	パーセント	48.5%	39.4%	27.3%	36.4%	66.7%	18.2%	15.2%	21.2%	6.1%	15.2%	100.0%
九州・沖縄	度数	55	51	42	28	56	16	12	14	4	25	99
	パーセント	55.6%	51.5%	42.4%	28.3%	56.6%	16.2%	12.1%	14.1%	4.0%	25.3%	100.0%
合計	度数	418	375	301	189	488	143	110	101	33	127	750
	パーセント	55.7%	50.0%	40.1%	25.2%	65.1%	19.1%	14.7%	13.5%	4.4%	16.9%	100.0%

2.38 応援に来る際のスペースを用意している外部組織（複数回答）

- 災害時に応援に来る際にスペースをあらかじめ用意している外部組織として、全体的には「特になし」が最も多く（48.9%）、次いで「自衛隊」が多く（39.1%）、次いで「警察」が多い（33.3%）。
- 人口規模が大きいほど他の自治体よりも多く、人口規模が小さいほど他の自治体よりも少ない傾向がある外部組織として、特に「警察」「都道府県」「医療機関（医師会を含む）」などが挙げられる。
- 関東地方では「警察」「自衛隊」「医療機関（医師会を含む）」、東海地方では「都道府県」「自衛隊」「医療機関（医師会を含む）」、近畿地方では「人と防災未来センター」、中国地方では「都道府県」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では「都道府県」「警察」「医療機関（医師会を含む）」、東北地方では「自衛隊」「医療機関（医師会を含む）」、北陸・甲信地方では「自衛隊」が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。また、「特になし」は、東北地方では他の地方区分の自治体より多く、関東、東海地方では少ない傾向がある。

設問1.38:わが自治体では、災害時に応援に来る次の外部組織のためのスペースをあらかじめ用意している（複数回答）

人口規模		都道府県	警察	自衛隊	省庁の 出先機関	他自治 体の職員	医療機関 (医師会 等を含 む)	NPO/NG O	大学・研 究機関等	人と防災 未来セン ター	特になし	回答自治 体数 (n)
1万未満	度数	52	37	49	26	28	10	4	2	2	121	194
	パーセント	26.8%	19.1%	25.3%	13.4%	14.4%	5.2%	2.1%	1.0%	1.0%	62.4%	100.0%
1万～3万未満	度数	49	47	61	26	14	8	3	3	1	99	184
	パーセント	26.6%	25.5%	33.2%	14.1%	7.6%	4.3%	1.6%	1.6%	0.5%	53.8%	100.0%
3万～5万未満	度数	44	36	49	20	24	11	8	4	4	50	113
	パーセント	38.9%	31.9%	43.4%	17.7%	21.2%	9.7%	7.1%	3.5%	3.5%	44.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	43	53	55	26	21	11	8	1	3	61	130
	パーセント	33.1%	40.8%	42.3%	20.0%	16.2%	8.5%	6.2%	0.8%	2.3%	46.9%	100.0%
10万～30万未満	度数	38	51	52	22	13	16	4	2	2	25	86
	パーセント	44.2%	59.3%	60.5%	25.6%	15.1%	18.6%	4.7%	2.3%	2.3%	29.1%	100.0%
30万以上	度数	21	26	27	15	14	10	5	3	2	11	43
	パーセント	48.8%	60.5%	62.8%	34.9%	32.6%	23.3%	11.6%	7.0%	4.7%	25.6%	100.0%
合計	度数	247	250	293	135	114	66	32	15	14	367	750
	パーセント	32.9%	33.3%	39.1%	18.0%	15.2%	8.8%	4.3%	2.0%	1.9%	48.9%	100.0%

設問1.38:わが自治体では、災害時に応援に来る次の外部組織のためのスペースをあらかじめ用意している（複数回答）

地方区分		都道府県	警察	自衛隊	省庁の出 先機関	他自治 体の職員	医療機関 (医師会 等を含 む)	NPO/NG O	大学・研 究機関等	人と防災 未来セン ター	特になし	回答自治 体数 (n)
北海道	度数	27	22	30	20	14	3	3	2	1	51	92
	パーセント	29.3%	23.9%	32.6%	21.7%	15.2%	3.3%	3.3%	2.2%	1.1%	55.4%	100.0%
東北	度数	22	25	28	10	6	3	2	2	1	62	97
	パーセント	22.7%	25.8%	28.9%	10.3%	6.2%	3.1%	2.1%	2.1%	1.0%	63.9%	100.0%
関東	度数	44	48	59	23	21	18	2	1	0	45	113
	パーセント	38.9%	42.5%	52.2%	20.4%	18.6%	15.9%	1.8%	0.9%	0.0%	39.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	24	21	20	13	15	8	5	0	2	39	74
	パーセント	32.4%	28.4%	27.0%	17.6%	20.3%	10.8%	6.8%	0.0%	2.7%	52.7%	100.0%
東海	度数	40	36	45	19	19	18	8	3	3	27	88
	パーセント	45.5%	40.9%	51.1%	21.6%	21.6%	20.5%	9.1%	3.4%	3.4%	30.7%	100.0%
近畿	度数	27	31	38	16	16	7	5	3	6	51	99
	パーセント	27.3%	31.3%	38.4%	16.2%	16.2%	7.1%	5.1%	3.0%	6.1%	51.5%	100.0%
中国	度数	27	23	22	8	6	2	1	0	0	23	55
	パーセント	49.1%	41.8%	40.0%	14.5%	10.9%	3.6%	1.8%	0.0%	0.0%	41.8%	100.0%
四国	度数	9	13	12	8	3	2	0	0	0	16	33
	パーセント	27.3%	39.4%	36.4%	24.2%	9.1%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	48.5%	100.0%
九州・沖縄	度数	27	31	39	18	14	5	6	4	1	53	99
	パーセント	27.3%	31.3%	39.4%	18.2%	14.1%	5.1%	6.1%	4.0%	1.0%	53.5%	100.0%
合計	度数	247	250	293	135	114	66	32	15	14	367	750
	パーセント	32.9%	33.3%	39.1%	18.0%	15.2%	8.8%	4.3%	2.0%	1.9%	48.9%	100.0%

2.39 災害時に医療機関に何を支援するかを検討

- 災害時に医療機関に何を支援するかを検討している自治体は、全体的には約半数程度である（47.6%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、医療機関に何を支援するかを検討している自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、医療機関に何を支援するかを検討していない自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 関東地方では、医療機関に何を支援するかを検討している自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道、東北地方では、医療機関に何を支援するかを検討している自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問1.39:わが自治体では、災害時に医療機関に何を支援するかを検討している					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	83	107	4	194
	パーセント	42.8%	55.2%	2.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	77	95	12	184
	パーセント	41.8%	51.6%	6.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	45	60	8	113
	パーセント	39.8%	53.1%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	61	64	5	130
	パーセント	46.9%	49.2%	3.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	54	29	3	86
	パーセント	62.8%	33.7%	3.5%	100.0%
30万以上	度数	37	3	3	43
	パーセント	86.0%	7.0%	7.0%	100.0%
合計	度数	357	358	35	750
	パーセント	47.6%	47.7%	4.7%	100.0%

$\chi^2=49.785$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.39:わが自治体では、災害時に医療機関に何を支援するかを検討している					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	31	56	5	92
	パーセント	33.7%	60.9%	5.4%	100.0%
東北	度数	36	55	6	97
	パーセント	37.1%	56.7%	6.2%	100.0%
関東	度数	68	42	3	113
	パーセント	60.2%	37.2%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	40	30	4	74
	パーセント	54.1%	40.5%	5.4%	100.0%
東海	度数	50	32	6	88
	パーセント	56.8%	36.4%	6.8%	100.0%
近畿	度数	46	52	1	99
	パーセント	46.5%	52.5%	1.0%	100.0%
中国	度数	23	28	4	55
	パーセント	41.8%	50.9%	7.3%	100.0%
四国	度数	16	14	3	33
	パーセント	48.5%	42.4%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	47	49	3	99
	パーセント	47.5%	49.5%	3.0%	100.0%
合計	度数	357	358	35	750
	パーセント	47.6%	47.7%	4.7%	100.0%

$\chi^2=32.134$, $df=16$, * $p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

2.40 災害時応援協定の締結先とのやり取り

- 災害時応援協定の締結先とは災害が起こらない限りやり取りは発生しない自治体は、全体的には少ない（23.7%）。
- 人口規模が大きいほど、災害が起こらない限りやり取りは発生しない自治体が、他の人口規模の自治体より少なく、人口規模が小さいほどその自治体は多い傾向がある。

設問1.40:わが自治体では、災害時応援協定の締結先とは災害が起こらない限りやり取りは発生しない					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	65	124	5	194
	パーセント	33.5%	63.9%	2.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	55	119	10	184
	パーセント	29.9%	64.7%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	23	84	6	113
	パーセント	20.4%	74.3%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	23	105	2	130
	パーセント	17.7%	80.8%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	8	77	1	86
	パーセント	9.3%	89.5%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	4	38	1	43
	パーセント	9.3%	88.4%	2.3%	100.0%
合計	度数	178	547	25	750
	パーセント	23.7%	72.9%	3.3%	100.0%

$\chi^2=40.968$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.40:わが自治体では、災害時応援協定の締結先とは災害が起こらない限りやり取りは発生しない					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	29	58	5	92
	パーセント	31.5%	63.0%	5.4%	100.0%
東北	度数	25	69	3	97
	パーセント	25.8%	71.1%	3.1%	100.0%
関東	度数	26	85	2	113
	パーセント	23.0%	75.2%	1.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	17	55	2	74
	パーセント	23.0%	74.3%	2.7%	100.0%
東海	度数	10	74	4	88
	パーセント	11.4%	84.1%	4.5%	100.0%
近畿	度数	19	79	1	99
	パーセント	19.2%	79.8%	1.0%	100.0%
中国	度数	15	39	1	55
	パーセント	27.3%	70.9%	1.8%	100.0%
四国	度数	8	22	3	33
	パーセント	24.2%	66.7%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	29	66	4	99
	パーセント	29.3%	66.7%	4.0%	100.0%
合計	度数	178	547	25	750
	パーセント	23.7%	72.9%	3.3%	100.0%

$\chi^2=22.895$, $df=16$, $p=0.117$

2.41 災害時応援協定の締結先へ連絡する担当

- 災害時応援協定の締結先へ連絡する担当として、全体的には「全て防災部署が担当」が最も多く（47.5%）、次いで「締結先ごとの担当部署が決まっている」（39.3%）である。
- 人口規模が大きいほど、締結先へ連絡する担当は「締結先ごとの担当部署が決まっている」が、他の人口規模の自治体より多く、人口規模が小さいほど、その自治体は少ない傾向がある。また、人口規模が30万以上の自治体では、「決まっていない」が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。
- 北海道、東北地方では、「全て防災部署が担当」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、東海、四国地方では、「締結先ごとの担当部署が決まっている」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

設問1.41:わが自治体では、災害時応援協定の締結先へ連絡する担当は次の通りである						
人口規模		全て防災部署が 担当	締結先ごとの担 当部署が決まっ ている	決まっていない	無回答	合計
1万未満	度数	116	49	20	9	194
	パーセント	59.8%	25.3%	10.3%	4.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	91	59	23	11	184
	パーセント	49.5%	32.1%	12.5%	6.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	51	47	9	6	113
	パーセント	45.1%	41.6%	8.0%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	62	54	12	2	130
	パーセント	47.7%	41.5%	9.2%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	24	56	5	1	86
	パーセント	27.9%	65.1%	5.8%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	12	30	0	1	43
	パーセント	27.9%	69.8%	0.0%	2.3%	100.0%
合計	度数	356	295	69	30	750
	パーセント	47.5%	39.3%	9.2%	4.0%	100.0%

$\chi^2=68.240$, $df=15$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.41:わが自治体では、災害時応援協定の締結先へ連絡する担当は次の通りである						
地方区分		全て防災部署が 担当	締結先ごとの担 当部署が決まっ ている	決まっていない	無回答	合計
北海道	度数	61	18	6	7	92
	パーセント	66.3%	19.6%	6.5%	7.6%	100.0%
東北	度数	58	32	4	3	97
	パーセント	59.8%	33.0%	4.1%	3.1%	100.0%
関東	度数	50	51	10	2	113
	パーセント	44.2%	45.1%	8.8%	1.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	42	23	5	4	74
	パーセント	56.8%	31.1%	6.8%	5.4%	100.0%
東海	度数	24	53	7	4	88
	パーセント	27.3%	60.2%	8.0%	4.5%	100.0%
近畿	度数	42	42	14	1	99
	パーセント	42.4%	42.4%	14.1%	1.0%	100.0%
中国	度数	28	18	8	1	55
	パーセント	50.9%	32.7%	14.5%	1.8%	100.0%
四国	度数	10	19	1	3	33
	パーセント	30.3%	57.6%	3.0%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	41	39	14	5	99
	パーセント	41.4%	39.4%	14.1%	5.1%	100.0%
合計	度数	356	295	69	30	750
	パーセント	47.5%	39.3%	9.2%	4.0%	100.0%

$\chi^2=71.121$, $df=24$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

2.42 災害時応援協定の締結先の電話番号の把握（複数回答）

- 災害時応援協定の締結先の電話番号の把握方法として、全体的には「全て防災部署が把握」が最も多く（59.6%）、次いで「締結先ごとの担当部署が把握」（39.9）である。
- 人口規模が大きいほど、「締結先ごとの担当部署が把握」が、他の人口規模の自治体より多く、人口規模が小さいほどその自治体が少ない傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、「把握していない」が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 北海道、東北地方では、「全て防災部署が把握」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、東海地方では「締結先ごとの担当部署が把握」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

設問1.42:わが自治体では、災害時応援協定の締結先の電話番号を把握している（複数回答）					
人口規模		全て防災部署が把握	締結先ごとの担当部署が把握	把握していない	回答自治体数(n)
1万未満	度数	128	55	14	194
	パーセント	66.0%	28.4%	7.2%	100.0%
1万～3万未満	度数	115	59	9	184
	パーセント	62.5%	32.1%	4.9%	100.0%
3万～5万未満	度数	63	47	5	113
	パーセント	55.8%	41.6%	4.4%	100.0%
5万～10万未満	度数	86	56	0	130
	パーセント	66.2%	43.1%	0.0%	100.0%
10万～30万未満	度数	34	54	1	86
	パーセント	39.5%	62.8%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	21	28	0	43
	パーセント	48.8%	65.1%	0.0%	100.0%
合計	度数	447	299	29	750
	パーセント	59.6%	39.9%	3.9%	100.0%

設問1.42:わが自治体では、災害時応援協定の締結先の電話番号を把握している（複数回答）					
地方区分		全て防災部署が把握	締結先ごとの担当部署が把握	把握していない	回答自治体数(n)
北海道	度数	70	14	6	92
	パーセント	76.1%	15.2%	6.5%	100.0%
東北	度数	67	29	2	97
	パーセント	69.1%	29.9%	2.1%	100.0%
関東	度数	64	52	5	113
	パーセント	56.6%	46.0%	4.4%	100.0%
北陸・甲信	度数	50	27	2	74
	パーセント	67.6%	36.5%	2.7%	100.0%
東海	度数	41	49	0	88
	パーセント	46.6%	55.7%	0.0%	100.0%
近畿	度数	55	41	7	99
	パーセント	55.6%	41.4%	7.1%	100.0%
中国	度数	34	24	2	55
	パーセント	61.8%	43.6%	3.6%	100.0%
四国	度数	11	18	3	33
	パーセント	33.3%	54.5%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	55	45	2	99
	パーセント	55.6%	45.5%	2.0%	100.0%
合計	度数	447	299	29	750
	パーセント	59.6%	39.9%	3.9%	100.0%

2.43 災害時応援協定の内容についての担当部署の把握（複数回答）

- 災害時応援協定の内容について担当部署が正しく把握しているかについて、全体的には「全て防災部署が把握」が最も多く（61.1%）、次いで「締結先ごとの担当部署が把握」（39.3）である。
- 人口規模が大きいほど、「締結先ごとの担当部署が把握」が、他の人口規模の自治体よりもく、人口規模が小さいほど、その自治体が少ない傾向がある。
- 北海道地方では、「全て防災部署が把握」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、東海、四国地方では「締結先ごとの担当部署が把握」が、他の自治体より多い傾向がある。

設問1.43:わが自治体では、災害時応援協定の内容について、担当部署が正しく把握している（複数回答）					
人口規模		全て防災部署が把握	締結先ごとの担当部署が把握	把握していない	回答自治体数(n)
1万未満	度数	129	55	12	194
	パーセント	66.5%	28.4%	6.2%	100.0%
1万～3万未満	度数	121	51	10	184
	パーセント	65.8%	27.7%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	64	46	4	113
	パーセント	56.6%	40.7%	3.5%	100.0%
5万～10万未満	度数	83	60	4	130
	パーセント	63.8%	46.2%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	40	55	0	86
	パーセント	46.5%	64.0%	0.0%	100.0%
30万以上	度数	21	28	1	43
	パーセント	48.8%	65.1%	2.3%	100.0%
合計	度数	458	295	31	750
	パーセント	61.1%	39.3%	4.1%	100.0%

設問1.43:わが自治体では、災害時応援協定の内容について、担当部署が正しく把握している（複数回答）					
地方区分		全て防災部署が把握	締結先ごとの担当部署が把握	把握していない	回答自治体数(n)
北海道	度数	72	14	4	92
	パーセント	78.3%	15.2%	4.3%	100.0%
東北	度数	64	31	3	97
	パーセント	66.0%	32.0%	3.1%	100.0%
関東	度数	69	49	6	113
	パーセント	61.1%	43.4%	5.3%	100.0%
北陸・甲信	度数	51	22	4	74
	パーセント	68.9%	29.7%	5.4%	100.0%
東海	度数	40	51	3	88
	パーセント	45.5%	58.0%	3.4%	100.0%
近畿	度数	59	45	3	99
	パーセント	59.6%	45.5%	3.0%	100.0%
中国	度数	36	17	4	55
	パーセント	65.5%	30.9%	7.3%	100.0%
四国	度数	13	20	1	33
	パーセント	39.4%	60.6%	3.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	54	46	3	99
	パーセント	54.5%	46.5%	3.0%	100.0%
合計	度数	458	295	31	750
	パーセント	61.1%	39.3%	4.1%	100.0%

2.44 年に一度以上連絡を取り合っている災害時応援協定の締結先

- 年に一度以上連絡を取り合っている災害時応援協定の締結先として、全体的には「少ししている」が最も多く（33.6%）、次いで「おおむねしている」（27.2%）が多い。
- 人口規模が大きいほど、「ほとんどしていない」が、他の人口規模の自治体より少なく、人口規模が小さいほど、その自治体が多い傾向がある。また、人口規模が30万以上、5万～10万未満の自治体では、「ほぼすべてしている」が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 関東、北陸・甲信地方では、「ほぼすべてしている」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道、四国、九州・沖縄地方では、「ほとんどしていない」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

人口規模		ほぼすべてしている	おおむねしている	少ししている	ほとんどしていない	無回答	合計
1万未満	度数	16	43	63	67	5	194
	パーセント	8.2%	22.2%	32.5%	34.5%	2.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	18	43	66	47	10	184
	パーセント	9.8%	23.4%	35.9%	25.5%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	14	28	43	22	6	113
	パーセント	12.4%	24.8%	38.1%	19.5%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	27	44	40	17	2	130
	パーセント	20.8%	33.8%	30.8%	13.1%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	14	31	32	8	1	86
	パーセント	16.3%	36.0%	37.2%	9.3%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	16	15	8	3	1	43
	パーセント	37.2%	34.9%	18.6%	7.0%	2.3%	100.0%
合計	度数	105	204	252	164	25	750
	パーセント	14.0%	27.2%	33.6%	21.9%	3.3%	100.0%

$\chi^2=78.892$, $df=20$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		ほぼすべてしている	おおむねしている	少ししている	ほとんどしていない	無回答	合計
北海道	度数	10	11	35	31	5	92
	パーセント	10.9%	12.0%	38.0%	33.7%	5.4%	100.0%
東北	度数	15	29	35	15	3	97
	パーセント	15.5%	29.9%	36.1%	15.5%	3.1%	100.0%
関東	度数	24	39	32	16	2	113
	パーセント	21.2%	34.5%	28.3%	14.2%	1.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	20	22	18	12	2	74
	パーセント	27.0%	29.7%	24.3%	16.2%	2.7%	100.0%
東海	度数	13	27	31	13	4	88
	パーセント	14.8%	30.7%	35.2%	14.8%	4.5%	100.0%
近畿	度数	10	35	35	18	1	99
	パーセント	10.1%	35.4%	35.4%	18.2%	1.0%	100.0%
中国	度数	2	14	25	13	1	55
	パーセント	3.6%	25.5%	45.5%	23.6%	1.8%	100.0%
四国	度数	0	6	11	13	3	33
	パーセント	0.0%	18.2%	33.3%	39.4%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	11	21	30	33	4	99
	パーセント	11.1%	21.2%	30.3%	33.3%	4.0%	100.0%
合計	度数	105	204	252	164	25	750
	パーセント	14.0%	27.2%	33.6%	21.9%	3.3%	100.0%

$\chi^2=79.663$, $df=32$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

2.45 定期的に職員個人の将来像を考えさせるしくみ

- 定期的に職員個人の将来像を考えさせるしくみがある自治体は、全体的には少ない(27.2%)。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、定期的に職員個人の将来像を考えさせるしくみがある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、定期的に職員個人の将来像を考えさせるしくみがある自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

設問1.45:わが自治体には、定期的に職員個人の将来像を考えさせるしくみがある					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	37	153	4	194
	パーセント	19.1%	78.9%	2.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	42	133	9	184
	パーセント	22.8%	72.3%	4.9%	100.0%
3万～5万未満	度数	26	80	7	113
	パーセント	23.0%	70.8%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	34	90	6	130
	パーセント	26.2%	69.2%	4.6%	100.0%
10万～30万未満	度数	38	47	1	86
	パーセント	44.2%	54.7%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	27	14	2	43
	パーセント	62.8%	32.6%	4.7%	100.0%
合計	度数	204	517	29	750
	パーセント	27.2%	68.9%	3.9%	100.0%

$\chi^2=55.469$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.45:わが自治体には、定期的に職員個人の将来像を考えさせるしくみがある					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	24	63	5	92
	パーセント	26.1%	68.5%	5.4%	100.0%
東北	度数	18	75	4	97
	パーセント	18.6%	77.3%	4.1%	100.0%
関東	度数	38	72	3	113
	パーセント	33.6%	63.7%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	19	52	3	74
	パーセント	25.7%	70.3%	4.1%	100.0%
東海	度数	26	58	4	88
	パーセント	29.5%	65.9%	4.5%	100.0%
近畿	度数	20	78	1	99
	パーセント	20.2%	78.8%	1.0%	100.0%
中国	度数	21	33	1	55
	パーセント	38.2%	60.0%	1.8%	100.0%
四国	度数	6	24	3	33
	パーセント	18.2%	72.7%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	32	62	5	99
	パーセント	32.3%	62.6%	5.1%	100.0%
合計	度数	204	517	29	750
	パーセント	27.2%	68.9%	3.9%	100.0%

$\chi^2=21.590$, $df=16$, $p=0.157$

2.46 災害が起きたときのことを想定した人事配置

- 災害が起きたときのことを想定した人事配置が行われている自治体は、全体的にはやや少ない（30.1%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、災害が起きたときのことを想定した人事配置が行われている自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が3万～5万未満の自治体では、災害が起きたときのことを想定した人事配置が行われている自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

設問1.46:わが自治体では、災害が起きたときのことを想定した人事配置が行われている					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	54	135	5	194
	パーセント	27.8%	69.6%	2.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	57	118	9	184
	パーセント	31.0%	64.1%	4.9%	100.0%
3万～5万未満	度数	23	81	9	113
	パーセント	20.4%	71.7%	8.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	41	82	7	130
	パーセント	31.5%	63.1%	5.4%	100.0%
10万～30万未満	度数	28	56	2	86
	パーセント	32.6%	65.1%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	23	18	2	43
	パーセント	53.5%	41.9%	4.7%	100.0%
合計	度数	226	490	34	750
	パーセント	30.1%	65.3%	4.5%	100.0%

$\chi^2=22.768$, $df=10$, $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.46:わが自治体では、災害が起きたときのことを想定した人事配置が行われている					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	34	52	6	92
	パーセント	37.0%	56.5%	6.5%	100.0%
東北	度数	25	66	6	97
	パーセント	25.8%	68.0%	6.2%	100.0%
関東	度数	42	68	3	113
	パーセント	37.2%	60.2%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	24	46	4	74
	パーセント	32.4%	62.2%	5.4%	100.0%
東海	度数	23	60	5	88
	パーセント	26.1%	68.2%	5.7%	100.0%
近畿	度数	26	72	1	99
	パーセント	26.3%	72.7%	1.0%	100.0%
中国	度数	17	37	1	55
	パーセント	30.9%	67.3%	1.8%	100.0%
四国	度数	6	24	3	33
	パーセント	18.2%	72.7%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	29	65	5	99
	パーセント	29.3%	65.7%	5.1%	100.0%
合計	度数	226	490	34	750
	パーセント	30.1%	65.3%	4.5%	100.0%

$\chi^2=17.421$, $df=16$, $p=0.359$

2.47 中長期的な人材育成を考えた計画性のある人事異動の方針

- 中長期的な人材育成を考えて、計画性のある人事異動を行う方針がある自治体は、全体的には約半数程度である（45.9%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、計画性のある人事異動を行う方針がある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、計画性のある人事異動を行う方針がない自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 中国地方では、計画性のある人事異動を行う方針がある自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、四国地方では、計画性のある人事異動を行う方針がある自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。また、北海道、九州・沖縄地方では、計画性のある人事異動を行う方針がない自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問1.47:わが自治体では、中長期的な人材育成を考えて、計画性のある人事異動を行う方針がある					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	79	108	7	194
	パーセント	40.7%	55.7%	3.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	76	97	11	184
	パーセント	41.3%	52.7%	6.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	47	55	11	113
	パーセント	41.6%	48.7%	9.7%	100.0%
5万～10万未満	度数	62	59	9	130
	パーセント	47.7%	45.4%	6.9%	100.0%
10万～30万未満	度数	52	32	2	86
	パーセント	60.5%	37.2%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	28	13	2	43
	パーセント	65.1%	30.2%	4.7%	100.0%
合計	度数	344	364	42	750
	パーセント	45.9%	48.5%	5.6%	100.0%

$\chi^2=25.167$, $df=10$, $**p<0.01$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.47:わが自治体では、中長期的な人材育成を考えて、計画性のある人事異動を行う方針がある					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	50	35	7	92
	パーセント	54.3%	38.0%	7.6%	100.0%
東北	度数	40	50	7	97
	パーセント	41.2%	51.5%	7.2%	100.0%
関東	度数	51	58	4	113
	パーセント	45.1%	51.3%	3.5%	100.0%
北陸・甲信	度数	34	36	4	74
	パーセント	45.9%	48.6%	5.4%	100.0%
東海	度数	33	47	8	88
	パーセント	37.5%	53.4%	9.1%	100.0%
近畿	度数	42	55	2	99
	パーセント	42.4%	55.6%	2.0%	100.0%
中国	度数	33	21	1	55
	パーセント	60.0%	38.2%	1.8%	100.0%
四国	度数	7	23	3	33
	パーセント	21.2%	69.7%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	54	39	6	99
	パーセント	54.5%	39.4%	6.1%	100.0%
合計	度数	344	364	42	750
	パーセント	45.9%	48.5%	5.6%	100.0%

$\chi^2=30.070$, $df=16$, $**p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

2.48 防災部署の職員が外部組織に行く研修に参加する機会

- 防災部署の職員が外部組織に行く研修に参加する機会が多い自治体は、全体的にはやや多い（57.1%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、防災部署の職員が外部組織に行く研修に参加する機会が多い自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、防災部署の職員が外部組織に行く研修に参加する機会が多い自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

設問1.48:防災部署の職員が、外部組織が行う研修に参加する機会が多い					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	95	95	4	194
	パーセント	49.0%	49.0%	2.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	96	79	9	184
	パーセント	52.2%	42.9%	4.9%	100.0%
3万～5万未満	度数	60	45	8	113
	パーセント	53.1%	39.8%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	81	45	4	130
	パーセント	62.3%	34.6%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	62	22	2	86
	パーセント	72.1%	25.6%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	34	8	1	43
	パーセント	79.1%	18.6%	2.3%	100.0%
合計	度数	428	294	28	750
	パーセント	57.1%	39.2%	3.7%	100.0%

$\chi^2=32.134$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.48:防災部署の職員が、外部組織が行う研修に参加する機会が多い					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	54	33	5	92
	パーセント	58.7%	35.9%	5.4%	100.0%
東北	度数	53	41	3	97
	パーセント	54.6%	42.3%	3.1%	100.0%
関東	度数	66	44	3	113
	パーセント	58.4%	38.9%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	47	24	3	74
	パーセント	63.5%	32.4%	4.1%	100.0%
東海	度数	54	29	5	88
	パーセント	61.4%	33.0%	5.7%	100.0%
近畿	度数	57	40	2	99
	パーセント	57.6%	40.4%	2.0%	100.0%
中国	度数	29	25	1	55
	パーセント	52.7%	45.5%	1.8%	100.0%
四国	度数	19	11	3	33
	パーセント	57.6%	33.3%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	49	47	3	99
	パーセント	49.5%	47.5%	3.0%	100.0%
合計	度数	428	294	28	750
	パーセント	57.1%	39.2%	3.7%	100.0%

$\chi^2=13.098$, $df=16$, $p=0.666$

2.49 防災部署の災害が起きるときに相談相手になれる職員

- 災害が起きたとき相談相手になれる職員が防災部署に多い自治体は、全体的にはやや多い（56.3%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、災害が起きたとき相談相手になれる職員が防災部署に多い自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が、3万～5万未満、1万未満の自治体では、災害が起きたとき相談相手になれる職員が防災部署に多い自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

設問1.49:災害が起きたとき、相談相手になれる職員が防災部署に多い					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	93	96	5	194
	パーセント	47.9%	49.5%	2.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	97	75	12	184
	パーセント	52.7%	40.8%	6.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	53	52	8	113
	パーセント	46.9%	46.0%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	83	42	5	130
	パーセント	63.8%	32.3%	3.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	61	22	3	86
	パーセント	70.9%	25.6%	3.5%	100.0%
30万以上	度数	35	5	3	43
	パーセント	81.4%	11.6%	7.0%	100.0%
合計	度数	422	292	36	750
	パーセント	56.3%	38.9%	4.8%	100.0%

$\chi^2=40.140$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.49:災害が起きたとき、相談相手になれる職員が防災部署に多い					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	50	35	7	92
	パーセント	54.3%	38.0%	7.6%	100.0%
東北	度数	52	39	6	97
	パーセント	53.6%	40.2%	6.2%	100.0%
関東	度数	70	39	4	113
	パーセント	61.9%	34.5%	3.5%	100.0%
北陸・甲信	度数	42	27	5	74
	パーセント	56.8%	36.5%	6.8%	100.0%
東海	度数	47	36	5	88
	パーセント	53.4%	40.9%	5.7%	100.0%
近畿	度数	56	42	1	99
	パーセント	56.6%	42.4%	1.0%	100.0%
中国	度数	36	18	1	55
	パーセント	65.5%	32.7%	1.8%	100.0%
四国	度数	19	11	3	33
	パーセント	57.6%	33.3%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	50	45	4	99
	パーセント	50.5%	45.5%	4.0%	100.0%
合計	度数	422	292	36	750
	パーセント	56.3%	38.9%	4.8%	100.0%

$\chi^2=13.784$, $df=16$, $p=0.615$

2.50 防災部署にある災害救助法に関する書籍

- 防災部署に災害救助法に関する書籍（例：「災害救助法の運用と実務」）がある自治体は、全体的にはやや多い（55.1%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、防災部署に災害救助法に関する書籍がある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、防災部署に災害救助法に関する書籍がある自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

設問1.50:防災部署には、災害救助法に関する書籍(例：『災害救助法の運用と実務』)がある

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	89	98	7	194
	パーセント	45.9%	50.5%	3.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	93	79	12	184
	パーセント	50.5%	42.9%	6.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	57	49	7	113
	パーセント	50.4%	43.4%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	76	48	6	130
	パーセント	58.5%	36.9%	4.6%	100.0%
10万～30万未満	度数	62	23	1	86
	パーセント	72.1%	26.7%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	36	6	1	43
	パーセント	83.7%	14.0%	2.3%	100.0%
合計	度数	413	303	34	750
	パーセント	55.1%	40.4%	4.5%	100.0%

$\chi^2=37.842$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.50:防災部署には、災害救助法に関する書籍(例：『災害救助法の運用と実務』)がある					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	44	41	7	92
	パーセント	47.8%	44.6%	7.6%	100.0%
東北	度数	53	39	5	97
	パーセント	54.6%	40.2%	5.2%	100.0%
関東	度数	70	40	3	113
	パーセント	61.9%	35.4%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	38	33	3	74
	パーセント	51.4%	44.6%	4.1%	100.0%
東海	度数	55	28	5	88
	パーセント	62.5%	31.8%	5.7%	100.0%
近畿	度数	54	43	2	99
	パーセント	54.5%	43.4%	2.0%	100.0%
中国	度数	27	27	1	55
	パーセント	49.1%	49.1%	1.8%	100.0%
四国	度数	20	9	4	33
	パーセント	60.6%	27.3%	12.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	52	43	4	99
	パーセント	52.5%	43.4%	4.0%	100.0%
合計	度数	413	303	34	750
	パーセント	55.1%	40.4%	4.5%	100.0%

$\chi^2=19.183$, $df=16$, $p=0.259$

第3章 直近5年の災害対応の経験

3.1 直近5年以内における災害対応の経験

- 直近5年以内に、災害救助法が適用され、さらに罹災証明を発行する必要があった災害に見舞われた経験がある自治体は、全体的にはやや少ない（30.7%）。
- 関東、中国地方では、直近5年以内に災害に見舞われた経験がある自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北陸・甲信、東海、近畿地方では、直近5年以内に災害に見舞われた経験がある自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問2:貴自治体は直近5年以内に、災害救助法が適用され、さらに罹災証明書を発行する必要があった災害に見舞われた経験がありますか。					
人口規模		ある	ない	無回答	合計
1万未満	度数	43	144	7	194
	パーセント	22.2%	74.2%	3.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	53	121	10	184
	パーセント	28.8%	65.8%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	39	67	7	113
	パーセント	34.5%	59.3%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	54	73	3	130
	パーセント	41.5%	56.2%	2.3%	100.0%
10万～30万未満	度数	27	56	3	86
	パーセント	31.4%	65.1%	3.5%	100.0%
30万以上	度数	14	27	2	43
	パーセント	32.6%	62.8%	4.7%	100.0%
合計	度数	230	488	32	750
	パーセント	30.7%	65.1%	4.3%	100.0%

$\chi^2=13.098$, $df=16$, $p=0.666$

設問2:貴自治体は直近5年以内に、災害救助法が適用され、さらに罹災証明書を発行する必要があった災害に見舞われた経験がありますか。					
地方区分		ある	ない	無回答	合計
北海道	度数	22	64	6	92
	パーセント	23.9%	69.6%	6.5%	100.0%
東北	度数	38	56	3	97
	パーセント	39.2%	57.7%	3.1%	100.0%
関東	度数	75	33	5	113
	パーセント	66.4%	29.2%	4.4%	100.0%
北陸・甲信	度数	12	59	3	74
	パーセント	16.2%	79.7%	4.1%	100.0%
東海	度数	7	76	5	88
	パーセント	8.0%	86.4%	5.7%	100.0%
近畿	度数	17	80	2	99
	パーセント	17.2%	80.8%	2.0%	100.0%
中国	度数	24	30	1	55
	パーセント	43.6%	54.5%	1.8%	100.0%
四国	度数	5	24	4	33
	パーセント	15.2%	72.7%	12.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	30	66	3	99
	パーセント	30.3%	66.7%	3.0%	100.0%
合計	度数	230	488	32	750
	パーセント	30.7%	65.1%	4.3%	100.0%

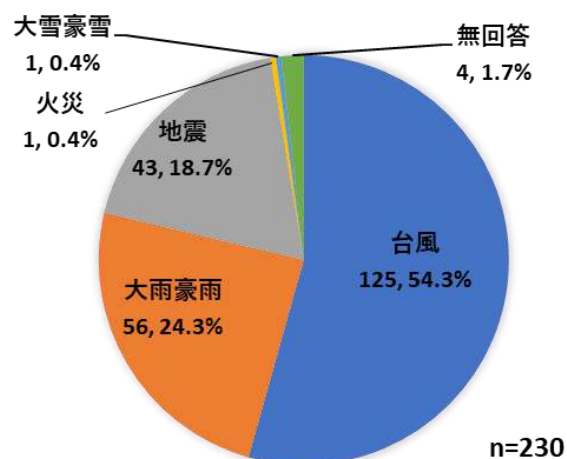
$\chi^2=127.919$, $df=16$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

3.2 直近5年以内に経験した災害

- 直近5年以内に、災害救助法が適用され、さらに罹災証明を発行する必要があった災害名称として、「令和元年東日本台風（台風第19号）」が最も多く（39.1%）、次いで「平成30年7月豪雨」が多い。
- 上記災害名称を災害区分で整理した結果、「台風」が最も多く（54.3%）、次いで「大雨豪雨」が多い（24.3%）であり、風水害が全体の約8割を占める。次いで、「地震」が多い（18.7%）。

設問2：災害名称	度数	パーセント
令和元年東日本台風（台風第19号）	90	39.1
平成30年7月豪雨	40	17.4
令和元年房総半島台風（台風第15号）	18	7.8
平成30年北海道胆振東部地震	16	7.0
平成28年熊本地震	15	6.5
平成30年大阪府北部を震源とする地震	9	3.9
平成28年台風第10号	9	3.9
平成27年9月関東・東北豪雨	5	2.2
令和元年8月の前線に伴う大雨	4	1.7
平成28年鳥取県中部を震源とする地震	3	1.3
平成29年7月九州北部豪雨	3	1.3
平成30年台風第21号	3	1.3
平成30年台風第24号	3	1.3
令和元年10月25日の大雨	2	0.9
平成28年糸魚川市駅北大火	1	0.4
平成29年秋田豪雨	1	0.4
平成29年台風第18号	1	0.4
平成30年7月28日から8月16日までの間の暴風雨及び豪雨	1	0.4
平成30年豪雪	1	0.4
令和元年台風第17号	1	0.4
無回答	4	1.7
合計	230	100.0

設問2：災害区分

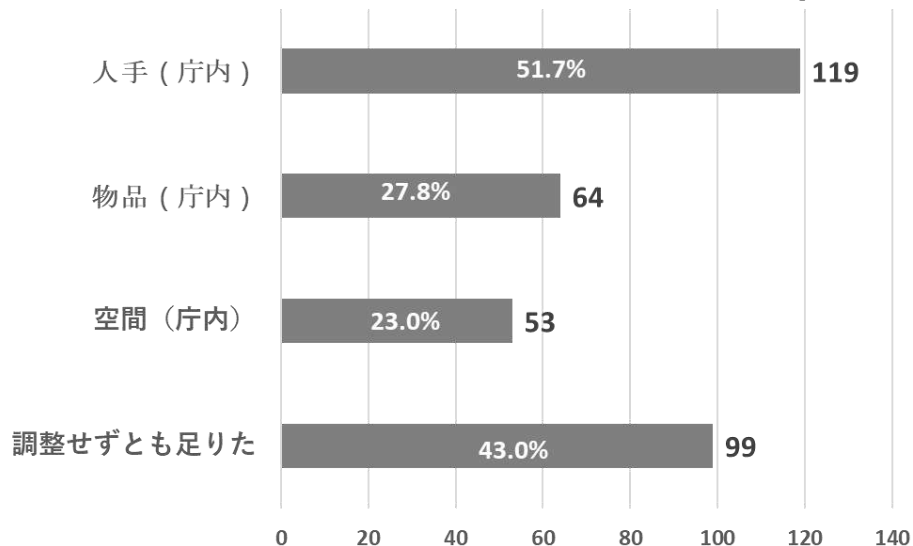


第4章 災害時に罹災証明発行業務で活用した資源

4.1 庁内で集めうる最大量を確保した資源（複数回答）

- 庁内で集めうる最大量を確保した資源について「調整せずとも足りた」が43.0%であった。これは、避難所運営業務の場合（19.6%）と比較して多い（5.1節参照）。
- 庁内で調整が必要であって、集めうる最大量を確保した資源として、「人手（庁内）」が最も多く（51.7%）、次いで「物品（庁内）」が多い（27.8%）。

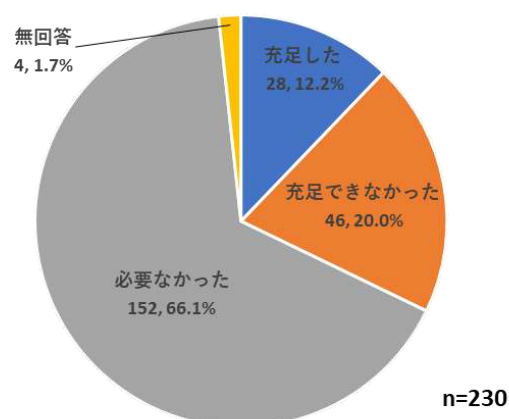
設問3.1: 次の資源について、庁内で集めうる最大量を確保した [複数回答] (n=230)



4.2 自地域内での人手の充足

- 自地域内（庁内除く）で、人手を充足したかについて、「必要なかった」が最も多い（66.1%）。これは、避難所運営業務の場合（50.4%）と比較してやや多い（5.2節参照）。
- 人手が必要であって、自地域内から人手を「充足した」は、「充足できなかった」と比較してやや少ない（12.2%）。これは、避難所運営業務の場合と傾向が逆である（5.2節参照）。

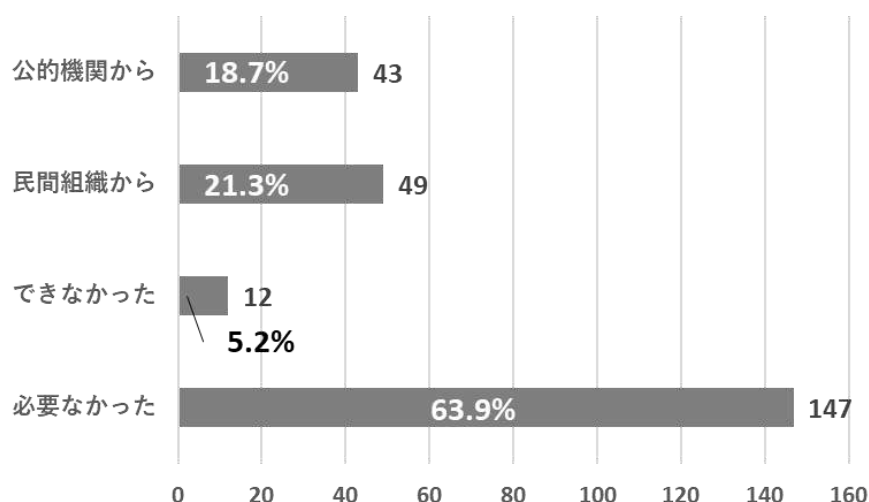
設問3.2: 自地域内（庁内除く）で、人手を充足した
(例：OG/OBを活用した等)



4.3 自地域内で協定がなくとも物資を確保した相手先（複数回答）

- 自地域内（庁内除く）で、協定がない相手先からの物的資源の確保について、「必要なかった」が最も多い（63.9%）。
- 物的資源が必要であって、自地域内から確保した相手先として「民間組織から」が多く（21.3%）、次いで「公的機関から」であった（18.7%）。

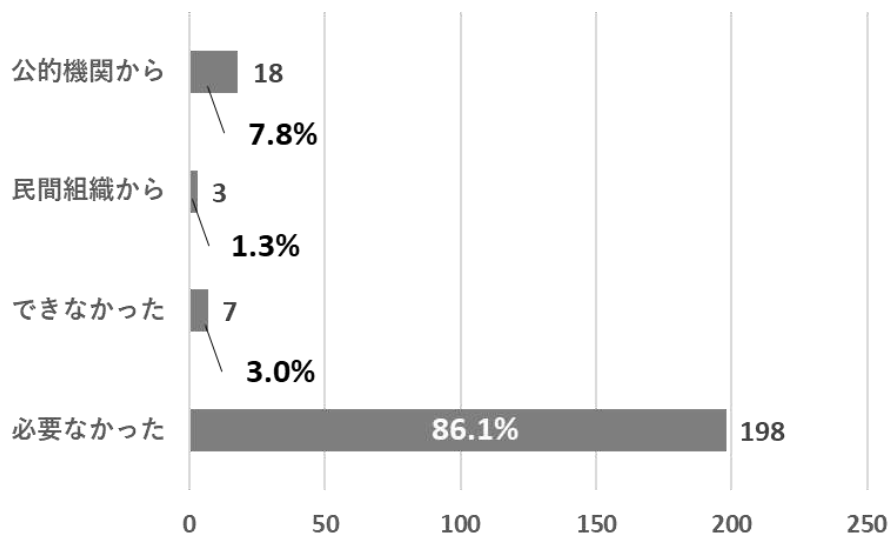
設問3.3:自地域内（庁内除く）で、協定がなくとも物的資源を確保した（例：車、資機材等） [複数回答] (n=230)



4.4 自地域内にある庁外の空間を確保した相手先（複数回答）

- 自地域内にある庁外の空間の確保について、「必要なかった」が最も多い（86.1%）。これは、避難所運営業務の場合（63.0%）と比較してやや多い（5.4 節参照）。
- 庁外の空間が必要であって、自地域内から確保した相手先として「公的機関から」が多く（7.8%）、次いで「民間組織から」であった（1.3%）。

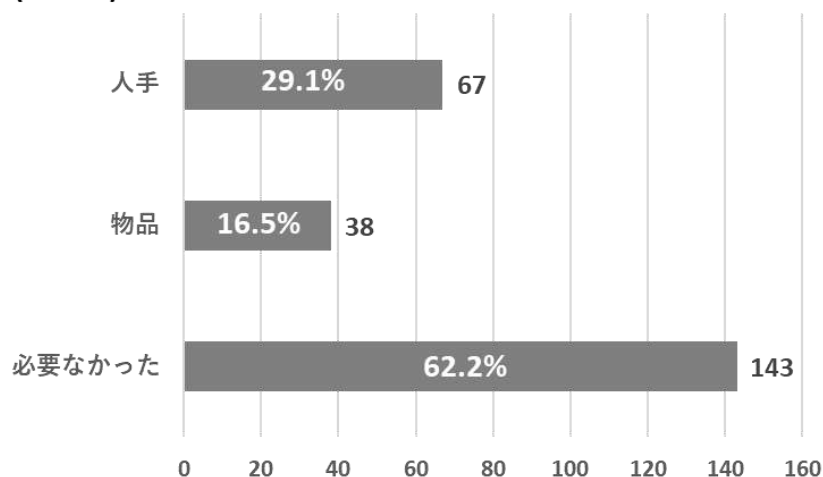
設問3.4:自地域内にある庁外の空間を確保した（例：会議室、駐車場等） [複数回答] (n=230)



4.5 利用できる法や制度を駆使して必要量を減らした資源（複数回答）

- 利用できる法や制度を駆使した資源の必要量を減らす努力について、「必要なかった」が最も多い（62.2%）。これは、避難所運営業務の場合（70.9%）と比較してやや少ない（5.5 節参照）。
- 必要量を減らす必要があつて、減らす努力をした資源として、「人手」が多く（29.1%）、次いで「物品」であつた（16.5%）。

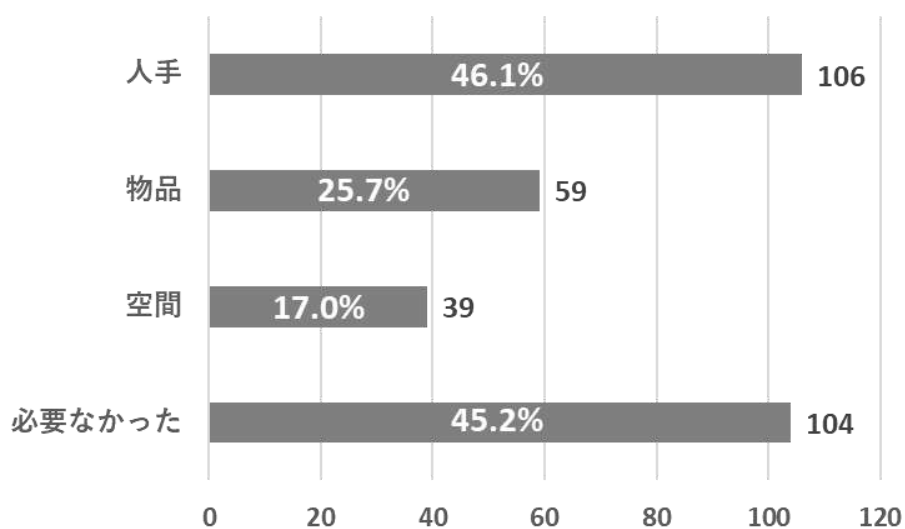
設問3.5:利用できる法や制度を駆使して次の資源の必要量を減らす努力をした（例：写真判定、サンプル調査） [複数回答]
(n=230)



4.6 運用の工夫により効率的に使う努力をした資源（複数回答）

- 運用の工夫により効率的に使う努力をした資源について、「必要なかった」は約半数程度であつた（45.2%）。
- 効率的に資源を使う必要があつて、運用の工夫により効率的に使う努力をした資源として、「人手」が最も多く（46.1%）、次いで「物品」であつた（25.7%）。

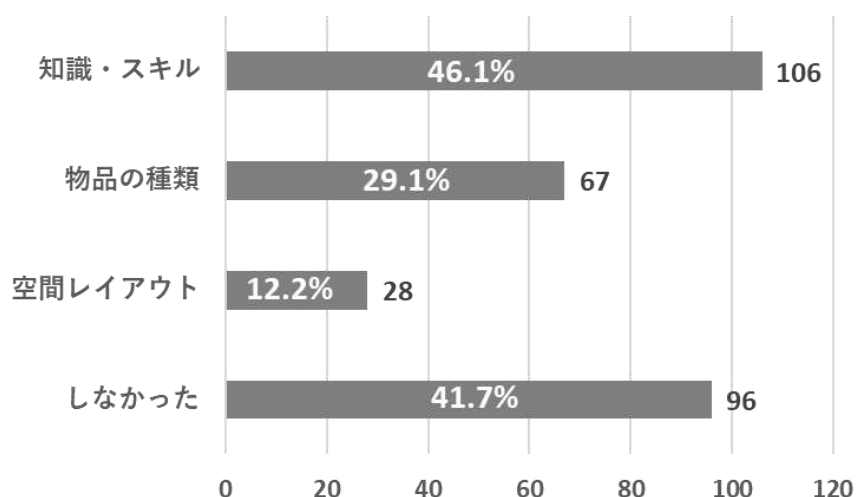
設問3.6:運用の工夫により次の資源を効率的に使う努力をした [複数回答] (n=230)



4.7 業務の実施にあたって準備段階から把握していたこと（複数回答）

- 業務の実施にあたって準備段階から把握していたこととして、「知識・スキル」が最も多く（46.1%）、次いで「物品の種類」であった（29.1%）。
- 一方、「しなかった」は41.7%であった。これは、避難所運営業務の場合（26.1%）と比較して多い（5.6 節参照）。

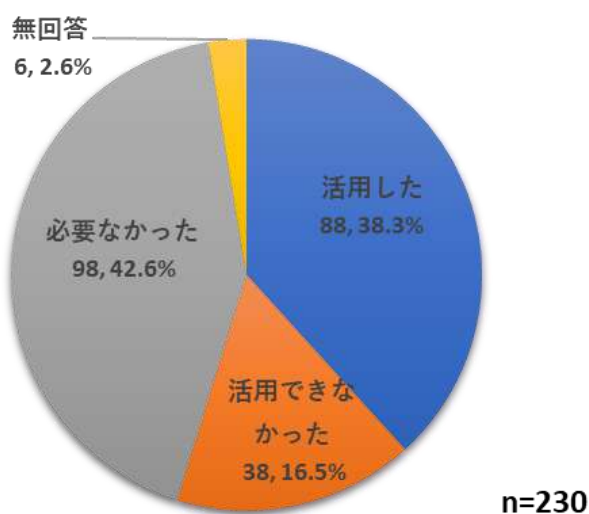
設問3.7:業務の実施にあたって、次のことについて準備段階から把握していた [複数回答] (n=230)



4.8 経験者等のノウハウの活用

- 経験者等のノウハウの活用について、「必要なかった」が最も多い（42.6%）。
- 経験者等のノウハウの活用が必要であって、「活用した」が多く（38.3%）、次いで「活用できなかった」であった（16.5%）。

設問3.8:経験者等のノウハウを活用した（例：経験者をチームリーダーにした、地域事情に詳しい人に助力を得た）

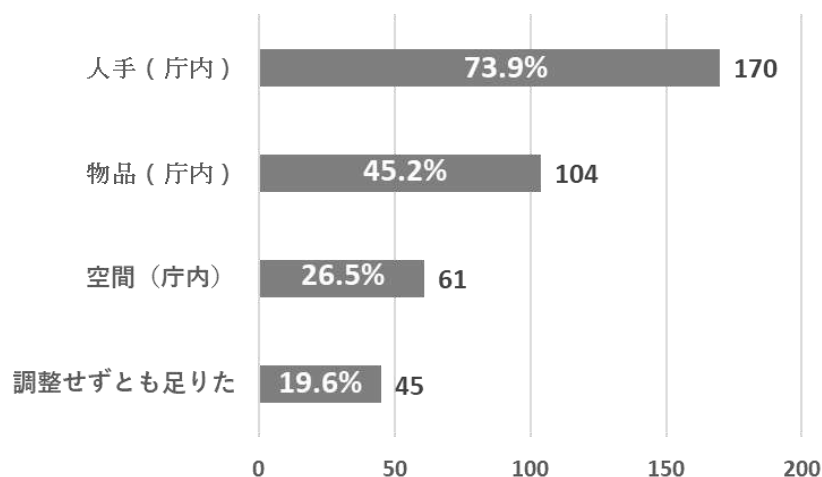


第5章 災害時に避難所運営業務で活用した資源

5.1 庁内で集めうる最大量を確保した資源（複数回答）

- 庁内で集めうる最大量を確保した資源について、「調整せずとも足りた」は少ない（19.6%）これは、罹災証明発行業務の場合（43.0%）と比較して少ない（4.1 節参照）。
- 庁内で調整が必要であって、集めうる最大量を確保した資源として、「人手（庁内）」が最も多く（73.9%）、次いで「物品（庁内）」が多い（45.2%）。

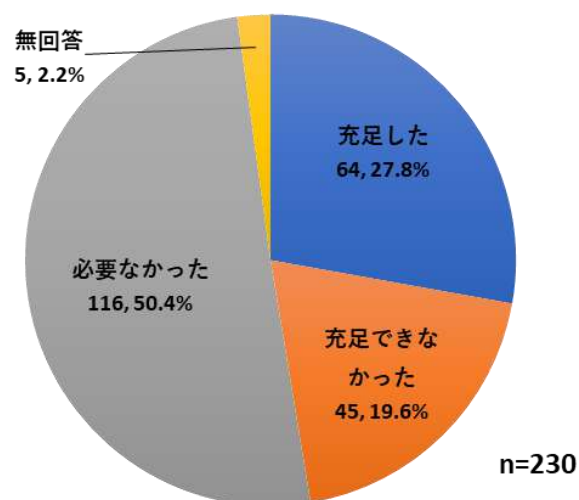
設問4.1:次の資源について、庁内で集めうる最大量を獲得した
[複数回答] (n=230)



5.2 自地域内での人的資源の充足

- 自地域内での人的資源を充足したかについて、「必要なかった」が最も多い（50.4%）。これは、罹災証明発行業務の場合（66.1%）と比較してやや少ない（4.2 節参照）。
- 人手が必要であって、自地域内から人手を「充足した」は、「充足できなかった」と比較してやや多い（27.8%）。これは、罹災証明発行業務の場合と傾向が逆である（4.2 節参照）。

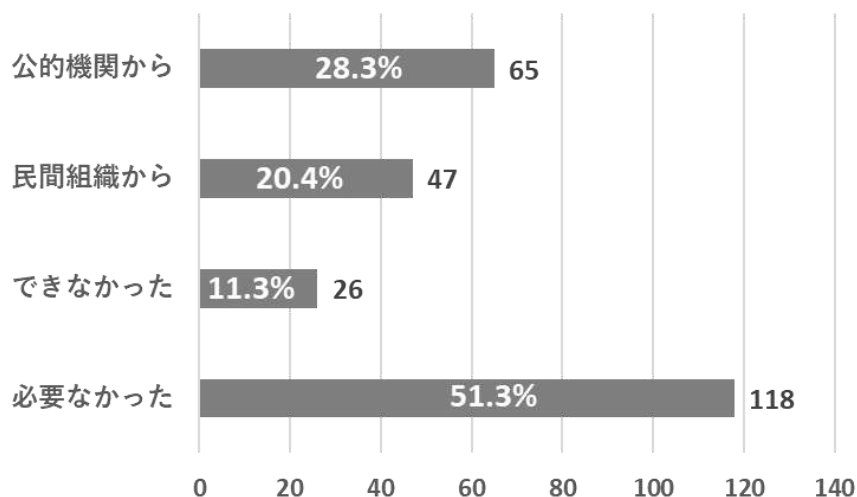
設問4.2:人的資源を自地域内で充足した
（例：地元のNPOに避難所運営を手伝ってもらった等）



5.3 自地域内で物的資源を確保した相手先（複数回答）

- 自地域内での物的資源の確保について、「必要なかった」が最も多い（51.3%）。
- 物的資源が必要であって、自地域内から確保した相手先として「公的機関から」が多く（28.3%）、次いで「民間組織から」であった（20.4%）。

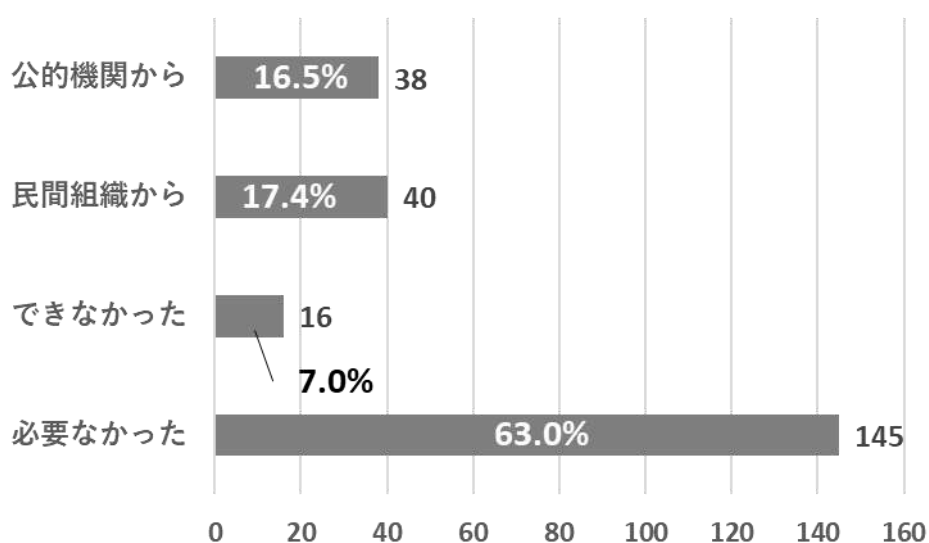
設問4.3:自地域内にある物的資源を確保した（例：車いす、ペットゲージ等） [複数回答] (n=230)



5.4 自地域内にある庁外の空間を確保した相手先（複数回答）

- 自地域内にある庁外の空間の確保について、「必要なかった」が最も多い（63.0%）。これは、罹災証明発行業務の場合（86.1%）と比較してやや少ない（4.4 節参照）。
- 庁外の空間が必要であって、自地域内から確保した相手先として「民間組織から」が多く（17.4%）、次いで「公的機関から」であった（16.5%）。

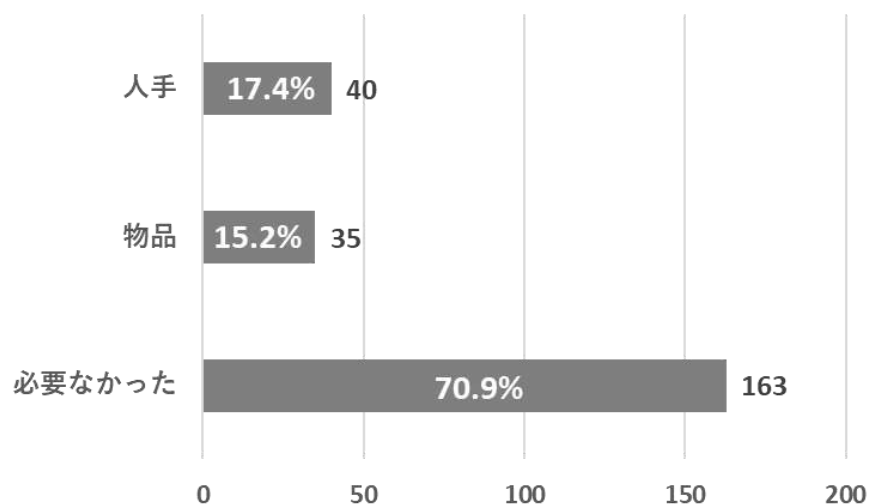
設問4.4:自地域内にある庁外の空間を確保した（例：指定避難所以外の空間を避難所として使用等） [複数回答] (n=230)



5.5 法や制度を最大限利用して使用量を節約した資源（複数回答）

- 法や制度を最大限利用した資源の使用量の節約する努力について、「必要なかった」が最も多い（70.9%）。これは、罹災証明発行業務の場合（62.2%）と比較してやや多い（4.5 節参照）。
- 使用量を節約する必要があつて、節約する努力をした資源として、「人手」が多く（17.4%）、次いで「物品」であつた（15.2%）。

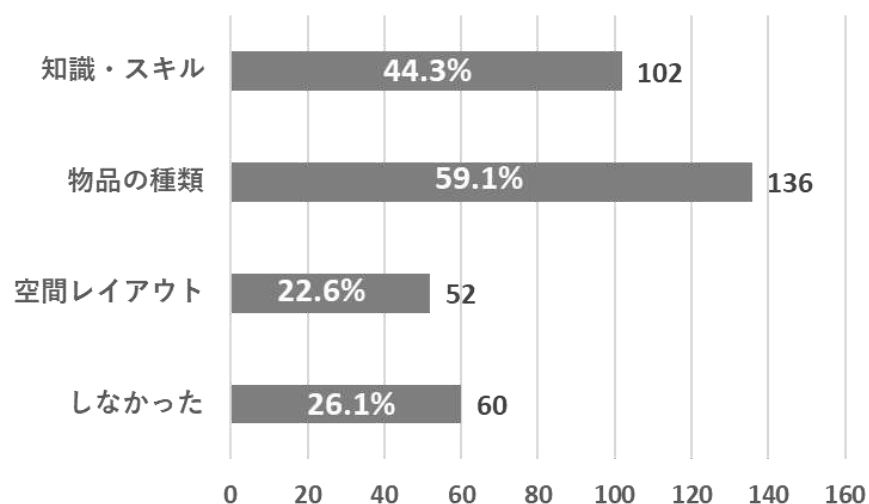
設問4.5:法や制度を最大限利用して、次の庁内資源の使用量を節約する努力をした（例：夜間警備を委託した等）
[複数回答] (n=230)



5.6 業務の実施にあたって準備段階から把握していたこと（複数回答）

- 業務の実施にあたって準備段階から把握していたこととして、「物品の種類」が最も多く（59.1%）、次いで「知識・スキル」であつた（44.3%）。
- 一方、「しなかった」は 26.1%であり、これは、罹災証明発行業務の場合（41.7%）と比較して少ない（4.7 節参照）。

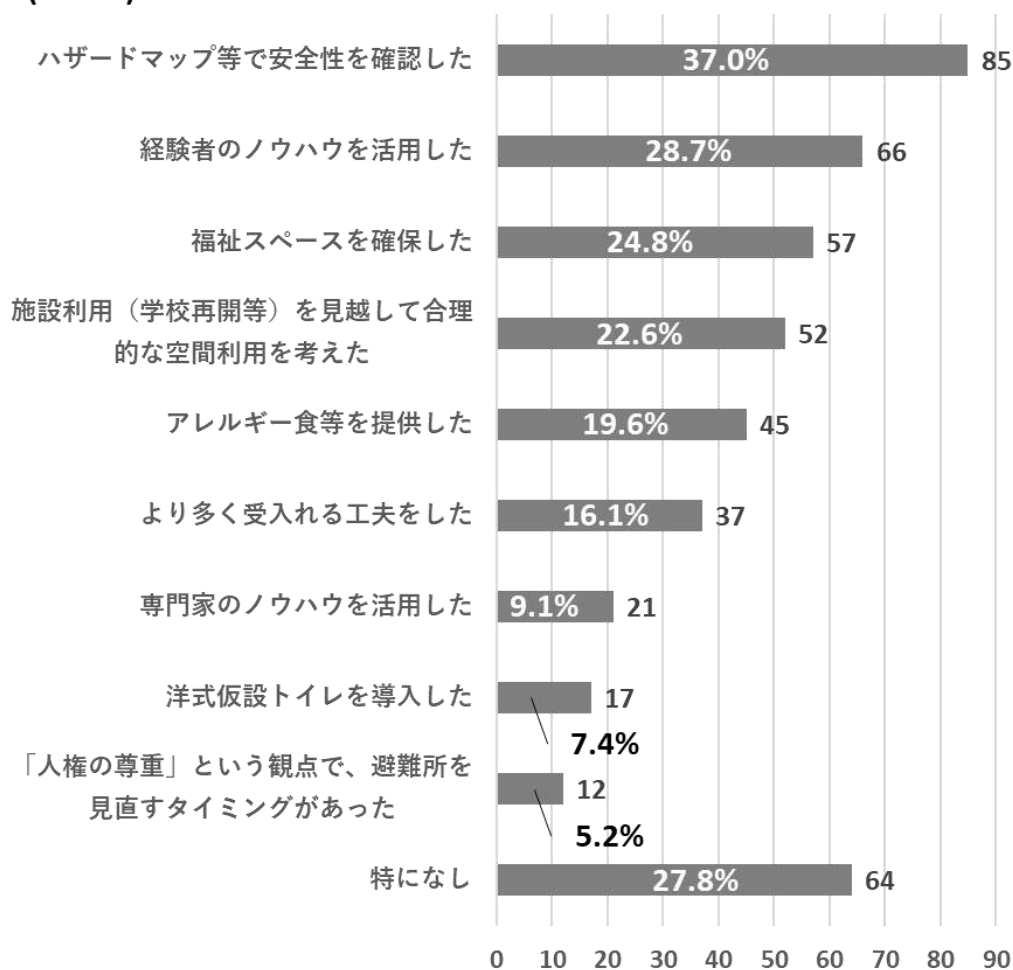
設問4.6:必要な資源について、次のものを準備段階から把握していた [複数回答](n=230)



5.7 避難所運営に関して取り入れたこと（複数回答）

- 避難所運営に関して取り入れたのが多い項目として、「ハザードマップ等で安全性を確保した」が最も多く（37.0%）、次いで「経験者のノウハウを活用した」であった（28.7%）。
- 一方、避難所運営に関して取り入れたのが少ない項目として、『「人権尊重」という観点で、避難所運営を見直すタイミングがあった」が最も少なく（5.2%）、次いで、「洋式仮設トイレを導入した」であった（7.4%）。
- なお、「特になし」は27.8%であった。

設問4.7:避難所運営に関して、次のものを取り入れた [複数回答]
(n=230)

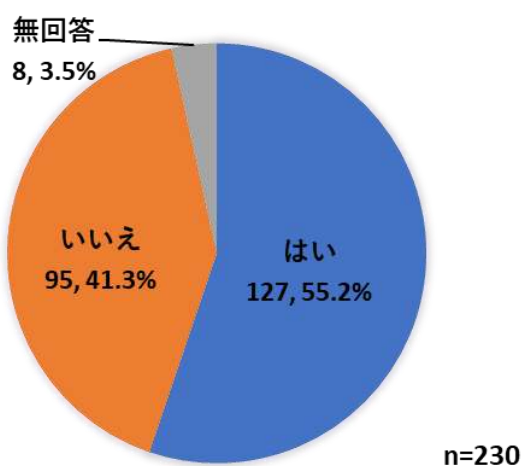


第6章 災害時の様子や対応状況

6.1 災害対策本部会議の進行役

- 災害対策本部会議（以下、本部会議とする）の進行役を本部長が担っていた自治体はやや多い（55.2%）。

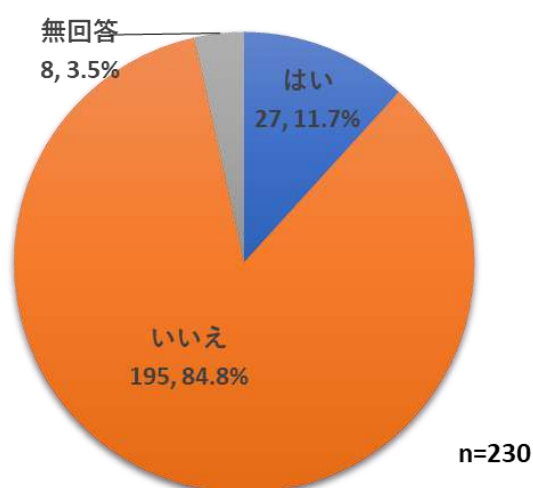
設問5.1:災害対策本部会議（以下、本部会議とする）の進行役は本部長が担っていた



6.2 災害対策本部における決裁権の委譲

- 災害対策本部の各部・各班の長（本部員）から部下（非本部員）に決裁権を委譲した自治体は少ない（11.7%）。

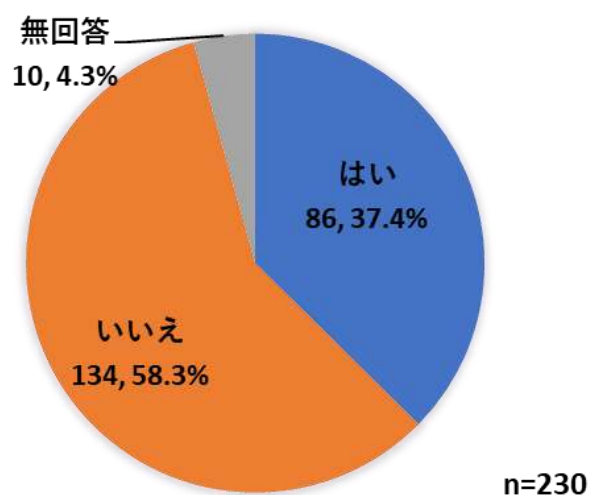
設問5.2:災害対策本部の各部・各班の長（本部員）から部下（非本部員）に決裁権を委譲した



6.3 本部会議における災害対応の細かい手順の決定

- 災害対応の細かい業務手順を本部会議で決めた自治体はやや少ない（37.4%）。

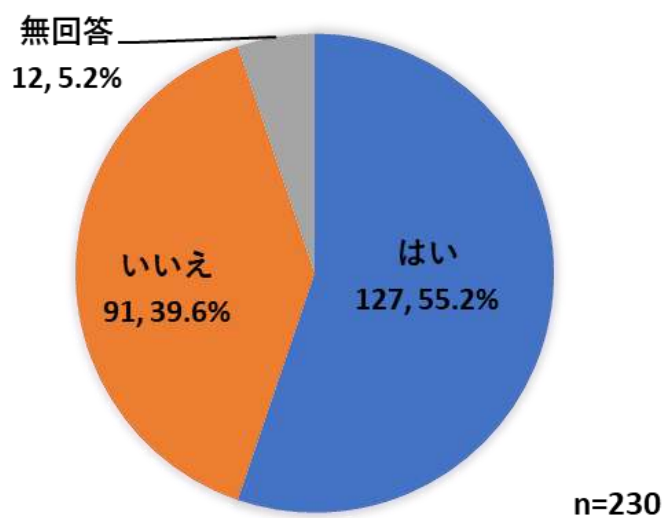
設問5.3:災害対応の細かい業務手順を、本部会議で決めた



6.4 災害対応業務の手続の簡略化

- 災害対応業務について、法令が許す範囲で手続きを簡略化した自治体はやや多い（55.2%）。

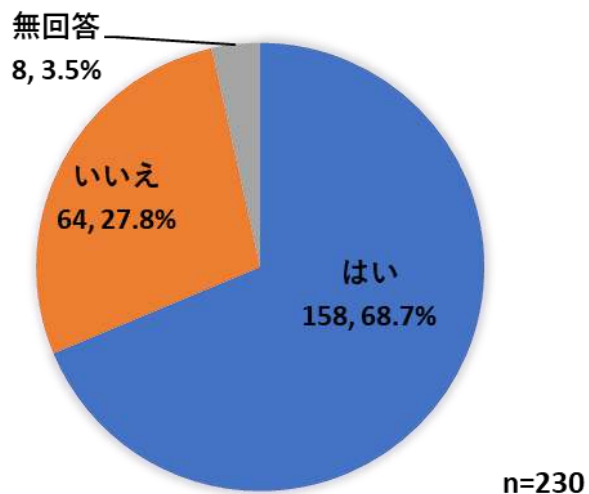
設問5.4:災害対応業務について、法令等が許す範囲で手続きを簡略化した



6.5 都道府県との密な協議

- 都道府県と密に協議していた自治体はやや多い（68.7%）。

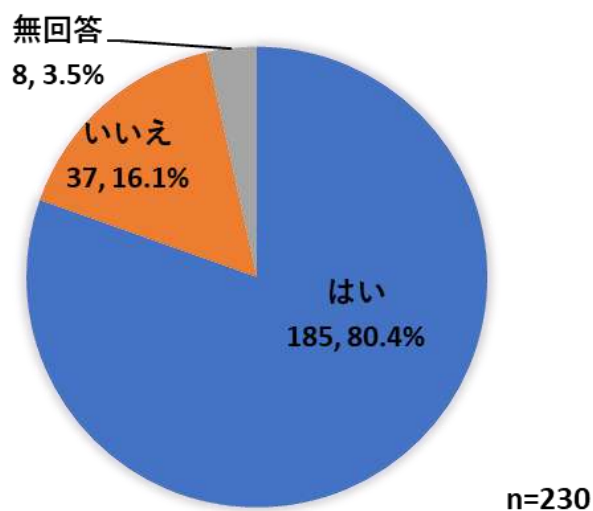
設問5.5:都道府県と密に協議していた



6.6 定例的な会議体以外の他部局との情報交換

- 災害対応時に定例的な会議体以外にも他部局の職員と情報交換を行っていた自治体は多い（80.4%）。

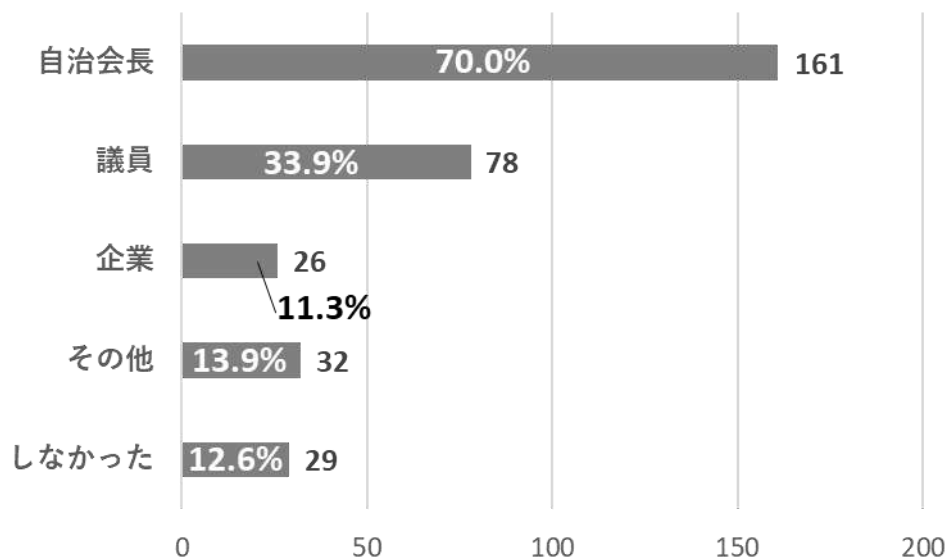
設問5.6:わが自治体では、災害対応時に定例的な会議体以外にも他部局の職員と情報交換を行っていた



6.7 地域の情報について密に情報交換をした相手（複数回答）

- 地域の情報について、密に情報交換をした相手として、「自治会長」が最も多い（70.0%）。次いで、「議員」が多い（33.9%）。
- なお、「しなかった」は12.6%であった。

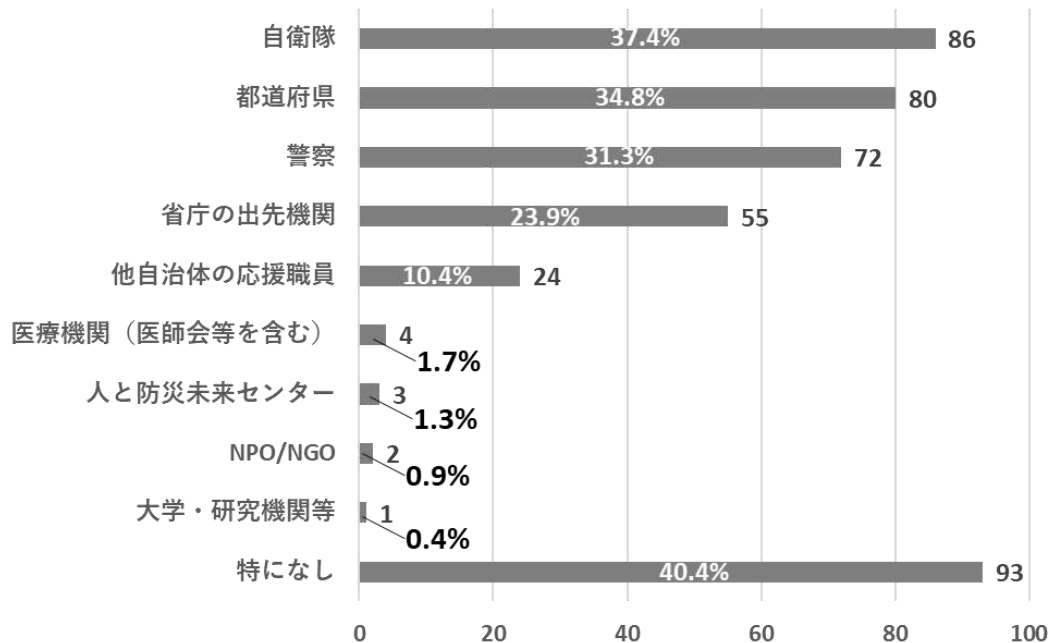
設問5.7:地域の情報について、次の方々と密に情報交換をした [複数回答] (n=230)



6.8 本部会議に入っていた外部組織（複数回答）

- 本部会議に入っていた外部組織として、「自衛隊」が最も多い（37.4%）。次いで、「都道府県」が多い（34.8%）。
- 一方、本部会議に入っていた外部組織として、「大学・研究機関等」が最も少ない（0.4%）。次いで、「NPO/NGO」が少ない（0.9%）。
- なお、「特になし」が40.4%で、最も多い。

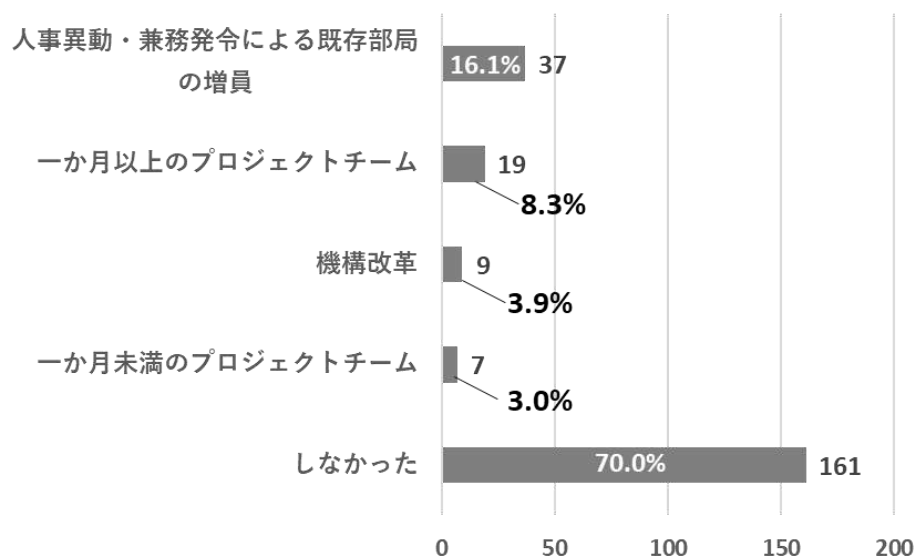
設問5.8:本部会議に、次の外部組織を入っていた [複数回答](n=230)



6.9 災害対応中に行った組織編成（複数回答）

- 災害対応中に行った組織編成として、「人事異動・兼務発令による既存部局の増員」が最も多い（16.1%）。次いで、「一か月以上のプロジェクトチーム」が多い（8.3%）。
- なお、「しなかった」が70.0%で、最も多い。

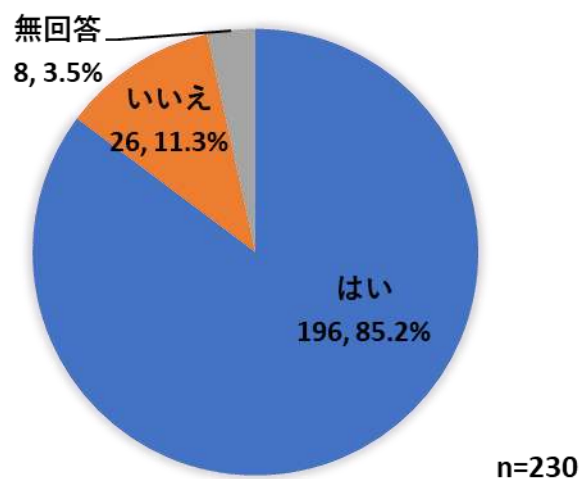
設問5.9:災害対応を行う中で、次のような組織編成を行っていた [複数回答] (n=230)



6.10 突発的に発生した業務に対する優先度の調整

- 突発的に発生した業務に対して、その緊急度を判断して、優先度を調整した自治体は多い（85.2%）。

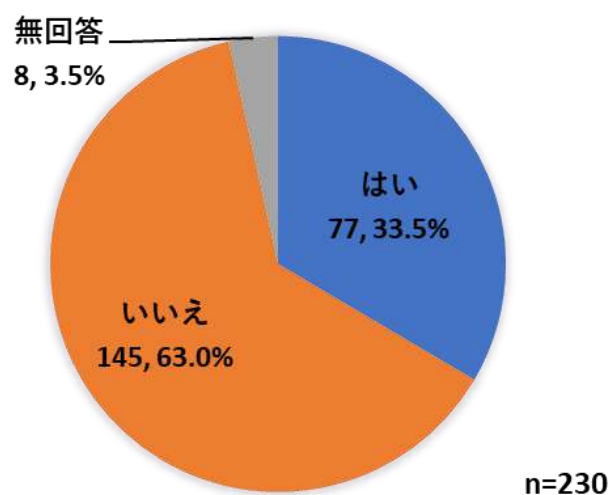
設問5.10:突発的に発生した業務に対して、その緊急度を判断して、優先度を調整した



6.11 業務の優先順位を適宜チェックする仕組みの有無

- 業務の優先順位を適宜チェックする仕組みがあった自治体はやや少ない（33.5%）。

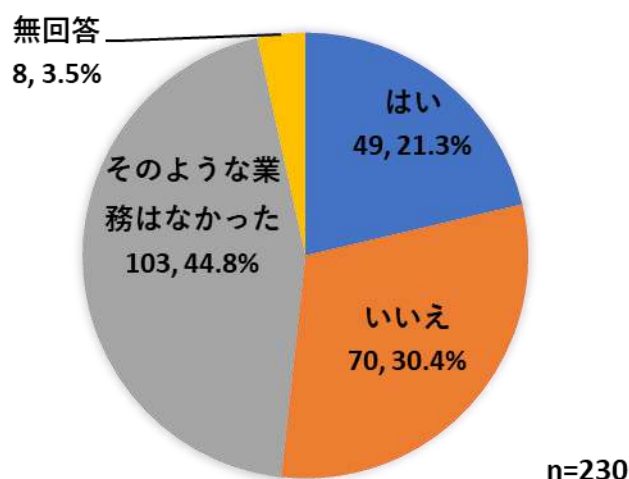
設問5.11:業務の優先順位を適宜チェックする仕組みがあった



6.12 進捗が滞っていた未経験の業務に詳しい人の探求

- 経験したことのない業務で進捗が滞っていたので、庁内外問わず詳しい人を探した自治体は少ない（21.3%）。
- なお、そのような業務はなかった自治体が44.8%で、最も多い。

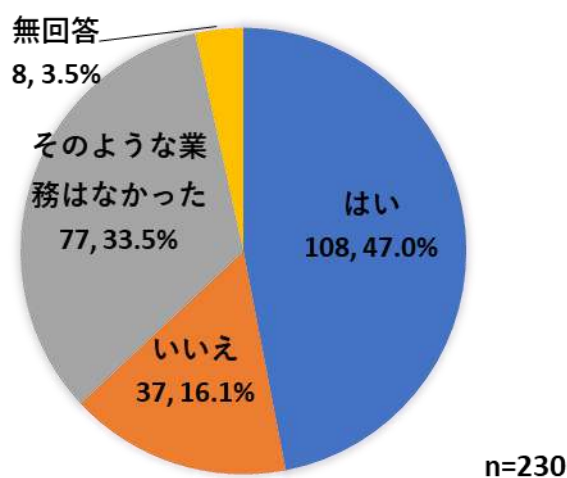
設問5.12:経験したことのない業務で進捗が滞っていたので、庁内外を問わず詳しい人を探した



6.13 人手が足りず進捗が遅れていた業務に対する人員確保の調整

- 人員が足りずに進捗が遅れていた業務に対して、人員確保の調整を行った自治体は約半数程度である（47.0%）。
- なお、そのような業務はなかった自治体は33.5%であった。

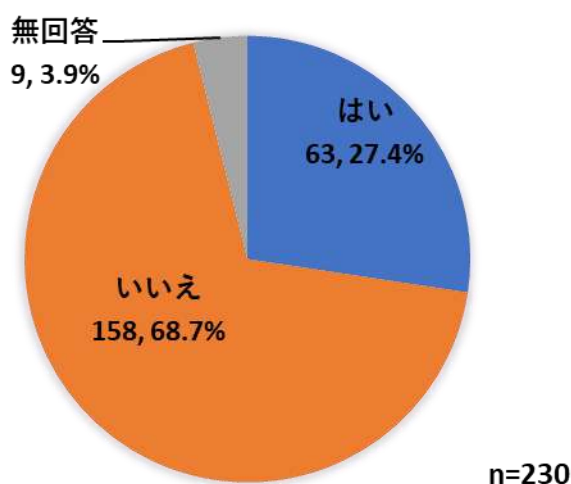
設問5.13:人員が足りずに進捗が遅れていた業務に対して、人員確保の調整を行った



6.14 各部署の災害対応業務の進捗状況を適宜チェックする仕組み

- 各部署の災害対応業務の進捗管理を適宜チェックする仕組みがあった自治体は少ない(27.4%)。

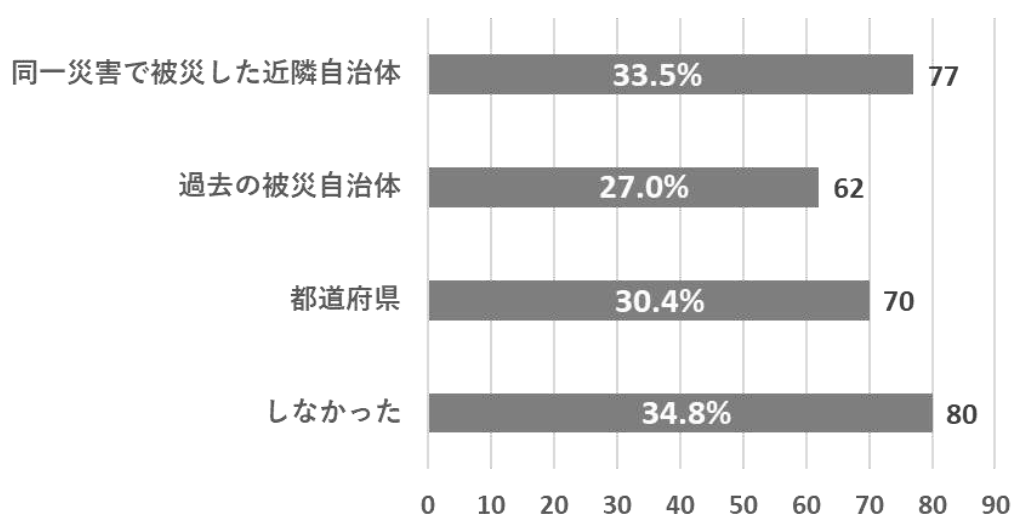
設問5.14:各部署の災害対応業務の進捗管理を適宜チェックする仕組みがあった



6.15 被災者支援に関するメニューを作る際に確認した自治体（複数回答）

- 被災者支援に関するメニューを作る際に、メニューを確認した自治体として、「同一災害で被災した近隣自治体」が多い(33.5%)。次いで、「都道府県」であった(30.4%)。
- なお、「しなかった」が34.8%で、最も多い。

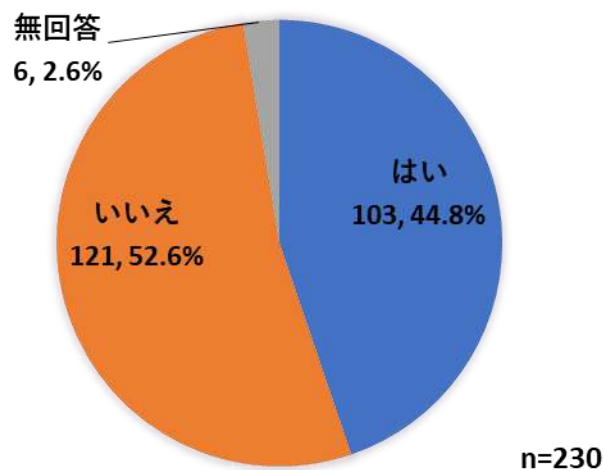
設問5.15:被災者支援に関するメニューを作る際に、次の自治体のメニューを確認した [複数回答] (n=230)



6.16 罹災証明発行のタイミングを検討する際の近隣自治体の状況確認

- 罹災証明発行のタイミングを検討する際に、近隣自治体の状況を確認した自治体はやや少ない（44.8%）。

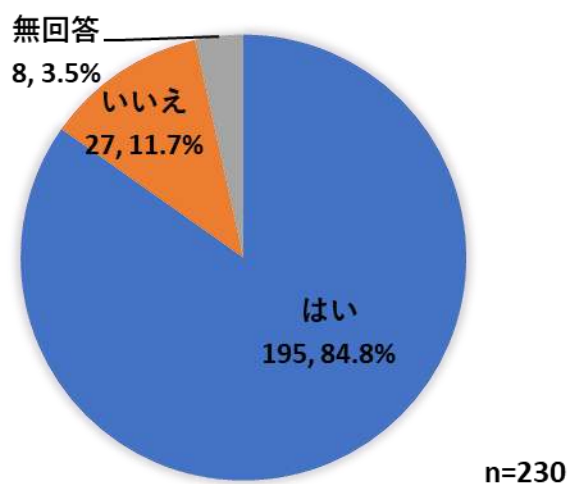
設問5.16:罹災証明書の発行のタイミングを検討する際に、近隣自治体の状況を確認した



6.17 災害対策本部における大型の地図やホワイトボードの活用

- 災害対策本部で、大型の地図やホワイトボードなどに被災地の状況を書き込んでいた自治体は多い（84.8%）。

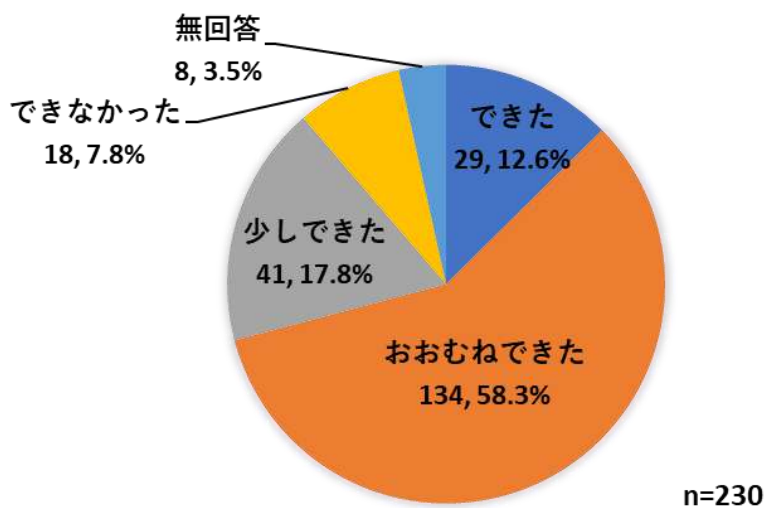
設問5.17:災害対策本部では、大型の地図やホワイトボードなどに被災地の状況を書き込んでいた



6.18 被災者が困っていることの庁内での共有

- 被災者が何に困っているのかを庁内で共有できていた度合として、「おおむねできた」が最も多い（58.3%）、次いで「少しできた」が多い（17.8%）。

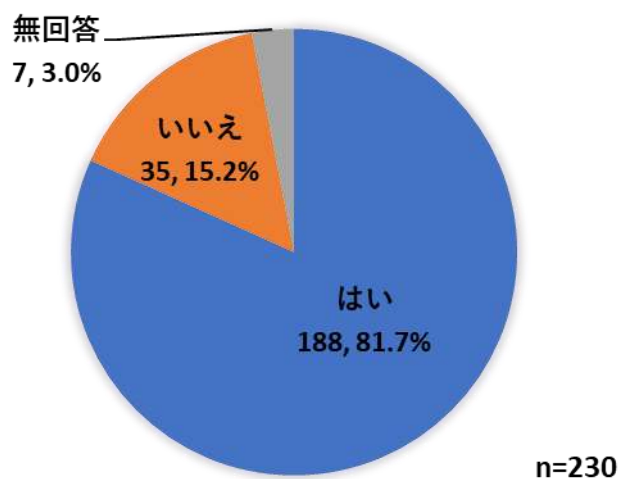
設問5.18:被災者が何に困っているのかを庁内で共有できていた



6.19 初動期における職員の参集状況と可動人数の把握

- 初動期に、職員の参集状況と可動人数を把握できていた自治体は多い（81.7%）。

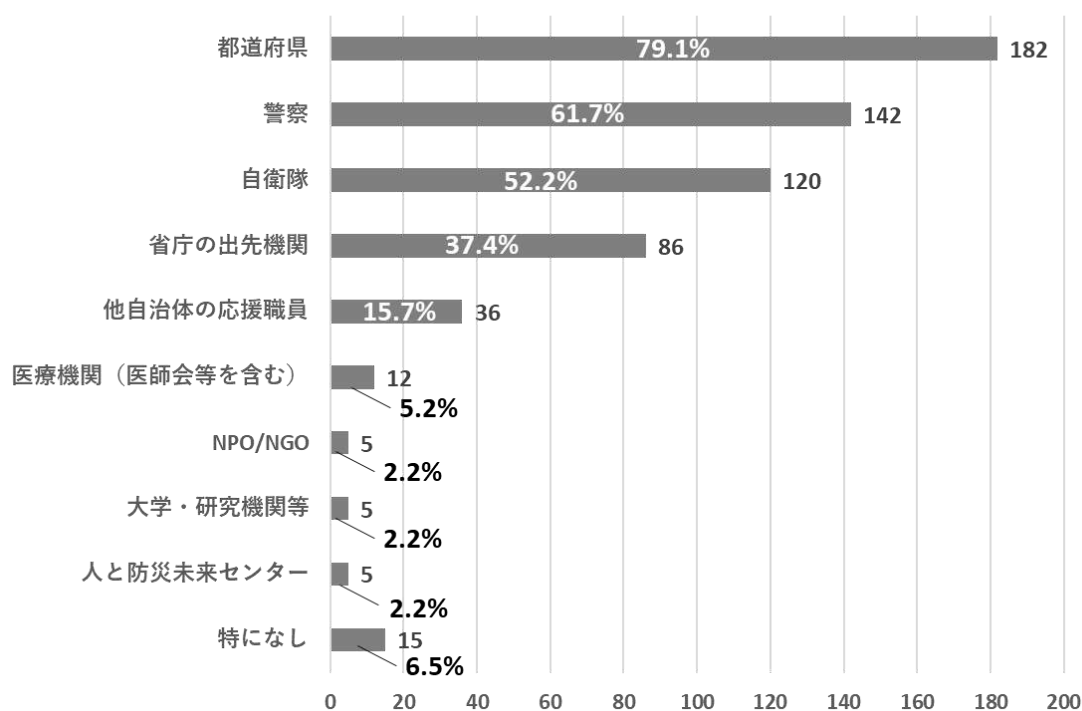
設問5.19:初動期に、職員の参集状況と可動人数を把握できていた



6.20 災害の規模感を共有していた外部組織（複数回答）

- 災害の規模感を共有していた外部組織として、「都道府県」が最も多い（79.1%）。次いで、「警察」が多い（61.7%）。
- 一方、災害の規模感を共有していた外部組織として、「NPO/NGO」、「大学・研究機関等」、「人と防災未来センター」が最も少ない（2.2%）。
- なお、「特になし」が6.5%であった。

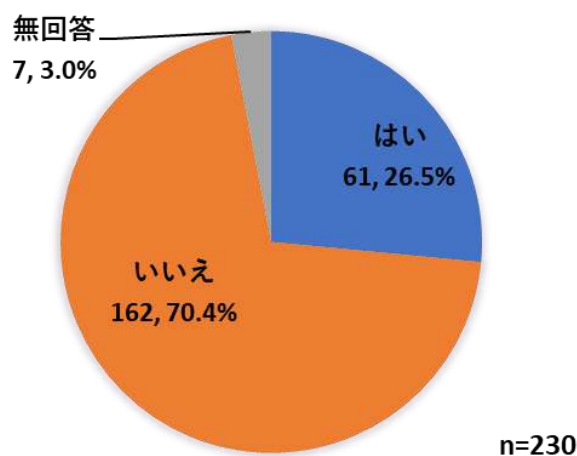
設問5.20:災害の規模感を次の外部組織と共有していた [複数回答] (n=230)



6.21 災害の被害規模を推計するための情報の活用

- 災害の被害規模を推計するために、過去の災害や地域防災計画になる被害想定の数値などを活用した自治体は少ない（26.5%）。

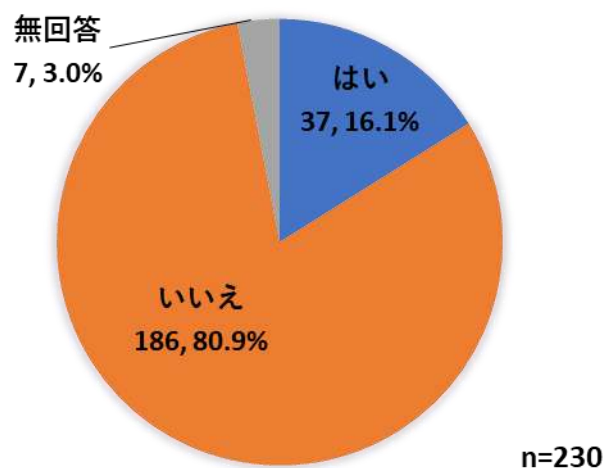
設問5.21:災害の被害規模を推計するために、過去の災害や地域防災計画にある被害想定の数値などを活用した



6.22 被害の実数が判明しない時期における建物被害の見積もり算出

- 被害の実数が判明しない時期から建物被害の見積もりを出した自治体は少ない（16.1%）。

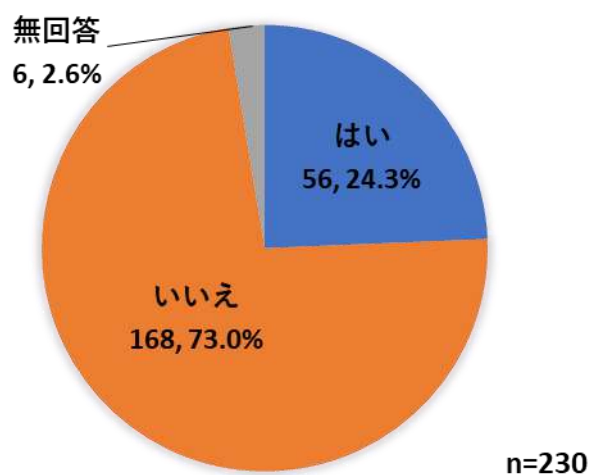
設問5.22:被害の実数が判明しない時期から建物被害の見積もりを出した



6.23 近い将来の避難者数の推移の予測

- 近い将来の避難者数の推移を予測した自治体は少ない（24.3%）。

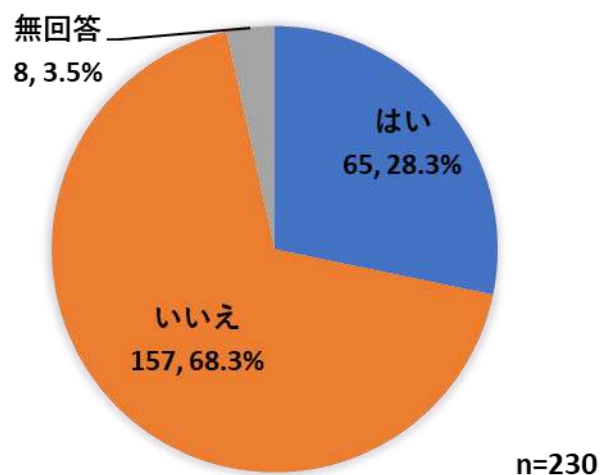
設問5.23:近い将来の避難者数の推移を予測した



6.24 初動期の本部会議における生活再建に関する議題

- 本部会議で、初動期（救出・救助時期）から生活再建に関わる議題が挙がっていた自治体は少ない（28.3%）。

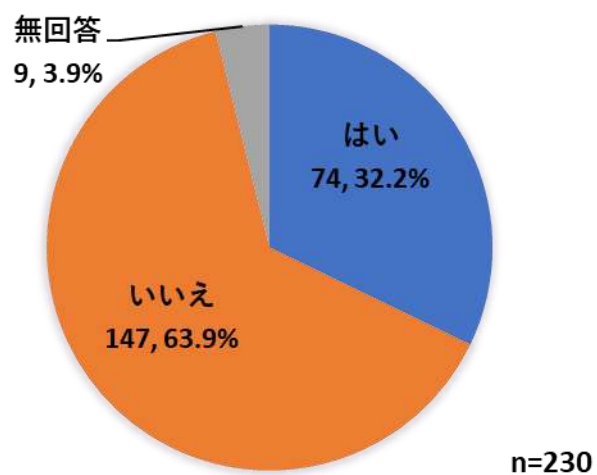
設問5.24:本部会議で、初動期（救出・救助時期）から生活再建に関わる議題が挙がっていた



6.25 災害対策本部での災害対応の目標

- 災害対策本部で災害対応の目標を決めていた自治体はやや少ない（32.2%）。

設問5.25:災害対策本部で災害対応の目標を決めていた

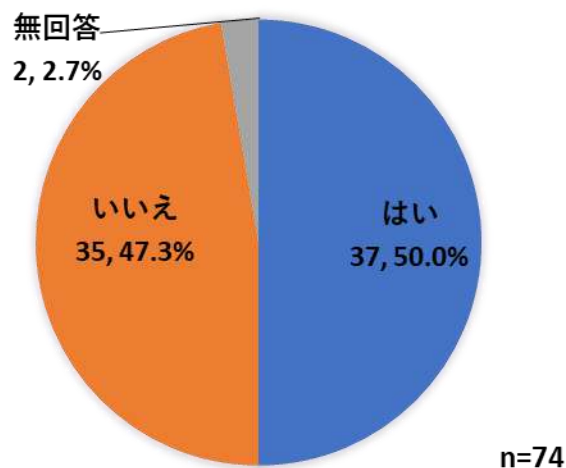


6.26 目標における達成期限の設定

設問 5.25 の回答が「はい」の n=74 の自治体を対象

- 災害対策本部で災害対応の目標を決めていた自治体のうち、目標に達成期限を定めた自治体は半数である（50.0%）。

設問5.26:目標には達成期限を定めた

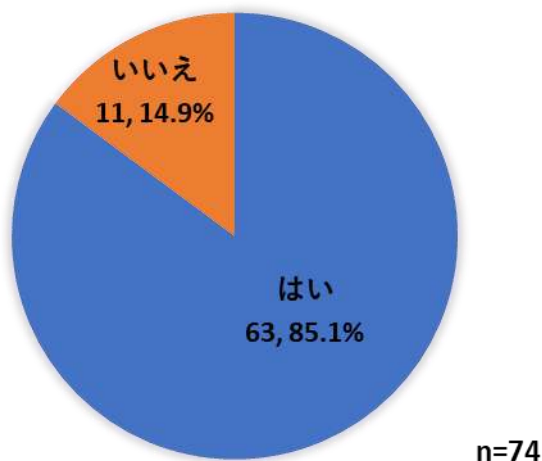


6.27 住民の早期生活再建に向けて対応することの全部署での共有

設問 5.25 の回答が「はい」の n=74 の自治体を対象

- 災害対策本部で災害対応の目標を決めていた自治体のうち、全部署で住民の早期生活再建に向けて対応することを共有できていた自治体は多い（85.1%）。

設問5.27:全部署で、住民の早期生活再建に向けて対応するということを共有できていた

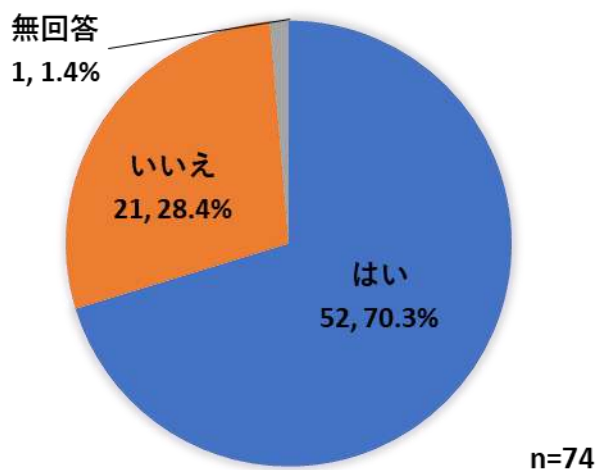


6.28 目標を各部署に共有する仕組み

設問 5.25 の回答が「はい」の n=74 の自治体を対象

- 災害対策本部で災害対応の目標を決めていた自治体のうち、目標を各部署に共有する仕組みがあった自治体は多い（70.3%）。

設問5.28:目標を各部署に共有する仕組みがあった

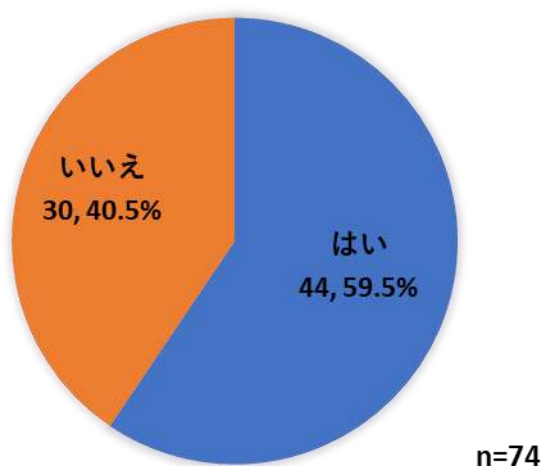


6.29 現場で活動している職員との目標の共有

設問 5.25 の回答が「はい」の n=74 の自治体を対象

- 災害対策本部で災害対応の目標を決めていた自治体のうち、目標を現場（避難所など）で活動している職員にも共有していた自治体はやや多い（59.5%）。

設問5.29:目標を現場(避難所など)で活動している職員にも共有していた

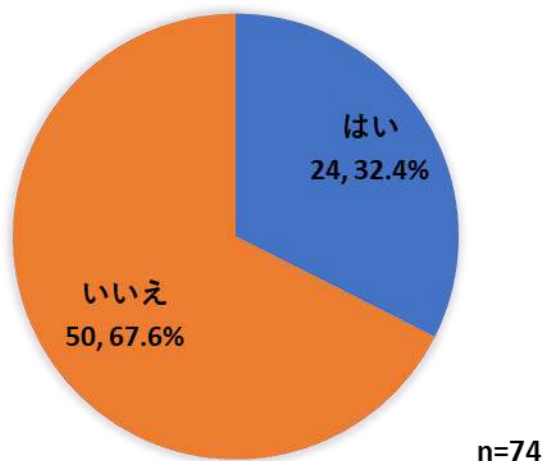


6.30 地域住民や企業・応援職員などとの目標の共有

設問 5.25 の回答が「はい」の n=74 の自治体を対象

- 災害対策本部で災害対応の目標を決めていた自治体のうち、目標を庁内だけでなく地域住民や企業・応援職員などにも共有していた自治体はやや少ない（32.4%）。

設問5.30:目標を庁内だけでなく地域住民や企業・応援職員などにも共有していた

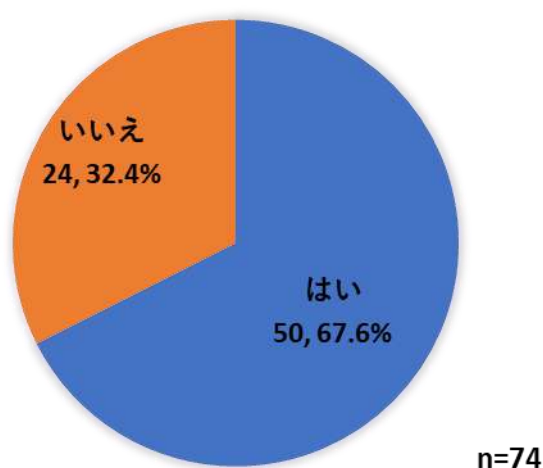


6.31 目標を実現するための対応方針の提示

設問 5.25 の回答が「はい」の n=74 の自治体を対象

- 災害対策本部で災害対応の目標を決めていた自治体のうち、目標を実現するための対応方針が示されていた自治体はやや多い（67.6%）。

設問5.31:目標を実現するための対応方針が示されていた

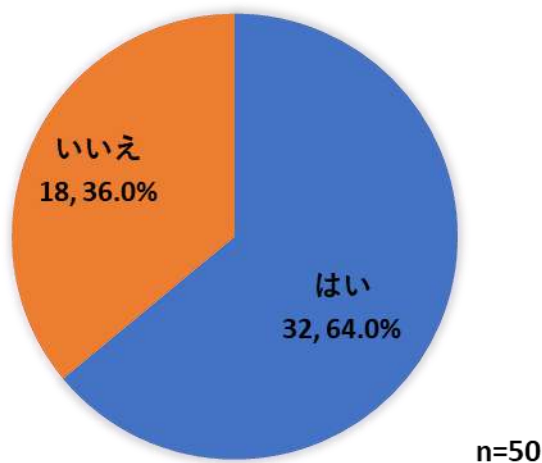


6.32 対応方針に基づいた各部署の業務計画の策定

設問 5.31 の回答が「はい」の n=50 の自治体を対象

- 災害対策本部で災害対応の目標を実現するための対応方針が示されていた自治体のうち、各部署が対応方針に基づいた業務計画を立てていた自治体はやや多い（64.0%）。

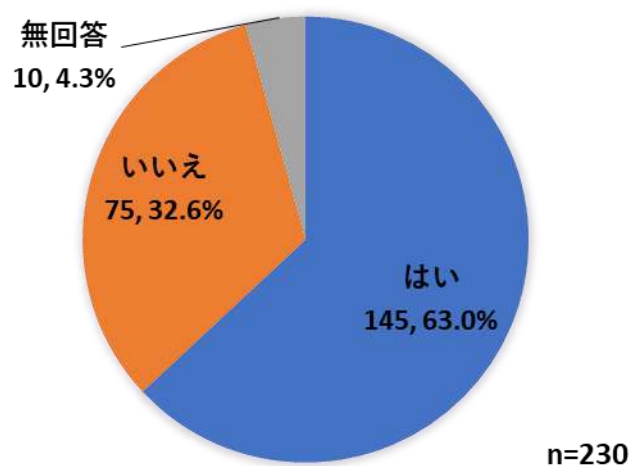
設問5.32:各部署が、対応方針に基づいた業務計画を立てていた



6.33 住民が知りたいであろう情報の先読みした発信

- 住民が知りたいであろう情報を先読みして発信した自治体はやや多い（63.0%）。

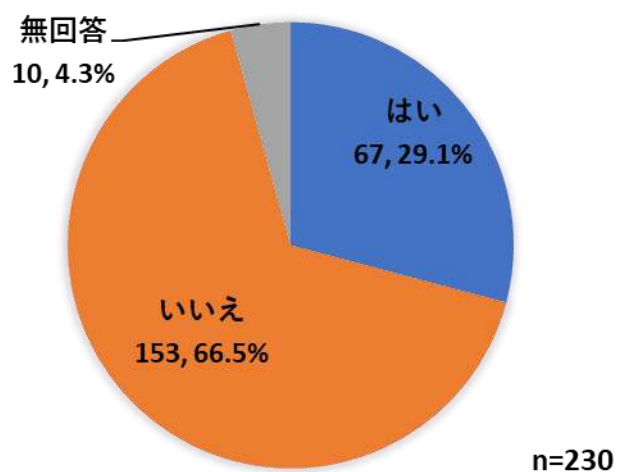
設問5.33:住民が知りたいであろう情報を先読みして発信した



6.34 昼や夕方のニュース・新聞の締切時刻を意識した情報発信

- お昼や夕方のニュース、新聞の締切時刻を意識して情報発信していた自治体は少ない(29.1%)。

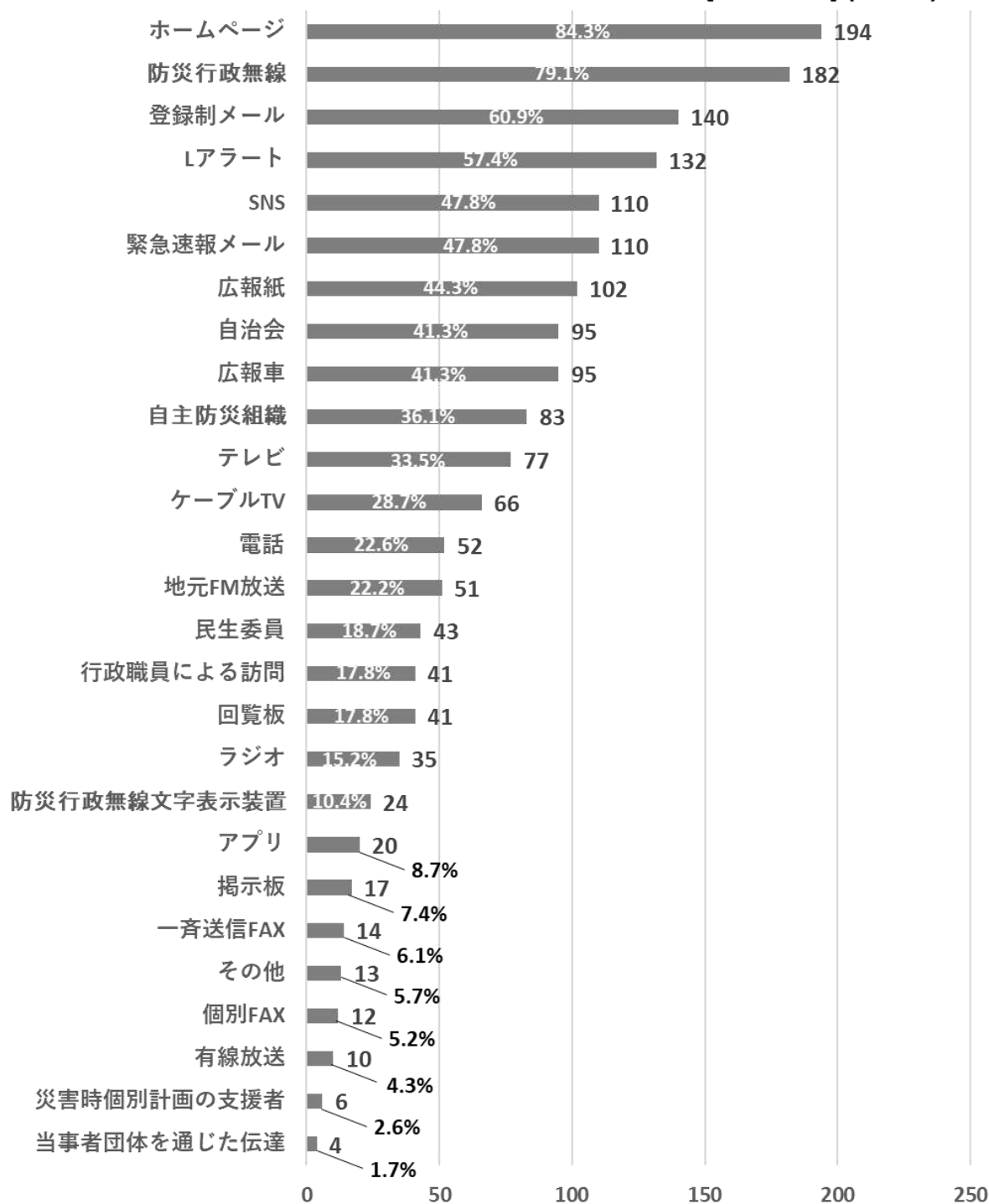
設問5.34:お昼や夕方のニュース、新聞の締め切り時刻を意識して情報発信をしていた



6.35 情報発信のために用いた手段（複数回答）

- 情報発信のために用いた手段として、「ホームページ」が最も多い（84.3%）。次いで、「防災行政無線」が多い（79.1%）。
- 一方、情報発信のために用いた手段として、「当事者団体を通じた伝達」が最も少ない（1.7%）。次いで、「災害時個別計画の支援者」が少ない（1.6%）。

設問5.35:情報発信のために次のような手段を用いた [複数回答] (n=230)



第7章 組織の現状および災害対応経験

7.1 受援計画

(1) 受援計画の有無

- 受援計画がある自治体は、全体的には少ない（26.7%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、受援計画がある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 九州・沖縄地方では、受援計画がある自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、中国地方では、受援計画がある自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問6①:受援計画					
人口規模		ある	ない	無回答	合計
1万未満	度数	43	144	7	194
	パーセント	22.2%	74.2%	3.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	39	133	12	184
	パーセント	21.2%	72.3%	6.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	24	81	8	113
	パーセント	21.2%	71.7%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	34	92	4	130
	パーセント	26.2%	70.8%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	31	53	2	86
	パーセント	36.0%	61.6%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	29	13	1	43
	パーセント	67.4%	30.2%	2.3%	100.0%
合計	度数	200	516	34	750
	パーセント	26.7%	68.8%	4.5%	100.0%

$\chi^2=51.334$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問6①:受援計画					
地方区分		ある	ない	無回答	合計
北海道	度数	21	66	5	92
	パーセント	22.8%	71.7%	5.4%	100.0%
東北	度数	18	72	7	97
	パーセント	18.6%	74.2%	7.2%	100.0%
関東	度数	27	83	3	113
	パーセント	23.9%	73.5%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	15	55	4	74
	パーセント	20.3%	74.3%	5.4%	100.0%
東海	度数	25	58	5	88
	パーセント	28.4%	65.9%	5.7%	100.0%
近畿	度数	31	67	1	99
	パーセント	31.3%	67.7%	1.0%	100.0%
中国	度数	8	46	1	55
	パーセント	14.5%	83.6%	1.8%	100.0%
四国	度数	7	23	3	33
	パーセント	21.2%	69.7%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	48	46	5	99
	パーセント	48.5%	46.5%	5.1%	100.0%
合計	度数	200	516	34	750
	パーセント	26.7%	68.8%	4.5%	100.0%

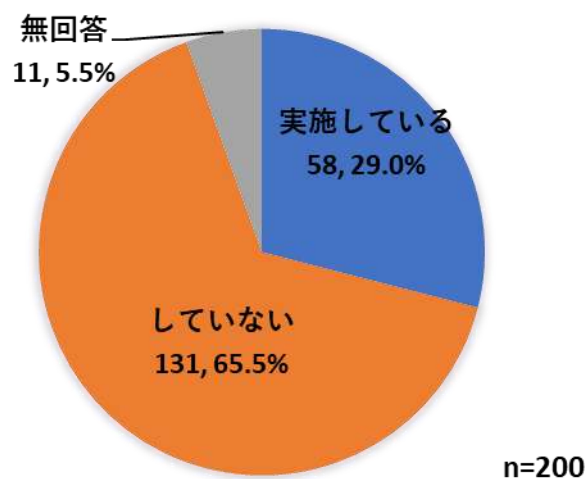
$\chi^2=44.758$, $df=16$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

(2) 受援計画に基づいた訓練

設問 6①の回答が「ある」の n=200 の自治体を対象

- 受援計画がある自治体のうち、計画にもとづいた訓練を実施している自治体は少ない (29.0%)。

設問6①a:計画にもとづいた訓練



(3) 受援計画に基づいた訓練の実施回数

設問 6①a の回答が「実施している」の n=58 の自治体を対象

- 受援計画があり、計画に基づいた訓練を実施している自治体のうち、年何回程度実施しているかは「1回」が最も多い (75.9%)。次いで「2回」である (5.2%)。

設問6①b:年何回程度実施しているか	度数	パーセント
1回	44	75.9
1～2回	1	1.7
2回	3	5.2
2～3回	1	1.7
5回	1	1.7
無回答／無効	9	15.5
合計	58	100.0

7.2 BCP（業務継続計画）

(1) BCPの有無

- BCPがある自治体は、全体的には多い（73.5%）。
- 人口規模が大きいほどBCPがある自治体が多く、人口規模が小さいほどその自治体が少ない傾向がある。
- 東海、近畿、中国、四国地方では、BCPがある自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道、東北地方では、BCPがある自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問6②:BCP（業務継続計画）					
人口規模		ある	ない	無回答	合計
1万未満	度数	102	85	7	194
	パーセント	52.6%	43.8%	3.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	129	42	13	184
	パーセント	70.1%	22.8%	7.1%	100.0%
3万～5万未満	度数	88	17	8	113
	パーセント	77.9%	15.0%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	111	15	4	130
	パーセント	85.4%	11.5%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	81	3	2	86
	パーセント	94.2%	3.5%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	40	2	1	43
	パーセント	93.0%	4.7%	2.3%	100.0%
合計	度数	551	164	35	750
	パーセント	73.5%	21.9%	4.7%	100.0%

$\chi^2=98.918$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問6②:BCP（業務継続計画）					
地方区分		ある	ない	無回答	合計
北海道	度数	39	48	5	92
	パーセント	42.4%	52.2%	5.4%	100.0%
東北	度数	53	36	8	97
	パーセント	54.6%	37.1%	8.2%	100.0%
関東	度数	90	20	3	113
	パーセント	79.6%	17.7%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	52	18	4	74
	パーセント	70.3%	24.3%	5.4%	100.0%
東海	度数	79	4	5	88
	パーセント	89.8%	4.5%	5.7%	100.0%
近畿	度数	81	17	1	99
	パーセント	81.8%	17.2%	1.0%	100.0%
中国	度数	51	3	1	55
	パーセント	92.7%	5.5%	1.8%	100.0%
四国	度数	30	0	3	33
	パーセント	90.9%	0.0%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	76	18	5	99
	パーセント	76.8%	18.2%	5.1%	100.0%
合計	度数	551	164	35	750
	パーセント	73.5%	21.9%	4.7%	100.0%

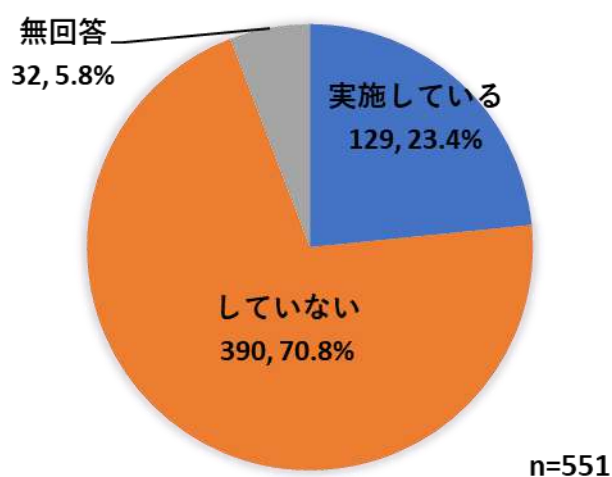
$\chi^2=112.866$, $df=16$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

(2) BCP に基づいた訓練

設問 6②の回答が「ある」の n=551 の自治体を対象

- BCP がある自治体のうち、計画にもとづいた訓練を実施している自治体は少ない (23.4%)。これは、受援計画がある自治体のうち、訓練を実施している自治体の割合 (29.0%) よりもや少ない。

設問6②a:計画にもとづいた訓練



(3) BCP に基づいた訓練の実施回数

設問 6②a の回答が「実施している」の n=129 の自治体を対象

- BCP があり、計画に基づいた訓練を実施している自治体のうち、年何回程度実施しているかは「1回」が最も多い (77.5%)。次いで「2回」である (7.0%)。これは、受援計画の場合とほぼ同様の傾向である。

設問6②b:年何回程度実施しているか	度数	パーセント
1回	100	77.5
2回	9	7.0
2～3回	1	0.8
3回	3	2.3
4回	2	1.6
5回	1	0.8
無回答／無効	13	10.1
合計	129	100.0

7.3 図上訓練

(1) 図上訓練の実施

- 図上訓練を実施している自治体は、全体的にはやや少ない（44.4%）。
- 人口規模が大きいほど図上訓練を実施している自治体が多く、人口規模が小さいほどその自治体は少ない傾向がある。
- 北海道地方では、図上訓練を実施している自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問6③:図上訓練					
人口規模		実施している	していない	無回答	合計
1万未満	度数	57	130	7	194
	パーセント	29.4%	67.0%	3.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	72	98	14	184
	パーセント	39.1%	53.3%	7.6%	100.0%
3万～5万未満	度数	42	62	9	113
	パーセント	37.2%	54.9%	8.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	69	53	8	130
	パーセント	53.1%	40.8%	6.2%	100.0%
10万～30万未満	度数	58	25	3	86
	パーセント	67.4%	29.1%	3.5%	100.0%
30万以上	度数	35	5	3	43
	パーセント	81.4%	11.6%	7.0%	100.0%
合計	度数	333	373	44	750
	パーセント	44.4%	49.7%	5.9%	100.0%

$\chi^2=77.245$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問6③:図上訓練					
地方区分		実施している	していない	無回答	合計
北海道	度数	31	55	6	92
	パーセント	33.7%	59.8%	6.5%	100.0%
東北	度数	35	55	7	97
	パーセント	36.1%	56.7%	7.2%	100.0%
関東	度数	59	49	5	113
	パーセント	52.2%	43.4%	4.4%	100.0%
北陸・甲信	度数	32	38	4	74
	パーセント	43.2%	51.4%	5.4%	100.0%
東海	度数	46	32	10	88
	パーセント	52.3%	36.4%	11.4%	100.0%
近畿	度数	44	54	1	99
	パーセント	44.4%	54.5%	1.0%	100.0%
中国	度数	29	24	2	55
	パーセント	52.7%	43.6%	3.6%	100.0%
四国	度数	16	14	3	33
	パーセント	48.5%	42.4%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	41	52	6	99
	パーセント	41.4%	52.5%	6.1%	100.0%
合計	度数	333	373	44	750
	パーセント	44.4%	49.7%	5.9%	100.0%

$\chi^2=26.558$, $df=16$, * $p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

(2) 図上訓練の実施回数

設問 6②の回答が「実施している」の n=333 の自治体を対象

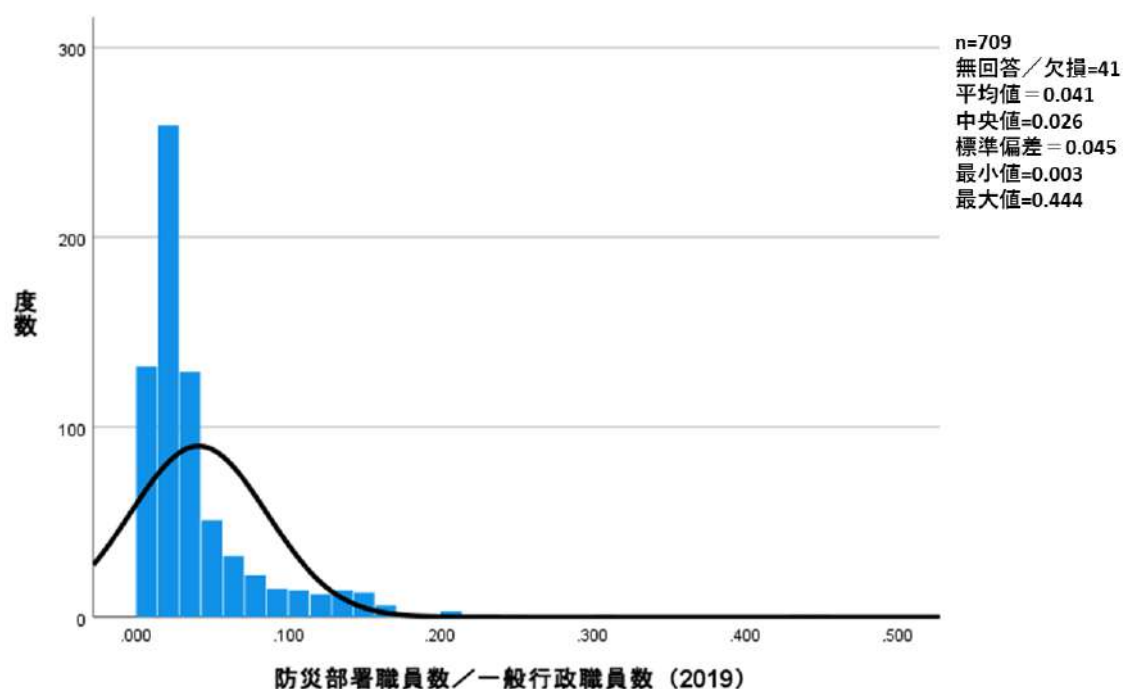
- 図上訓練を実施している自治体のうち、年何回程度実施しているかは「1回」が最も多い（77.2%）。次いで「2回」である（11.7%）。

設問6③a:年何回程度実施しているか	度数	パーセント
1回未満	9	2.7
1回	257	77.2
2回	39	11.7
3回	6	1.8
4回	4	1.2
6回	1	0.3
12回	1	0.3
無回答／無効	16	4.8
合計	333	100.0

7.4 防災部署の職員配置状況

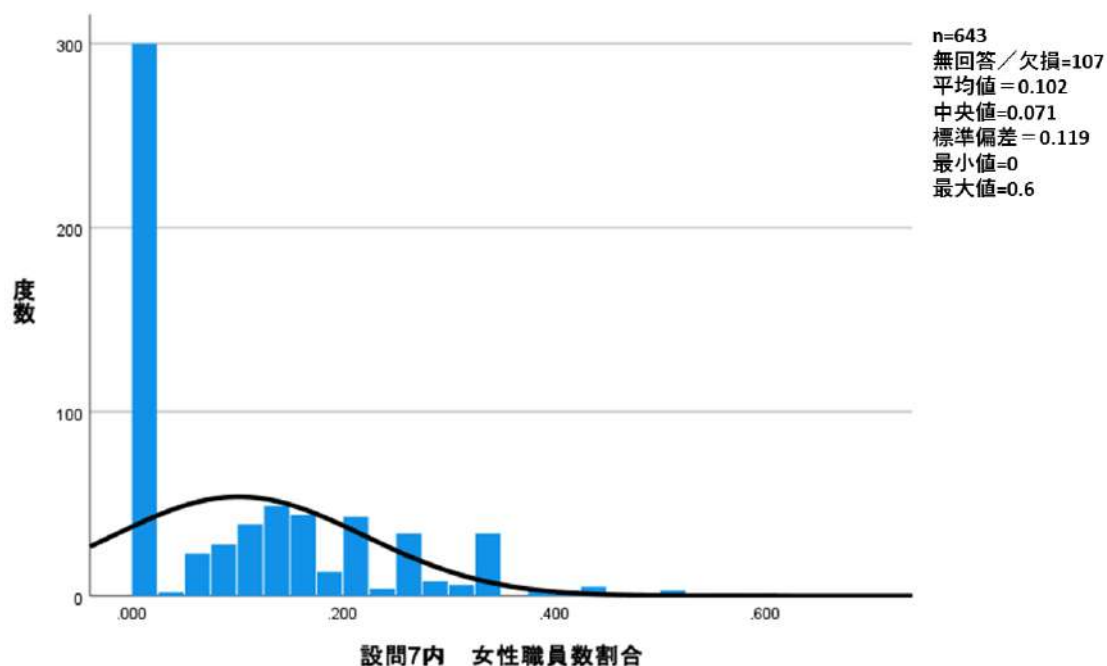
(1) 一般行政職員数に対する防災部署職員総数の割合

- 一般行政職員数に対する防災部署職員総数の割合は、平均値が 4.1%、最小値 0.3%、最大値 44.4%である。数十%台の自治体は、人口規模が小さく、一般行政職員も少ない自治体であり、おおむね総務課等が防災部署を兼務していることから防災部署の職員の割合が大きいと考えられる。
- なお、一般行政職員数は 2019 年の「市区町村別年齢階級別人口」統計データ（総務省）を用いており、防災部署職員数の調査時点（2020 年）と時期がずれていることには留意が必要である。



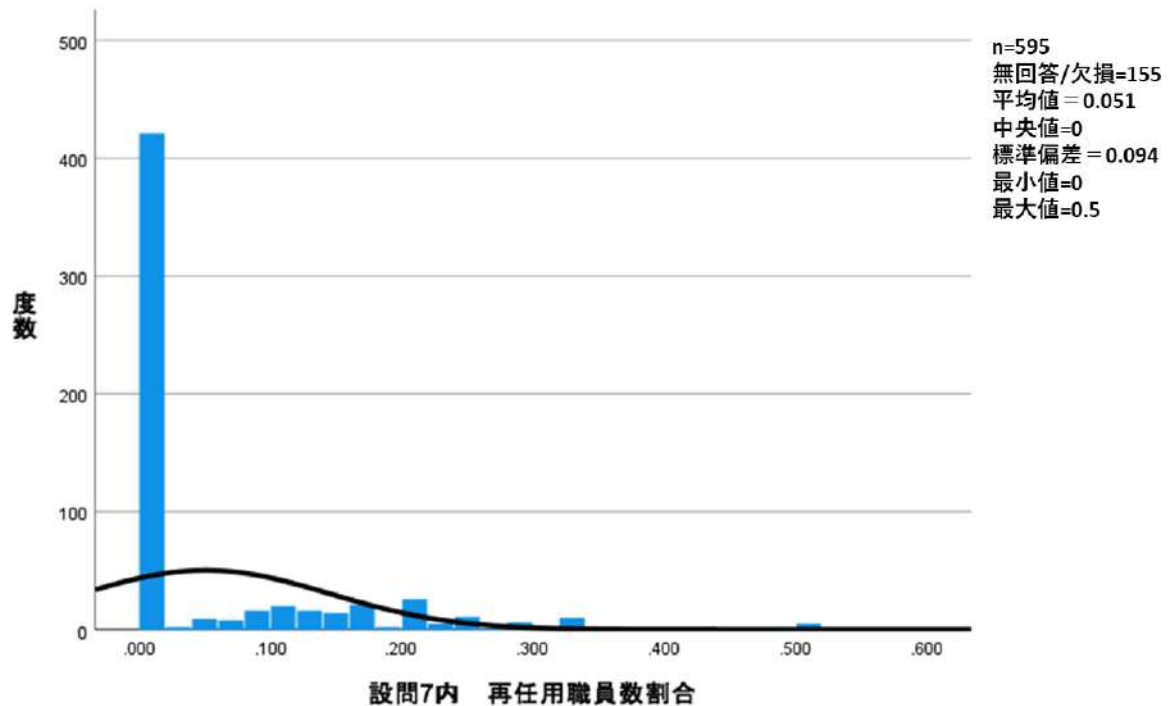
(2) 防災部署の女性職員割合

- 防災部署職員のうち女性職員の割合は、平均値が 10.2%、最小値 0%、最大値 60%である。



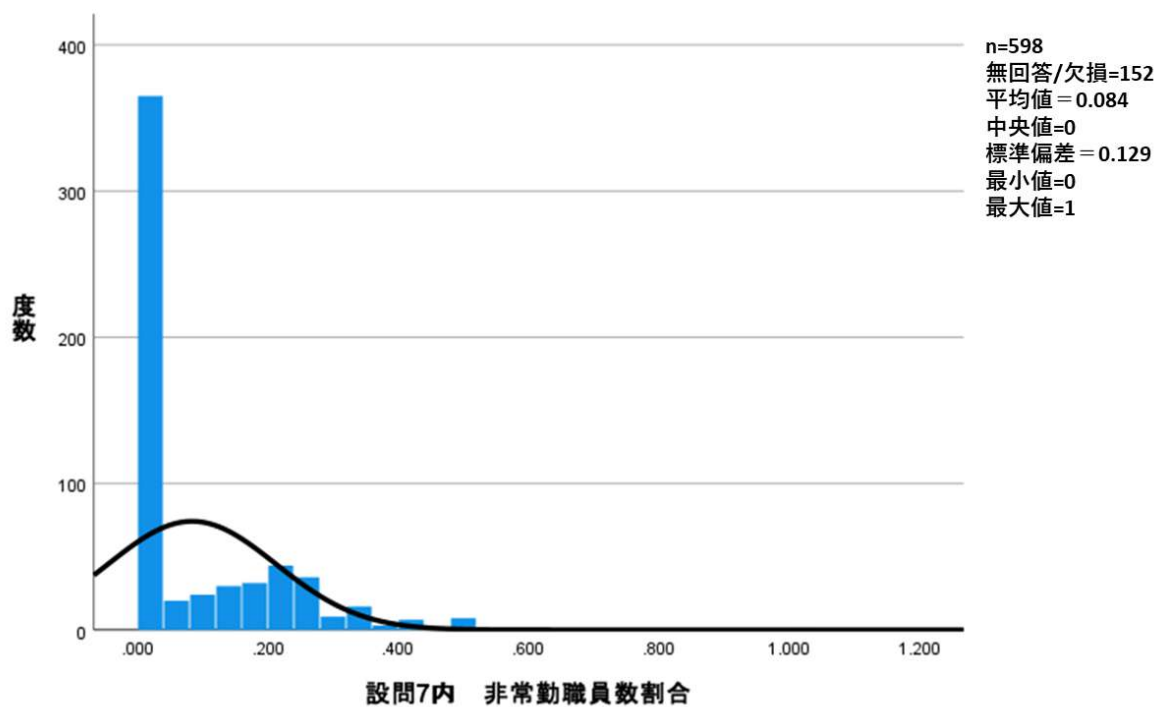
(3) 防災部署の再任用職員割合

- 防災部署職員のうち再任用職員の割合は、平均値が 5.1%、最小値 0%、最大値 50%である。



(4) 防災部署の非常勤職員割合

- 防災部署職員のうち非常勤職員の割合は、平均値が 8.4%、最小値 0%、最大値 100%である。



7.5 直近5年以内の災害対策本部設置

(1) 災害対策本部設置経験

- 直近5年以内に地震・風水害・火山・雪害・大火で、災害対策本部を設置した自治体は、全体的にはやや多い（69.7%）。
- 人口規模が5万～10万未満、10万～30万未満の自治体では、災害対策本部を設置した自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、災害対策本部を設置した自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。
- 関東、中国地方では、災害対策本部を設置した自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北陸・甲信、四国地方では、災害対策本部を設置した自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問8:直近5年以内に地震・風水害・火山・雪害・大火で、貴自治体が災害対策本部を設置したことはありますか					
人口規模		設置した	設置した経験はない	無回答	合計
1万未満	度数	119	68	7	194
	パーセント	61.3%	35.1%	3.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	123	46	15	184
	パーセント	66.8%	25.0%	8.2%	100.0%
3万～5万未満	度数	80	23	10	113
	パーセント	70.8%	20.4%	8.8%	100.0%
5万～10万未満	度数	101	25	4	130
	パーセント	77.7%	19.2%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	68	16	2	86
	パーセント	79.1%	18.6%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	32	10	1	43
	パーセント	74.4%	23.3%	2.3%	100.0%
合計	度数	523	188	39	750
	パーセント	69.7%	25.1%	5.2%	100.0%

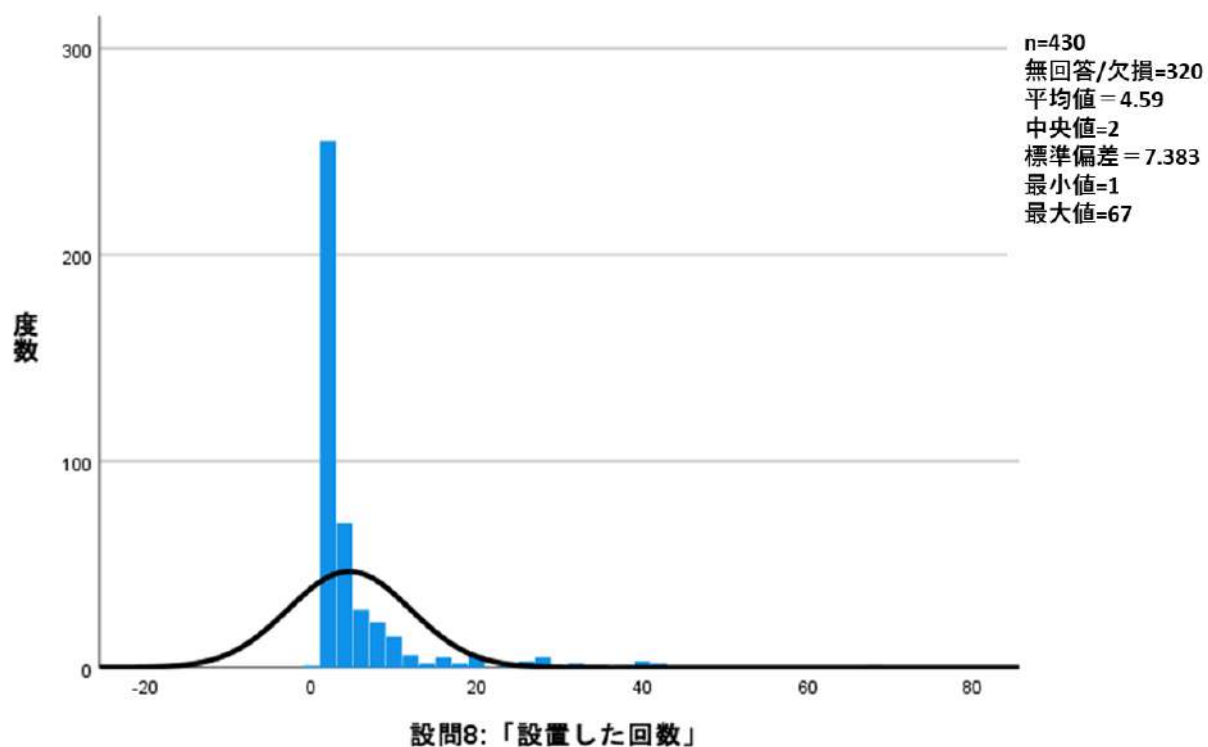
$\chi^2=26.662$, $df=10$, *** $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問8:直近5年以内に地震・風水害・火山・雪害・大火で、貴自治体が災害対策本部を設置したことはありますか					
地方区分		設置した	設置した経験はない	無回答	合計
北海道	度数	61	23	8	92
	パーセント	66.3%	25.0%	8.7%	100.0%
東北	度数	61	31	5	97
	パーセント	62.9%	32.0%	5.2%	100.0%
関東	度数	93	17	3	113
	パーセント	82.3%	15.0%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	43	27	4	74
	パーセント	58.1%	36.5%	5.4%	100.0%
東海	度数	65	16	7	88
	パーセント	73.9%	18.2%	8.0%	100.0%
近畿	度数	68	29	2	99
	パーセント	68.7%	29.3%	2.0%	100.0%
中国	度数	45	9	1	55
	パーセント	81.8%	16.4%	1.8%	100.0%
四国	度数	17	13	3	33
	パーセント	51.5%	39.4%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	70	23	6	99
	パーセント	70.7%	23.2%	6.1%	100.0%
合計	度数	523	188	39	750
	パーセント	69.7%	25.1%	5.2%	100.0%

$\chi^2=33.947$, $df=16$, ** $p<0.01$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

(2) 災害対策本部の設置回数

- 直近 5 年以内に地震・風水害・火山・雪害・大火で、災害対策本部を設置した自治体において、設置した回数は、平均値が 4.59 回、最小値が 1 回、最大値が 67 回である。



7.6 直近5年以内の災害対応で応援チームの応援を受け入れた経験（複数回答）

- 直近5年以内の災害対応で、応援を受け入れた応援チームとして、全体では「医療チーム」が多い（3.3%）。なお、「どれもあてはまらない」が87.6%で最も多い。
- 九州・沖縄地方では、「医療チーム」を受け入れた自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

設問10:直近5年以内の災害対応で、以下の応援チームの応援を受け入れた経験はありますか（複数回答）						
人口規模		医療系チーム	福祉系チーム	JVOAD	どれもあてはまらない	回答自治体数 (n)
1万未満	度数	4	5	1	176	43
	パーセント	2.1%	2.6%	0.5%	90.7%	100.0%
1万～3万未満	度数	3	3	1	158	53
	パーセント	1.6%	1.6%	0.5%	85.9%	100.0%
3万～5万未満	度数	6	2	1	96	39
	パーセント	5.3%	1.8%	0.9%	85.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	6	2	1	115	54
	パーセント	4.6%	1.5%	0.8%	88.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	5	1	1	72	27
	パーセント	5.8%	1.2%	1.2%	83.7%	100.0%
30万以上	度数	1	0	0	40	14
	パーセント	2.3%	0.0%	0.0%	93.0%	100.0%
合計	度数	25	13	5	657	230
	パーセント	3.3%	1.7%	0.7%	87.6%	100.0%

設問10:直近5年以内の災害対応で、以下の応援チームの応援を受け入れた経験はありますか（複数回答）						
地方区分		医療系チーム	福祉系チーム	JVOAD	どれもあてはまらない	回答自治体数 (n)
北海道	度数	1	2	1	80	22
	パーセント	1.1%	2.2%	1.1%	87.0%	100.0%
東北	度数	3	2	0	85	38
	パーセント	3.1%	2.1%	0.0%	87.6%	100.0%
関東	度数	5	2	2	101	75
	パーセント	4.4%	1.8%	1.8%	89.4%	100.0%
北陸・甲信	度数	0	0	0	66	12
	パーセント	0.0%	0.0%	0.0%	89.2%	100.0%
東海	度数	0	0	0	81	7
	パーセント	0.0%	0.0%	0.0%	92.0%	100.0%
近畿	度数	2	1	1	88	17
	パーセント	2.0%	1.0%	1.0%	88.9%	100.0%
中国	度数	4	1	0	47	24
	パーセント	7.3%	1.8%	0.0%	85.5%	100.0%
四国	度数	1	0	1	29	5
	パーセント	3.0%	0.0%	3.0%	87.9%	100.0%
九州・沖縄	度数	9	5	0	80	30
	パーセント	9.1%	5.1%	0.0%	80.8%	100.0%
合計	度数	25	13	5	657	230
	パーセント	3.3%	1.7%	0.7%	87.6%	100.0%

7.7 被災地への災害対応の応援職員を派遣した実績（複数回答）

- 被災地への災害対応の応援職員を派遣した実績として、全体では「短期派遣の実績あり」が最も多い（71.2%）。なお、「実績はない」が11.2%である。
- 人口規模が5万～10万未満、10万～30万未満、30万以上の自治体では、「中長期派遣の自実績あり」の自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万人未満の自治体では、「短期派遣の実績あり」および「中長期派遣の実績あり」の自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。
- 東海、近畿地方では、「中長期派遣の実績あり」の自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では、「中長期派遣の実績あり」の自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問11:貴自治体は、被災地へ災害対応の応援職員を派遣した実績がありますか（複数回答）					
人口規模		短期派遣の実績 あり	中長期派遣の実 績あり	実績はない	回答自治体数 (n)
1万未満	度数	127	14	49	43
	パーセント	65.5%	7.2%	25.3%	100.0%
1万～3万未満	度数	121	55	19	53
	パーセント	65.8%	29.9%	10.3%	100.0%
3万～5万未満	度数	87	37	7	39
	パーセント	77.0%	32.7%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	99	63	6	54
	パーセント	76.2%	48.5%	4.6%	100.0%
10万～30万未満	度数	65	50	3	27
	パーセント	75.6%	58.1%	3.5%	100.0%
30万以上	度数	35	33	0	14
	パーセント	81.4%	76.7%	0.0%	100.0%
合計	度数	534	252	84	230
	パーセント	71.2%	33.6%	11.2%	100.0%

設問11:貴自治体は、被災地へ災害対応の応援職員を派遣した実績がありますか（複数回答）					
地方区分		短期派遣の実績 あり	中長期派遣の実 績あり	実績はない	回答自治体数 (n)
北海道	度数	73	10	8	22
	パーセント	79.3%	10.9%	8.7%	100.0%
東北	度数	65	30	12	38
	パーセント	67.0%	30.9%	12.4%	100.0%
関東	度数	78	43	15	75
	パーセント	69.0%	38.1%	13.3%	100.0%
北陸・甲信	度数	50	22	10	12
	パーセント	67.6%	29.7%	13.5%	100.0%
東海	度数	71	42	6	7
	パーセント	80.7%	47.7%	6.8%	100.0%
近畿	度数	69	44	9	17
	パーセント	69.7%	44.4%	9.1%	100.0%
中国	度数	39	19	5	24
	パーセント	70.9%	34.5%	9.1%	100.0%
四国	度数	26	8	3	5
	パーセント	78.8%	24.2%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	63	34	16	30
	パーセント	63.6%	34.3%	16.2%	100.0%
合計	度数	534	252	84	230
	パーセント	71.2%	33.6%	11.2%	100.0%

資料編：
基礎自治体の防災行政に関する調査
質問紙調査票

貴自治体および回答者のご所属をお答えください。

全国地方公共団体コード						貴自治体名	
貴部署名						役職名	

※管理職の方にご回答お願いいたします。

以下の質問に対して、組織(基礎自治体もしくは防災部署)としてお答えください。

1. 貴自治体の平時の状況についてお答えください。特に指示がない場合は、当てはまるものを一つ選んで○を付けてください。

1 わが自治体では、職員に庁舎が被災した姿を想像させる機会がある	1. はい	2. いいえ		
2 わが自治体には、災害が起きたときの業務イメージが具体的に想像できる職員が多い	1. はい	2. いいえ		
3 わが自治体では、実際の被害想定を盛り込んだ庁内の訓練を実施している	1. はい	2. いいえ		
4 わが自治体で災害が起きたときに、住民がどうなるか考える機会がある	1. はい	2. いいえ		
5 令和元年度に防災訓練を実施した地域はどの程度か	1. ほぼすべて	2. 半数以上	3. 半数未満	4. ほとんどない
6 防災訓練や地域の防災講話の参加者は、ほぼ地域役員とその関係者で占められている	1. はい	2. いいえ		
7 平時において、災害時の備えや避難行動等について住民からの問い合わせの頻度はどの程度か	1. ほぼ毎日	2. 週に数件	3. 月に数件	4. 年に数件(ほぼない)
8 住民組織主催で行う防災講話のテーマについて、具体的な要望がある依頼者はどの程度か	1. ほぼ全員	2. 半数以上	3. 半数未満	4. ほとんどいない
9 安心して仕事(例:住民主体の避難所運営体制の構築など)を任せることが出来る住民がいる地域はどの程度か	1. ほぼすべて	2. 半数以上	3. 半数未満	4. ほとんどない
10 防災訓練を企画して実施できる住民がいる地域はどの程度か	1. ほぼすべて	2. 半数以上	3. 半数未満	4. ほとんどない
11 住民組織が主体的に普及啓発活動を行っている地域はどの程度か	1. ほぼすべて	2. 半数以上	3. 半数未満	4. ほとんどない
12 過去にわが自治体で起こった災害を題材にして住民への普及啓発活動を行っている	1. はい	2. いいえ		
13 他自治体の被災地の教訓を住民に伝えるようにしている	1. はい	2. いいえ		
14 過去にわが自治体で起こった災害について学ぶ機会を住民がつくっている	1. はい	2. いいえ		
15 他自治体の被災経験の語り継ぎを活用した防災教育を住民が実施している	1. はい	2. いいえ		
16 わが自治体では、業務分掌に属さない新規業務が発生した場合、おおむね管理職の力の強さで担当部署が決められる	1. はい	2. いいえ		
17 わが自治体には、業務分担を決める際に、関係しそうな部署が集まって調整が行われることが一般的である	1. はい	2. いいえ		

18	わが自治体では、管理職が新規業務を他部署に回したとき評価される傾向がある	1. はい	2. いいえ		
19	わが自治体では、新規業務が発生した場合、関係部署との調整役を担うと評価される傾向がある	1. はい	2. いいえ		
20	防災担当部署(以下、防災部署とする)には、率先して他部署との業務調整を引き受ける職員がいる	1. はい	2. いいえ		
21	防災部署には、他部署の職員との懇親会等を開催する場合、積極的に幹事役を引き受ける職員がいる	1. はい	2. いいえ	3. 懇親会はない	
22	防災部署には、関係部署から協力を引き出すのがうまい職員がいる	1. はい	2. いいえ		
23	複数部署が関わる課題を解決しなければならない場合、その收拾を任せられる職員が防災部署にいる	1. はい	2. いいえ	3. 課題はない	
24	防災部署には、研修等で得た他自治体との人脈を維持している職員がいる	1. はい	2. いいえ		
25	防災部署には、分からないことを他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる	1. はい	2. いいえ		
26	防災部署では、他自治体との協働事業を提案して実現したことがある	1. はい (	(具体的に)		2. いいえ)
27	わが自治体では、次の外部組織との人事交流の機会を設けている(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 都道府県 5. 他自治体の職員 9. 人と防災未来センター	2. 警察 6. 医療機関(医師会等を含む) 10. 特になし	3. 自衛隊 7. NPO/NGO	4. 省庁の出先機関 8. 大学・研究機関等
28	防災部署には、基礎自治体以外の外部組織との交流を大切にしている職員がいる	1. はい	2. いいえ		
29	防災部署には、基礎自治体以外の外部組織との業務の調整がうまい職員がいる	1. はい	2. いいえ		
30	わが自治体では、基礎自治体以外の外部組織と共催の仕事をする際の調整役は評価される傾向がある	1. はい	2. いいえ		
31	わが自治体では、他の部署の人でも気軽に相談できる風土がある	1. はい	2. いいえ		
32	わが自治体には、異なる部署の職員間で災害対応に関して話し合う機会がある	1. はい	2. いいえ		
33	わが自治体では、地域防災計画を大きく改定した際に、関係部署と専門委員会・ワーキンググループ等で議論した	1. はい	2. いいえ		
34	住民向けの防災講話を実施するとき、防災部署以外の部署と行くことがある	1. はい	2. いいえ	3. 機会がない	
35	防災部署では、次の外部組織と年に一度以上交流(イベント等)がある(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 都道府県 5. 他自治体の職員 9. 人と防災未来センター	2. 警察 6. 医療機関(医師会等を含む) 10. 特になし	3. 自衛隊 7. NPO/NGO	4. 省庁の出先機関 8. 大学・研究機関等
36	わが自治体では、次の外部組織と防災に関する仕事(訓練等)をしたことがある(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 都道府県 5. 他自治体の職員 9. 人と防災未来センター	2. 警察 6. 医療機関(医師会等を含む) 10. 特になし	3. 自衛隊 7. NPO/NGO	4. 省庁の出先機関 8. 大学・研究機関等
37	わが自治体では、次の外部組織と対等な立場で協議できる(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 都道府県 5. 他自治体の職員 9. 人と防災未来センター	2. 警察 6. 医療機関(医師会等を含む) 10. 特になし	3. 自衛隊 7. NPO/NGO	4. 省庁の出先機関 8. 大学・研究機関等

38	わが自治体では、災害時に応援に来る次の外部組織のためのスペースをあらかじめ用意している (当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 都道府県 5. 他自治体の職員 9. 人と防災未来センター	2. 警察 6. 医療機関(医師会等を含む) 10. 特になし	3. 自衛隊 7. NPO/NGO	4. 省庁の出先機関 8. 大学・研究機関等
39	わが自治体では、災害時に医療機関に何を支援するかを検討している	1. はい	2. いいえ		
40	わが自治体では、災害時応援協定の締結先とは災害が起こらない限りやり取りは発生しない	1. はい	2. いいえ		
41	わが自治体では、災害時応援協定の締結先へ連絡する担当は次の通りである	1. 全て防災部署が担当	締結先ごとの担当 2. 当部署が決まっている	3. 決まっていない	
42	わが自治体では、災害時応援協定の締結先の電話番号を把握している (当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 全て防災部署が把握	2. 締結先ごとの担当部署が把握	3. 把握していない	
43	わが自治体では、災害時応援協定の内容について、担当部署が正しく把握している (当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 全て防災部署が把握	2. 締結先ごとの担当部署が把握	3. 把握していない	
44	わが自治体では、災害時応援協定の締結先と年に一度以上連絡を取り合っている	1. ほぼすべてしている	2. おおむねしている	3. 少ししている	4. ほとんどしていない
45	わが自治体には、定期的に職員個人の将来像を考えさせるしくみがある	1. はい	2. いいえ		
46	わが自治体では、災害が起きたときのことを想定した人事配置が行われている	1. はい	2. いいえ		
47	わが自治体では、中長期的な人材育成を考えて、計画性のある人事異動を行う方針がある	1. はい	2. いいえ		
48	防災部署の職員が、外部組織が行う研修に参加する機会が多い	1. はい	2. いいえ		
49	災害が起きたとき、相談相手になれる職員が防災部署に多い	1. はい	2. いいえ		
50	防災部署には、災害救助法に関する書籍(例:『災害救助法の運用と実務』)がある	1. はい	2. いいえ		

2. 貴自治体は直近5年以内に、災害救助法が適用され、さらに罹災証明書を発行する必要があった災害に見舞われた経験がありますか。当てはまるものに○をつけ、それぞれの指示に従って進んでください。

1. ある

2. ない → 6.(6 ページ)に進んでください。

うち、最大の被害だった災害の発生年と災害名、罹災証明書発行枚数、避難所開設期間をご記入ください。

発災年(西暦)	災害名	
年		
罹災証明書発行総枚数(2020年3月31日時点)	避難所開設期間(2020年3月31日時点)	
枚	(もっとも長く開設された避難所) 日間	

ご記入後、次ページの3. にお進みください→

3. 前記2. の災害時に活用した、罹災証明の発行業務(被害認定調査を含む)に関する資源(人、物、空間)についてお聞きします。

1 次の資源について、庁内で集める最大量を確保した(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 人手(庁内)	2. 物品(庁内)	3. 空間(庁内)	4. 調整せずとも足りた
2 自地域内(庁内除く)で、人手を充足した(例:OG/OBを活用した等)	1. 充足した	2. 充足できなかった	3. 必要なかった	
3 自地域内(庁内除く)で、協定がなくても物的資源を確保した(例:車、資機材等)(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 公的機関から	2. 民間組織から	3. できなかった	4. 必要なかった
4 自地域内にある庁外の空間を確保した(例:会議室、駐車場等)(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 公的機関から	2. 民間組織から	3. できなかった	4. 必要なかった
5 利用できる法や制度を駆使して次の資源の必要量を減らす努力をした(例:写真判定、サンプル調査)(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 人手	2. 物品	3. 必要なかった	
6 運用の工夫により次の資源を効率的に使う努力をした(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 人手	2. 物品	3. 空間	4. 必要なかった
7 業務の実施にあたって、次のことについて準備段階から把握していた(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 知識・スキル	2. 物品の種類	3. 空間レイアウト	4. しなかった
8 経験者等のノウハウを活用した(例:経験者をチームリーダーにした、地域事情に詳しい人に助力を得た)	1. 活用した	2. 活用できなかった	3. 必要なかった	

4. 前記2. の災害時に活用した、避難所対応業務に関する資源(人、物、空間)についてお聞きします。

1 次の資源について、庁内で集める最大量を獲得した(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 人手(庁内)	2. 物品(庁内)	3. 空間(庁内)	4. 調整せずとも足りた
2 人的資源を自地域内で充足した(例:地元のNPOに避難所運営を手伝ってもらった等)	1. 充足した	2. 充足できなかった	3. 必要なかった	
3 自地域内にある物的資源を確保した(例:車いす、ペットゲージ等)(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 公的機関から	2. 民間組織から	3. できなかった	4. 必要なかった
4 自地域内にある庁外の空間を確保した(例:指定避難所以外の空間を避難所として使用等)(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 公的機関から	2. 民間組織から	3. できなかった	4. 必要なかった
5 法や制度を最大限利用して、次の庁内資源の使用量を節約する努力をした(例:夜間警備を委託した等)(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 人手	2. 物品	3. 必要なかった	
6 必要な資源について、次のものを準備段階から把握していた(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 知識・スキル	2. 物品の種類	3. 空間レイアウト	4. しなかった
7 避難所運営に関して、次のものを取り入れた(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 経験者のノウハウを活用した 5. ハザードマップ等で安全性を確認した 8. より多く受入れる工夫をした	2. 専門家のノウハウを活用した 6. 施設利用(学校再開等)を見越して合理的な空間利用を考えた 9. 「人権の尊重」という観点で、避難所を見直すタイミングがあった	3. 洋式仮設トイレを導入した 7. 福祉スペースを確保した 10. 特になし	4. アレルギー食等を提供した

5. 前記2. の災害時の庁内の様子や、対応状況についてお答えください。

1 災害対策本部会議(以下、本部会議とする)の進行役は本部長が担っていた	1. はい	2. いいえ	
2 災害対策本部の各部・各班の長(本部員)から部下(非本部員)に決裁権を委譲した	1. はい	2. いいえ	
3 災害対応の細かい業務手順を、本部会議で決めた	1. はい	2. いいえ	
4 災害対応業務について、法令等が許す範囲で手続きを簡略化した	1. はい	2. いいえ	

5 都道府県と密に協議していた	1. はい	2. いいえ		
6 わが自治体では、災害対応時に定例的な会議体以外にも他部局の職員と情報交換を行っていた	1. はい	2. いいえ		
7 地域の情報について、次の方々と密に情報交換をした (当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 自治会長 4. その他()	2. 企業	3. 議員 5. しなかった	
8 本部会議に、次の外部組織を入れていた (当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 都道府県 5. 他自治体の 応援職員 9. 人と防災 未来センター	2. 警察 6. 医療機関(医師 会等を含む) 10. 特になし	3. 自衛隊 7. NPO/NGO	4. 省庁の出先機関 8. 大学・研究機関 等
9 災害対応を行う中で、次のような組織編成を行っていた (当てはまるものすべて○をつけてください)	1. 一か月以上の プロジェクト チーム 4. 人事異動・兼務発令による 既存部局の増員	2. 一か月未満の プロジェクト チーム	3. 機構改革 5. しなかった	
10 突発的に発生した業務に対して、その緊急度を判断して、優先度を調整した	1. はい	2. いいえ		
11 業務の優先順位を適宜チェックする仕組みがあった	1. はい	2. いいえ		
12 経験したことのない業務で進捗が滞っていたので、庁内外を問わず詳しい人を探した	1. はい	2. いいえ	3. そのような業務 はなかった	
13 人員が足りずに進捗が遅れていた業務に対して、人員確保の調整を行った	1. はい	2. いいえ	3. そのような業務 はなかった	
14 各部署の災害対応業務の進捗管理を適宜チェックする仕組みがあった	1. はい	2. いいえ		
15 被災者支援に関するメニューを作る際に、次の自治体のメニューを確認した (当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 同一災害で被災 した近隣自治体	2. 過去の 被災自治体	3. 都道府県	4. しなかった
16 罹災証明書の発行のタイミングを検討する際に、近隣自治体の状況を確認した	1. はい	2. いいえ		
17 災害対策本部では、大型の地図やホワイトボードなどに被災地の状況を書き込んでいた	1. はい	2. いいえ		
18 被災者が何に困っているのかを庁内で共有できていた	1. できた	2. おおむねできた	3. 少しできた	4. できなかった
19 初動期に、職員の参集状況と可動人数を把握できていた	1. はい	2. いいえ		
20 災害の規模感を次の外部組織と共有していた (当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 都道府県 5. 他自治体の 応援職員 9. 人と防災 未来センター	2. 警察 6. 医療機関(医師 会等を含む) 10. 特になし	3. 自衛隊 7. NPO/NGO	4. 省庁の出先機関 8. 大学・研究機関 等
21 災害の被害規模を推計するために、過去の災害や地域防災計画にある被害想定の数値などを活用した	1. はい	2. いいえ		
22 被害の実数が判明しない時期から建物被害の見積もりを出した	1. はい	2. いいえ		
23 近い将来の避難者数の推移を予測した	1. はい	2. いいえ		
24 本部会議で、初動期(救出・救助時期)から生活再建に関わる議題が挙がっていた	1. はい	2. いいえ		

25 災害対策本部で災害対応の目標を決めていた	1. はい → 次の26へ	2. いいえ → 33へ
26 目標には達成期限を定めた	1. はい	2. いいえ
27 全部署で、住民の早期生活再建に向けて対応するということを共有できていた	1. はい	2. いいえ
28 目標を各部署に共有する仕組みがあった	1. はい	2. いいえ
29 目標を現場(避難所など)で活動している職員にも共有していた	1. はい	2. いいえ
30 目標を庁内だけでなく地域住民や企業・応援職員などにも共有していた	1. はい	2. いいえ
31 目標を実現するための対応方針が示されていた	1. はい → 次の32へ	2. いいえ → 33へ
32 各部署が、対応方針に基づいた業務計画を立てていた	1. はい	2. いいえ
33 住民が知りたいであろう情報を先読みして発信した	1. はい	2. いいえ
34 お昼や夕方のニュース、新聞の締め切り時刻を意識して情報発信をしていた	1. はい	2. いいえ
35 情報発信のために次のような手段を用いた (当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. テレビ 5. 有線放送 9. 防災行政無線 13. Lアラート 17. 広報紙 21. 行政職員による訪問 25. 災害時個別計画の支援者	2. ケーブルTV 6. 電話 10. 防災行政無線文字表示装置 14. 登録制メール 18. ホームページ 22. 自主防災組織 26. 当事者団体を通じた伝達 3. ラジオ 7. 一斉送信FAX 11. 広報車 15. 回覧板 19. SNS 23. 自治会 27. その他() 4. 地元FM放送 8. 個別FAX 12. 緊急速報メール 16. 掲示板 20. アプリ 24. 民生委員

貴組織の現状および災害対応経験について、組織としてお答えください。

6. 貴自治体に以下の計画がありますか。また計画にもとづいた訓練や図上訓練を実施していますか。回数については数字を空欄に記入してください。

①受援計画 : 1. ある 2. ない

└─▶ 計画にもとづいた訓練 : 1. 実施している(年____回程度) 2. していない

②BCP(業務継続計画) : 1. ある 2. ない

└─▶ 計画にもとづいた訓練 : 1. 実施している(年____回程度) 2. していない

③図上訓練 : 1. 実施している(年____回程度) 2. していない

7. 貴防災部署の職員配置状況をお答えください。数字を記入してください。

防災部署職員総数	内 女性職員数	内 再任用職員数	内 非常勤職員数
人	人	人	人

8. 直近5年以内に地震・風水害・火山・雪害・大火で、貴自治体が災害対策本部を設置したことはありますか。

1. 設置した（計_____回）

2. 設置した経験はない



9. (設置したと答えた方)直近5回分の経験についてお答えください。直近のものから順番に記入してください。

	災害の種類 (名称)	災害対策本部 開設年月日	当時の 職位	担当した業務
①				
②				
③				
④				
⑤				

10. 直近5年以内の災害対応で、以下の応援チームの応援を受け入れた経験はありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 医療系チーム

2. 福祉系チーム

3. JVOAD

4. どれもあてはまらない

11. 貴自治体は、被災地へ災害対応の応援職員を派遣した実績がありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 短期派遣の実績あり

2. 中長期派遣の実績あり

3. 実績はない

あなたご自身のことと、災害対応経験についてお答えください。

12. 応援職員として、被災自治体に支援に行った経験はありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 短期派遣（計_____回）

2. 中長期派遣（計_____回）

3. 経験はない



13. 経験された短期派遣について、お答えください。
(複数回の場合は派遣期間が最も長かったもの)

災害の種類 (名称)		現地入り時期 (発災何日目か)
派遣期間	当時の 職位	行った支援業務



14. 経験された中長期派遣について、お答えください。
(複数回の場合は派遣期間が最も長かったもの)

災害の種類 (名称)		現地入り時期
派遣期間	当時の 職位	行った支援業務

15. あなたご自身(回答された方ご本人)のことについてお答えください。

性別	職員としての年数(入庁して何年目)	防災部署の職員としての年数(配属されて何年目)	
	年目	(複数回配属されている場合は 合計年数を記入してください) 年目	
あなたの職種をお答えください。当てはまるものを一つ選んで○をつけてください。			
1. 事務職	2. 技術職 (具体的に:	)	
3. 消防職	4. その他 (具体的に:	)	
あなたのこれまでの経歴についてお答えください。当てはまるものを一つ選んで○をつけてください。			
1. 消防	2. 警察	3. 自衛隊	4. どれも当てはまらない

最後に、防災関連業務で現在特に注力していることや困っていることなど、ご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。
記入漏れがないか今一度ご確認の上、返送お願いいたします。